

# 貧困プロフィール

---

## バングラデシュ

**2012 年度版**

**独立行政法人 国際協力機構（JICA）**

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



## 目次

I. 貧困状況の概観.....	1
II. 貧困削減のための政策枠組み.....	4
1. 貧困削減戦略及び目標の現状.....	4
2. 政府による指定貧困地域・集団.....	14
III. 所得貧困による分析.....	17
1. 貧困線とデータ.....	17
2. 貧困状況 - 貧困率、貧困ギャップ率、GINI分析.....	20
IV. 所得貧困以外による分析.....	29
1. 人間開発指標のトレンド、地域・国際比較.....	29
2. MDGs達成状況（1990年、2007年、現状と目標値の比較）.....	29
3. 食料安全保障、脆弱性分析.....	35
4. 社会的に排除されたグループの存在と貧困指標の関わり.....	38
V. 貧困に影響を与えている国内外の要因.....	50
1. 国特有の事項.....	50
VI. 重点支援分野と貧困の関わり.....	67
1. 経済成長活性化分野.....	67
2. 社会的脆弱性の克服.....	70
添付 1. 参考文献リスト.....	81
添付 2. 主要な情報源リスト.....	87

## 図表・地図目次

図表 1 主要指標一覧（2000-2010年）.....	i
図表 2 HDI指標（1980-2010年）.....	v
図表 3 HDI指標（1980-2011年）.....	v
図表 4 MDG指標（1990/1991, 2010年）.....	vi
図表 5 地域別貧困率.....	xii
図表 6 貧困率の推移（1991-2010年）.....	1
図表 7 地域別貧困率の推移（CBN法による）（2005年、2010年）.....	2
図表 8 ジニ係数（1992年-2010年）.....	3
図表 9 ビジョン2021.....	4
図表 10 第二次PRSPの5つの戦略ブロックと5つの支援戦略.....	6
図表 11 長期計画における8つの優先分野.....	7
図表 12 第6次五カ年計画で設定されているターゲット.....	8
図表 13 SSNPへの予算分配の推移（2009-2010年）.....	10

図表 14	SNNPによる恩恵を受けている世帯の割合（2005年・2010年）	11
図表 15	SSNPの恩恵を受けている家庭の割合（地域別：2010年）	11
図表 16	実施されたSSNPの種類と恩恵を受けた家庭の割合（2010年 単位：％）	12
図表 17	主な社会保障プログラムと財源配分（単位：百万BDT/実質ベース）	13
図表 18	2008年-2011年のSNNPへの財源配分の推移（単位：千万BDT）	14
図表 19	地域別貧困率の推移（CBN法による）（2005年、2010年）再掲	16
図表 20	バングラデシュにおける貧困層の測定方法	17
図表 21	地域別食料物価指数	19
図表 22	地域別貧困線	19
図表 23	貧困率の推移（CBN法による）（1991/92年-2010年）	20
図表 24	貧困率の推移（1991-2010年）再掲	21
図表 25	地域別貧困率の推移（CBN法による）（2005年、2010年）再掲	22
図表 26	CBN法による地域別貧困ギャップ率と二乗貧困ギャップ率（2005年、2010年）	24
図表 27	貧困ギャップ率の推移（1992-2010年）	25
図表 28	国民所得に占める最貧困層の所得の割合の推移（1991-92年～2010年）	25
図表 29	国内消費に占める最貧困層の消費の割合（2005年・2010年）	26
図表 30	ジニ係数（1992年-2010年）再掲	27
図表 31	十分位階層別所得分配とジニ係数の推移（2000-2010）	28
図表 32	バングラデシュにおけるHDIの動向（1980年-2011年）	29
図表 33	MDGの達成状況	33
図表 34	栄養不良の人口の割合（単位：パーセント）1990-92年～2003-05年	35
図表 35	飢餓の強度（単位：kcal/人/日）	36
図表 36	5歳未満の子どもの栄養状態の推移（2004-2011年）	36
図表 37	最低消費カロリー以下のエネルギーの摂取人口割合（推移と予測）	37
図表 38	地域別・ジェンダー別に見た食料の不安定性（2008-2009年）（単位：％）	38
図表 39	国内外への出稼ぎ労働者を有する世帯の割合（2010年）（単位：％）	39
図表 40	国内外への出稼ぎ労働者の割合（2010年）（単位：％）	39
図表 41	出稼ぎ労働者の男女の割合（2010年）（単位：％）	40
図表 42	出稼ぎ労働者の出稼ぎ先と男女の割合（2010年）（単位：％）	40
図表 43	労働力の輸出と送金額の推移（2001-02年～2010-11年）	41
図表 44	海外への出稼ぎ労働者の年齢・性別の割合（2005-2010年）（単位：％）	41
図表 45	管区別出稼ぎ労働者からの過去12か月の送金額の割合（2005-2010年）（単位：％）	42

図表 46	スキル別出稼ぎ労働者の推移（2001年-2011年）	43
図表 47	国別海外出稼ぎ労働者数の推移（2001年-2011年）	43
図表 48	国別 海外出稼ぎ労働者による送金額の推移（2001-02年-2010-11年）	44
図表 49	15歳以上の男女別の就労率の割合（1990-91年～2010年）	45
図表 50	非農業セクターにおける女性の賃金労働者の割合の推移（1991年-2010年）	46
図表 51	女性の就業率と男女の労働力参加率・失業率の推移（1990年-2010年）	46
図表 52	女性の議員数とその割合の推移（1991年-2011年）	47
図表 53	地域・性別の平均日給（2009-2010年 単位：BDT）	48
図表 54	教育水準別日給率（2009-10年 10-12月 単位：BDT）	48
図表 55	労働者の年齢別日給率（2009-10年 10-12月 単位：BDT）	49
図表 56	世帯構成員数別の貧困の割合（2005年・2010年）（単位：％）	50
図表 57	世帯主の年齢と貧困の関係（単位：パーセント）2005年・2010年	51
図表 58	世帯主のジェンダー・婚姻区分・宗教と貧困の関係（2005年・2010年）（単位：％）	52
図表 59	就業分野別貧困の割合（2005年、2010年）（単位：％）	53
図表 60	職業別、都市部・農村部別貧困率の割合（2005年）（単位：％）	54
図表 61	フォーマル/インフォーマルセクターのGDP内訳（単位：10億BDT）	55
図表 62	産業別 フォーマル/インフォーマルセクターのGDVの割合（単位：％）	55
図表 63	性別・地域別の労働人口とその特徴（単位：千人、％）	56
図表 64	地域別正規・非正規労働者数（2009年）	57
図表 65	地域・性別別 労働者の雇用状況（単位：％）（2010年）	57
図表 66	地域別での労働者の業務従事数と形態（単位：％）（2010年）	58
図表 67	ジェンダー別 労働者の従事する仕事の数と形態（単位：％）	58
図表 68	主要職業別 労働者数（単位：千人）	59
図表 69	地域別 正規/非正規労働者数の割合（単位：％）	59
図表 70	雇用形態別 労働者男女比（単位：％）	60
図表 71	都市部と農村部における年齢別雇用率（単位：％）	60
図表 72	雇用形態ごとの年齢別雇用率（単位：％）	61
図表 73	年齢別 正規/非正規雇用の割合（単位：％）	62
図表 74	教育レベル別 雇用形態の割合（単位：％）	63
図表 75	産業別 正規/非正規雇用の割合（単位：％）	63
図表 76	土地所有と貧困の割合（2010年）（単位：％）	64
図表 77	都市部と農村部における貧困率、世帯所得額、米の消費量の比較（2005年、2010年）（単位：％、BDT、グラム）	65

図表 78	職業別、都市部・農村部別貧困率の割合（2005年）（単位：％）（再掲）	66
図表 79	管区別家庭における電力その他通信システムのアクセス率（2010年）（単位：％）	67
図表 80	都市部、農村部別のインフラへのアクセス（2005年）	69
図表 81	南アジアにおける貿易取引の容易さの指標比較（2012年）	70
図表 82	妊産婦の死亡率の推移（1989年-2010年）	71
図表 83	子どもの死亡率（1989年-2009年）	72
図表 84	教育水準と貧困の割合（2010年）（単位：％）	73
図表 85	初等教育における男女の就学人数と男女格差（1999年-2010年）	74
図表 86	中等教育における男女の就学人数と男女格差（1999年-2010年）	74
図表 87	高等教育における男女の就学率と男女格差（2001年-2010年）	75
図表 88	バングラデシュにおける米の価格の推移（2005-2010年）（単位：BDT /Kg）	76
図表 89	自然災害に対して脆弱な地域	78
図表 90	気候変動と自然災害に対して脆弱な地域	79
図表 91	MDGsと気候変動に対する脆弱性の関連性	80
地図 1	バングラデシュ全土地図	xi

## 貧困関連用語解説<sup>1</sup>

### (1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGsを機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている <sup>2</sup> 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国別貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている <sup>3</sup> 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国によりUpper/Lower Poverty Lineや、Poverty Line/Extreme Poverty Lineなど様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAOが提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食

<sup>1</sup> 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』

([http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803\\_aid02.pdf](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf))、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

<sup>2</sup> World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

<sup>3</sup> World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
CBN/Basic Needs Poverty Line	糧食貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P <sub>1</sub>	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である <sup>4</sup> 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index、P <sub>2</sub>	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

## (2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では 0 になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を 100 で表す。通常 30 から 50 の範囲になることが多く、40 を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層 20%が全体の 6-10%の消費を行い、最上位 20%が全体の 35-50%の消費を行っている場合が多い。

## (3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI <sup>5</sup>	人間開発の 3 つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDP が 1990 年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質 GDP (PPP))について、それぞれの最大値を 1、最小値を 0 として算出し、3 つの平均値をとる。 2010 年より HDI の派生指標として不平等調整済み HDI (IHDI) が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数 (GDI) とジェンダーエンパワメ

<sup>4</sup> World Bank (2009). Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

<sup>5</sup> HDI の詳細については UNDP HDI 公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)。一部の情報は UNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。 <http://www.undp.or.jp/hdr/global/>



用語	解説
	ント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間貧困指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

#### (4) その他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) <sup>6</sup>	2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping:VAM) <sup>7</sup>	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

<sup>6</sup> MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。( <http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx> ) 一部の情報については国連広報センター(東京)からも入手可能。( <http://unic.or.jp/mdg/index.html> )

<sup>7</sup> VAMに関してはWFP VAMウェブサイト( <http://www.wfp.org/food-security> )

## 略語表

略語	正式名称	日本語名
ASA	Asssocation for Social Advancement	
BBS	Bangladesh Bureau of Statistics	バングラデシュ統計局
BDHS	Bangladesh Demographic and Health Survey	バングラデシュ統計保健調査
BHFSNA	Bangladesh Household Food Security Nutrition Assessment	バングラデシュ家計食料安全栄養評価
BMET	Bureau of Manpower and Training	労働力訓練局
BMMS	Bangladesh Maternal Mortality Survey	バングラデシュ妊産婦死亡率調査
BOI	Board of Investment	投資委員会
BRAC	Bangladesh Rural Advancement Committee	バングラデシュ農村向上委員会
BURO	Basic Unit for Resource and Opportunities of Bangladesh	バングラデシュのための資源と機会のための基礎ユニット
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women	女性差別撤廃条約
CIA	Central Intelligence Agency	中央情報局
CPR	Contraceptive Prevalence Rate	避妊率
DPs	Development Partners	開発パートナー
FPL	Food Poverty Line	食料貧困線
HCR	Head Count Rate	貧困率
HIES	Household Income and Expenditure Survey	世帯所得消費調査
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
IEC	Information, Education and Communication	情報、教育、通信
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IMR	Infant Mortality Rate	乳児死亡率
ITN	Insecticide-Treated Nets	殺虫加工済み蚊帳
JCS	Joint Cooperation Strategy	共同支援戦略
LCG	Local Consultative Groups	地域諮問グループ
LLIN	Long Lasting Impregnated Nets	殺虫剤含浸蚊帳
MDGs	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標

略語	正式名称	日本語名
MMR	Maternal Mortality Ratio	妊産婦死亡率
MoEF	Ministry of Environment and Forest	環境森林省
NHDR	National Human Development Report	国別人間開発報告書
NPL	Nonfood Poverty Line	非食料貧困線
NSAPR	National Strategy for Accelerated Poverty Redution	貧困削減を加速させるための国家戦略
OCHA	Office for Coordination of Humaniterian Affairs	国連人道調整局
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PG	Poverty Gap	貧困ギャップ
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減文書
SPG	Squared Poverty Gap	二乗貧困ギャップ率
SSNP	Social Saftety Net Programmes	社会保障プログラム
UN	United Nations	国際連合（国連）
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行（世銀）
WFP	World Food Programme	世界食糧計画

図表 1 主要指標一覧（2000-2010 年）<sup>8</sup>

主要指標一覧 【 バングラデシュ 】

	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の地域平均値
社会指標等	地表面積(1000km <sup>2</sup> )	144	144	144	144	n.a.
	人口(百万人)	129.6	145.5	147.0	148.7	1,632.9
	人口増加率(%)	1.9	1.1	1.1	1.1	1.4
	出生時平均余命(歳)	65	68	68	69	65
	妊産婦死亡率( /10万人)	400	n.a.	n.a.	240	220
	乳児死亡率( /1000人)	62.0	42.5	40.5	38.6	49.7
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) <sup>*1</sup>	2,309	2,378	2,481	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	107.4
	初等教育総就学率(女)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	105.0
	中等教育総就学率(男)(%)	47.4	42.5	47.1	48.4	60.6
	中等教育総就学率(女)(%)	49.0	48.5	51.5	54.5	55.3
	高等教育総就学率(%)	5.5	8.7	10.6	n.a.	15.3
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	55.9	n.a.	61.6
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	58.6	n.a.	n.a.	43	n.a.
	失業率(%)	3.3	n.a.	5.0	n.a.	n.a.
経済指標	GDP(百万USドル)	47,125	79,554	89,360	100,357	2,047,966
	一人当たりGNI(USドル)	380	570	640	700	1,167
	実質GDP成長率(%)	5.9	6.2	5.7	6.1	8.7
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	25.5	19.0	18.7	18.6	18.3
	工業	25.3	28.5	28.7	28.5	27.0
	サービス業	49.2	52.5	52.6	53.0	54.8
	産業別成長率(%)					
	農業	7.4	3.2	4.1	5.2	5.9
	工業	6.2	6.8	6.5	6.5	7.2
サービス業	5.5	6.5	6.3	6.5	8.5	
総資本形成率(対GDP比:%)	23.0	24.2	24.4	24.4	31.8	
貯蓄率(対GDP比:%)	17.8	15.8	17.2	17.8	27.3	

<sup>8</sup> JICA 研究所にて年 3 回改定。 <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>  
(2012/10/04 アクセス)

標	消費者物価上昇率(インフレ:%)	2.2	8.9	5.4	8.1	7.6
	財政収支(対 GDP 比:%)	n.a.	-1.0	-1.7	n.a.	-3.9
	中央政府債務残高(対 GDP 比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対 GDP 比:%)	-5.2	-8.4	-7.1	-6.6	-5.1
	経常収支(対 GDP 比:%)	-0.6	1.2	4.0	2.1	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	280	1,010	713	917	27,919
	対外債務残高(対 GNI 比:%)	31.8	26.4	24.4	22.8	19.2
	DSR(対外債務返済比率:%)	10.5	5.0	5.6	4.7	6.4
	総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	1.8	2.6	5.1	4.3	7.4
	総外貨準備高(百万ドル)				11,17	345,56
		1,516	5,787	10,342	5	0
	名目対ドル為替レート <sup>*2</sup>	52.14	68.60	69.04	69.65	n.a.

(Taka per US Dollar: Period Average)

政治 指 標 <sup>*3</sup>	政治体制:共和制。議院内閣制
	憲法:1972年12月16日公布
	元首:大統領。シルル・ラーマン(Zillur RAHMAN)。間接選挙制。任期5年。2009年2月12日就任
	議会:一院制。350議席。うち50議席は各党に配分の女性枠。任期5年
	内閣:大統領が議会多数派指導者を首相に指名。首相 シェイク・ハシナ・ワゼド <sup>*</sup> (Sheikh HASINA Wajed)。2009年1月6日発足

出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank

\*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

\*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF

\*3 世界年鑑 2012 共同通信社

注 ●地域平均値は南アジアの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

中央政府歳入・歳出【バングラデシュ】

	2007年	2008年	2009年	2009年		
	(十億効)	(十億効)	(十億効)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	500	623	697	10,101	10.7%	対ドルレート 69.04
租税収入	380	481	529	7,658	8.1%	
社会保障	0	0	0	0	0.0%	
贈与受取	16	24	17	253	0.3%	
その他	104	117	151	2,191	2.3%	
歳出	476	593	696	10,081	10.6%	GDP(現地通貨) 6,546
人件費	118	122	132	1,907	2.0%	
財貨・サービス	62	74	87	1,254	1.3%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	104	136	152	2,195	2.3%	
補助金	25	52	67	975	1.0%	
贈与支払	68	75	92	1,334	1.4%	
扶助費	47	60	83	1,207	1.3%	
その他	53	75	84	1,210	1.3%	
非金融資産の純増	87	82	103	1,494	1.6%	
財政収支	-63	-52	-102	-1,474	-1.6%	

総支出内訳（目的別分類）【バングラデシュ】

	2007年	2008年	2009年		2009年		
	(十億効)	(十億効)	(十億効)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比**	
総支出	563	675	799	100.0%	11,575	12.2%	
一般サービス	206	269	302	37.8%	4,381	4.6%	
国防	62	66	62	7.8%	899	0.9%	
公安	39	45	53	6.6%	763	0.8%	
経済関連	54	81	133	16.6%	1,926	2.0%	
農林水産業	32	58	71	..	1,032	1.1%	
エネルギー	2	4	2	..	28	0.0%	
鉱工業・建設業	0	0	0	..	2	0.0%	
運輸	25	23	24	..	347	0.4%	
通信	0	0	0	..	4	0.0%	
環境保全	0	1	1	0.1%	8	0.0%	
住宅・生活関連施設	47	41	52	6.6%	760	0.8%	
保健・医療	41	45	51	6.3%	734	0.8%	
レクリエーション・文化	7	7	9	1.1%	126	0.1%	
教育	93	102	113	14.1%	1,634	1.7%	
社会保障・福祉	13	18	24	3.0%	344	0.4%	

注：総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む

会計年度は7月～6月

\*：対ドル換算レートはOfficial Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics (Online) October 2012 IMF

\*\*：GDPの出典はThe World Economic Outlook October 2012 IMF Homepage

出典 Government Finance Statistics (Online) September 2012 IMF

対バングラデシュ JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	397.49	387.92	-	599.69	7,740.37
(実行額)	43.20	79.26	86.00	138.52	
無償資金協力	12.15	8.80	1.15	7.06	
技術協力	21.90	25.03	24.11	29.04	614.49
(うち機材供与)	0.36	0.27	0.06	0.69	54.20

対バングラデシュ JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	207	205	267	1,349	7,442
専門家派遣	99	176	210	274	2,152
調査団派遣	88	191	198	226	3,961
協力隊派遣	25	50	39	27	1,109
その他ボランティア	0	2	2	1	13

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対バングラデシュ ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-278.88	252.27	19.16	-7.45
2007年	-172.91	147.15	19.18	-6.59
2008年	-767.56	785.54	23.15	41.13
2009年	-54.12	36.96	31.25	14.09
2010年	-45.20	30.99	38.39	24.19
累計	-225.22	4,863.20	724.19	5,362.17

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	英国 245.57	オランダ 99.45	カナダ 60.24	米国 49.14	ドイツ 43.06	-6.59	673.88
2008年	英国 252.53	米国 93.19	オランダ 84.74	カナダ 82.06	ドイツ 65.89	41.13	822.54
2009年	英国 250.08	オランダ 70.35	ドイツ 67.30	米国 63.82	カナダ 52.45	14.09	717.64

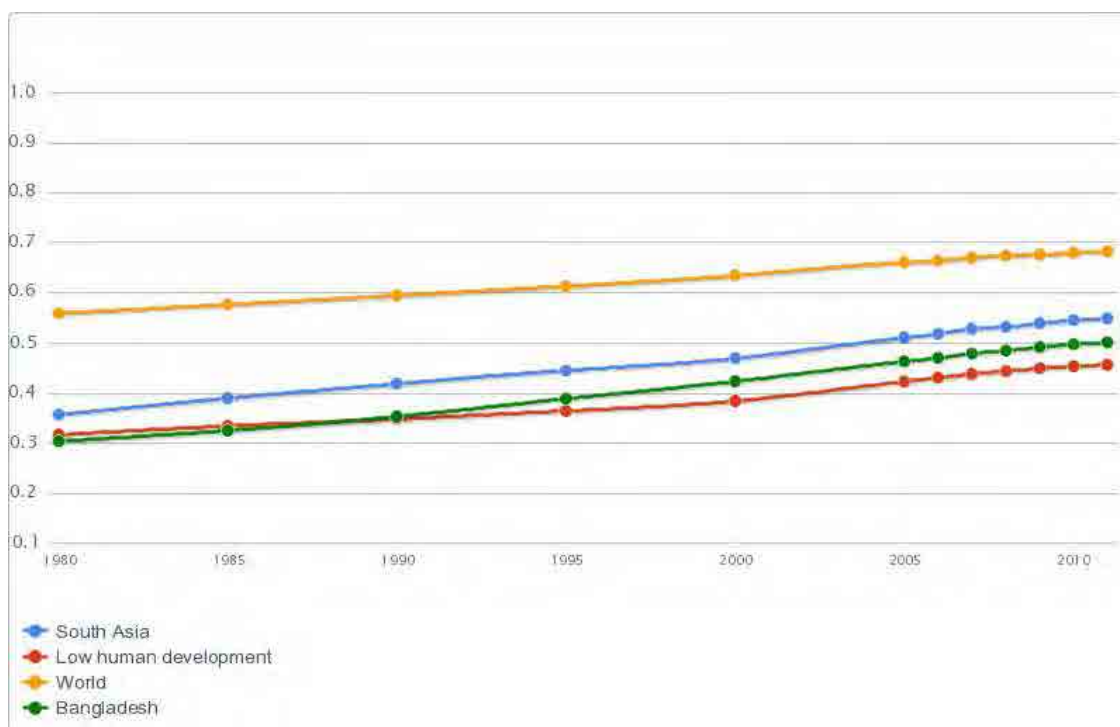
  

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 420.53	ADB 204.38	EU Ins. 101.45	GFATM 24.93	UNDP 16.42	55.69	823.40
2008年	IDA 623.52	ADB 305.07	EU Ins. 194.48	GFATM 33.82	GAVI 28.28	38.89	1,224.06
2009年	ADB 154.62	EU Ins. 131.87	IDA 94.30	GAVI 27.10	GFATM 24.04	68.34	500.27

注: 年の区切りは1月~12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 2 HDI 指標 (1980-2010 年)



(出所) UNDP(2012a) 'Bangladesh Country profile: Human Development Indicators'  
<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/BGD.html> (2012/10/04 アクセス)

図表 3 HDI 指標 (1980-2011 年)

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	55.2	4.4	2.0	584	0.303
1985	56.9	4.5	2.4	646	0.324
1990	59.5	5.0	2.9	690	0.352
1995	62.1	6.0	3.3	784	0.388
2000	64.7	7.0	3.7	905	0.422
2005	66.9	8.0	4.2	1,120	0.462
2010	68.6	8.1	4.8	1,459	0.496
2011	68.9	8.1	4.8	1,529	0.500

(出所) UNDP(2012b) 'Bangladesh: HDI values and rank changes in the 2011 Human Development Report'  
 p. 2 <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/BGD.pdf> (2012/10/15 アクセス)



圖表 4 MDG 指標 (1990/1991, 2010 年)

<b>MDG 1: Eradicate Extreme Poverty and Hunger</b>			
<b>Goal, Targets and Indicators (revised)</b>	<b>Base year 1990/1991</b>	<b>Current Status (Source)</b>	<b>Target by 2015</b>
<b>Goal 1: Eradicate Extreme Poverty &amp; Hunger</b>			
<b>Target 1.A: Halve between 1990 and 2015, the proportion of people below poverty line</b>			
1.1: Proportion of population below \$1 (PPP) per day, %	68.80 (1992)	49.60 (UNSTATS 2005)	34.40
1.1a: Proportion of population below national upper poverty line (2122 kcal), %	56.6 (1992)	31.5 (HIES 2010)	29.0
1.2: Poverty Gap Ratio, %	17.0 (1992)	6.5 (HIES 2010)	8.0
1.3: Share of poorest quintile in national consumption, %	8.8 (2005)	8.85 (HIES 2010)	na
1.3a: Share of poorest quintile in national income, %	6.5 (1992)	5.22 (HIES 2010)	-
<b>Target 1.B: Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people</b>			
1.4: Growth rate of GDP per person employed, %	1.11 (1991)	3.76 (WB2008)	-
1.5: Employment to population ratio (15+), %	48.5	59.3 (LFS 2010)	for all
1.6: Proportion of employed people living below \$1 (PPP) per day	Data is not available		
1.7: Proportion of own-account and contributing family workers in total employment	Data is not available		
<b>Target 1.C: Halve between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger</b>			
1.8: Prevalence of underweight children under-five years of age (6-59 months), %	66.0	45 (BHFNSA 2009)	33.0
1.9: Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption (2122 kcal), %	48.0	40 (HIES 2005)	24.0
1.9a: Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption (1805 kcal), %	28.0	19.5 (HIES 2005)	14.0
<b>MDG 2: Achieve universal primary education</b>			
<b>Goal, Targets and Indicators (revised)</b>	<b>Base year 1990/1991</b>	<b>Current Status (Source)</b>	<b>Target by 2015</b>
<b>Goal 2: Achieve Universal Primary Education</b>			
<b>Target 2.A: Ensure that, by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling</b>			
2.1: Net enrolment in primary education, %	60.5	94.9 (BANBEIS2010)	100
2.2: Proportion of pupils starting grade 1 who reach grade 5, %	43.0	67.2 (DPE-2010)	100
2.3: Literacy rate of 15-24 year-olds, women and men, %	Data is not available		
2.3a: Adult literacy rate of 15+ years old population, % (Proxy indicator)	37.2	58.4 (SVRS-2009)	100

<b>MDG 3: Promoting Gender Equality and Empowering Women</b>			
<b>Goal, Targets and Indicators (revised)</b>	<b>Base year 1990/1991</b>	<b>Current Status (Source)</b>	<b>Target by 2015</b>
<b>Goal 3: Promote Gender Equality and Empower Women</b>			
<b>Target 3.A: Eliminate gender disparity in primary and secondary education preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015</b>			
<b>3.1: Ratios of girls to boys in primary, secondary and tertiary education</b>			
3.1a: Ratio of girls to boys in Primary education (Gender Parity Index = Girls/ Boys)	0.83	1.02 (BANBEIS2010)	1.0
3.1b: Ratio of girls to boys in secondary education (Gender Parity Index = Girls/ Boys)	0.52	1.14 (BANBEIS 2010)	1.0
3.1c: Ratio of girls to boys in tertiary education (Gender Parity Index = Girls/ Boys)	0.37	0.39 (BANBEIS 2010)	1.0
3.2: Share of women in wage employment in the non-agricultural sector, %	19.1	19.87 (LFS 2010)	50
3.3: Proportion of seats held by women in national parliament, %	12.7	19.71 (MOWCA2011)	33
<b>MDG 4: Reduce Child Mortality</b>			
<b>Goal, Targets and Indicators (revised)</b>	<b>Base year 1990/1991</b>	<b>Current Status (Source)</b>	<b>Target by 2015</b>
<b>Goal 4: Reduce Child Mortality</b>			
<b>Target 4.A: Reduce by two-third, between 1990 and 2015, the under-five mortality rate.</b>			
4.1: Under-five Mortality Rate (per 1000 live births)	146	50 (SVRS 2009)	48
4.2: Infant Mortality Rate (per 1000 live births)	92	39 (SVRS 2009)	31
4.3: Proportion of 1 year-old children immunized against measles, %	54	85.3 (UESD 2010)	100
<b>MDG 5: Improve Maternal Health</b>			
<b>Goal, Targets and Indicators (revised)</b>	<b>Base year 1990/1991</b>	<b>Current Status (Source)</b>	<b>Target by 2015</b>
<b>Goal 5: Improve Maternal Health</b>			
<b>Target 5.A: Reduce by three quarters, between 1990 and 2015, the Maternal Mortality Ratio.</b>			
5.1: Maternal Mortality Ratio, (per 100,000 live births)	574	194 (BMMS 2010)	143
5.2: Proportion of births attended by skilled health personnel, %	5.0	26.5 (BMMS 2010)	50
<b>Target 5.B: Achieve by 2015, universal access to reproductive health.</b>			
5.3: Contraceptive Prevalence Rate, %	39.7	61.7 (UESD 2010)	72
5.4: Adolescent birth rate, (per 1000 women)	77	105 (BMMS 2010)	-
<b>5.5: Antenatal care coverage (at least one visit and at least four visits) (%)</b>			
5.5a: Antenatal care coverage (at least one visit), %	27.5 (1993)	71.2 (BMMS 2010)	100
5.5b: Antenatal care coverage (at least four visits), %	5.5 (1993)	23.4 (BMMS 2010)	100
5.6: Unmet need for family planning, %	19.4 (1993)	17.1 (BDHS 2007)	7.6

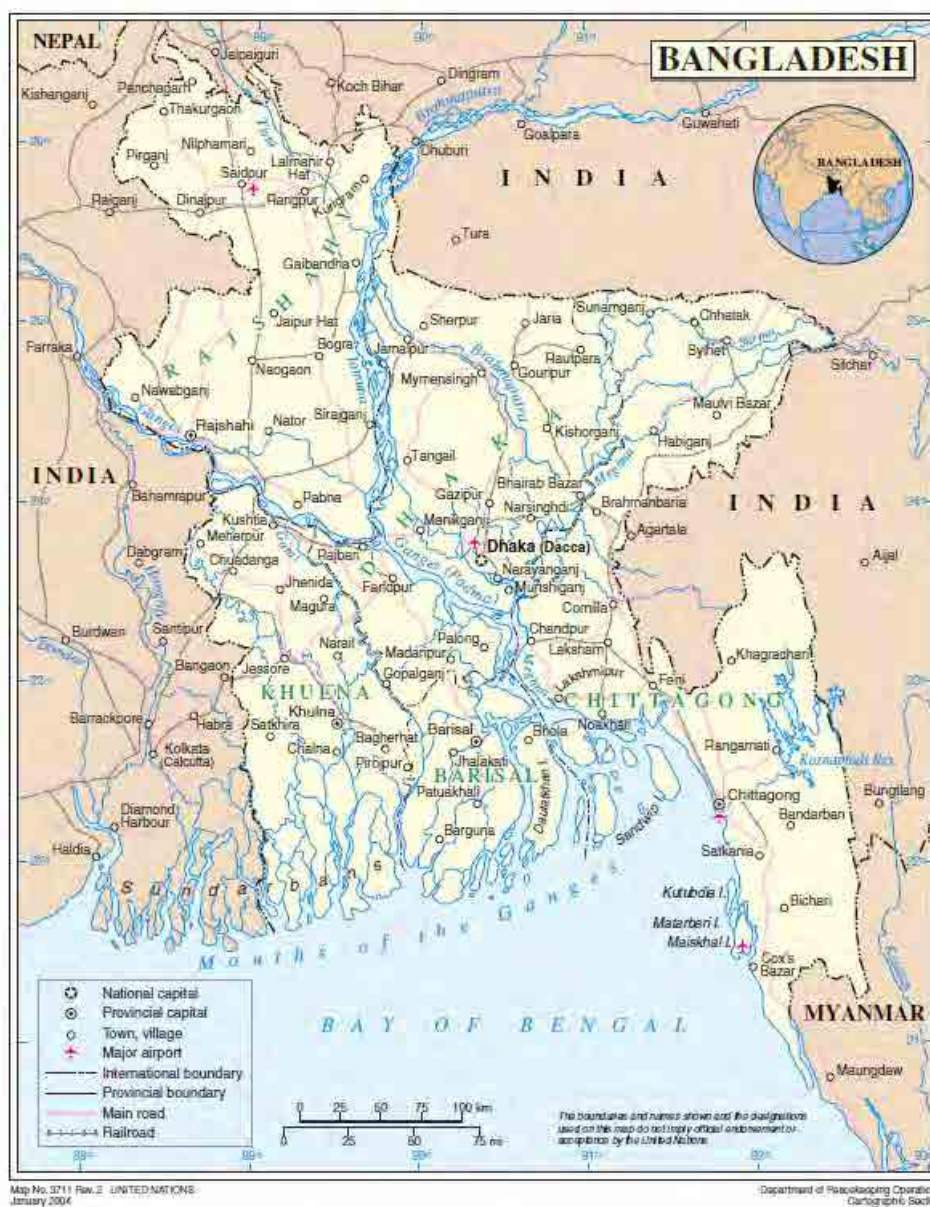
<b>MDG 6: Combat HIV/AIDS, Malaria and other Diseases</b>			
<b>Goal, Targets and Indicators (revised)</b>	<b>Base year 1990/1991</b>	<b>Current Status (Source)</b>	<b>Target by 2015</b>
<b>Goal 6: Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases</b>			
<b>Target 6.A: Have halted by 2015 and begun to reverse the spread of HIV/AIDS</b>			
6.1: HIV prevalence among population, %	0.005	0.1 (MIS DGHS 2010)	Halting
6.2: Condom use rate at last high risk sex, %	6.3	44-67 (UNGASS2010)	-
6.3: Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS, %	-	17.7 (NASP, 2009)	-
6.4: Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years	Lack of data		
<b>Target 6.B: Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV/AIDS for all those who need it</b>			
6.5: Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs, %	-	47.7 (UNGASS 2009)	100
<b>Target 6.C: Have halted by 2015 and begun to reverse the incidence of malaria and other major diseases</b>			
6.6a Prevalence of Malaria per 100,000 population	776.9 (2008)	512.6 (MIS DGHS 2010)	310.8
6.6b Deaths of Malaria per 100,000 population	1.4 (2008)	0.32 (MIS DGHS 2010)	0.6
6.7 Proportion of Children under-5 sleeping under insecticide treated bed nets (13 high risk malaria districts) %	81% (2008)	90% (MIS DGHS 2010)	90%
6.8 Proportion of children under 5 with fever who are treated with appropriate anti malarial drugs	60% (2008)	80% (MIS DGHS 2009)	90%
6.9a Prevalence of TB per 100,000 population	639	79.4 (NTPS 2010)	320
6.9b Deaths of TB per 100,000 population	76	43 (MIS DGHS 2010)	38
6.10a: Detection rate of TB under DOTS, %	21 (1994)	70.5 (MIS DGHS 2010)	70
6.10b: Cure rate of TB under DOTS, %	73 (1994)	92 (MIS DGHS 2010)	>85

<b>MDG 7: Ensure Environmental Sustainability</b>			
<b>Goal, Targets and Indicators (revised)</b>	<b>Base year 1990/1991</b>	<b>Current Status (Source)</b>	<b>Target by 2015</b>
<b>Goal 7: Ensure Environmental Sustainability</b>			
<b>Target 7.A: Integrate the principles of sustainable development into country policies and programs and reverse the loss of environmental resources</b>			
<b>Target 7.B: Reduce biodiversity loss, achieving, by 2010, a significant reduction in the rate of loss</b>			
7.1: Proportion of land area covered by forest, % (tree coverage)	9.0	19.33 (DoF 2011) (density>10%)	20.0 (density >70%)
7.2: CO <sub>2</sub> emissions, total, per capita and per \$1 GDP (PPP)	Lack of data		
7.2a: CO <sub>2</sub> emissions, metric tons per capita	0.14	0.27 (DoE, 2005)	-
7.3: Consumption of ozone-depleting CFCs in metric tons per capita	195	128 (DoE, 2009)	0
7.4: Proportion of fish stocks within safe biological limits		54 inland & 16 marine	-
7.5: Proportion of total water resources used		6.6% (2000)	-
7.6: Proportion of terrestrial and marine areas protected	1.64	Terri: 1.82% & Mari: 0.47 (DoF)	5.0
7.7: Proportion of species threatened with extinction	-	106 (2001)	-
<b>Target 7.C: Halve, by 2015, the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation</b>			
7.8: Proportion of population using an improved drinking water source	78	86 (MICS 2009)	-
7.9: Proportion of population using an improved sanitation facility	39	62.7 (SVRS 2009)	-
<b>Target 7.D: Halve, by 2020, to have achieved a significant improvement in the lives of at least 100 million slum dwellers</b>			
7.10: Proportion of urban population living in slums	-	7.8 (BBS 2001)	-

<b>MDG 8: Develop a Global Partnership for Development</b>			
<b>Goal, Targets and Indicators (revised)</b>	<b>Base year 1990/1991</b>	<b>Current Status (Source)</b>	<b>Target by 2015</b>
<b>Goal 8: Develop a Global Partnership for Development</b>			
Target 8.A: Developed further an open, rule-based, predictable, non discriminatory trading and financial system			
Target 8.B: Address the special needs of the least developed countries			
Target 8.C: Address the special needs of landlocked developing countries and small developing states			
Target 8.D: Deal comprehensively with the debt problems of developing countries through national and international measures in order to make debt sustainable in the long term			
<b>Official development assistance (ODA)</b>			
8.1a: Net ODA received by Bangladesh (million US\$ )	1240	2,228 (ERD 2010)	-
8.1b: Net ODA received by Bangladesh, as percentage of OECD/DAC donors' GNI, %	5.7	0.0022 (ERD 2010)	-
8.2: Proportion of total bilateral sector-allocable ODA to basic social services, %	42 (2005)	56 (ERD 2010)	-
8.3: Proportion of bilateral ODA of OECD/DAC donors that is untied (received by Bangladesh), %	82 (2005)	100 (ERD 2010)	100
8.4: ODA received in landlocked developing countries as a proportion of their gross national incomes	Not relevant to Bangladesh		
8.5: ODA received in small island developing States as a proportion of their gross national incomes	Not relevant to Bangladesh		
<b>Market Access</b>			
8.6: Proportion of total developed country imports (by value and excluding arms) from developing countries and least developed countries, admitted free of duty	Global and DP performance		
8.7: Average tariffs imposed by developed countries on agricultural products, textiles and clothing from Bangladesh, %	12 (2005)	0-15.3 (2009)	-
8.8: Agricultural support estimate for OECD countries as a percentage of their gross domestic product	Global and DP performance		
8.9: Proportion of ODA provided to help build trade capacity	Global and DP performance		

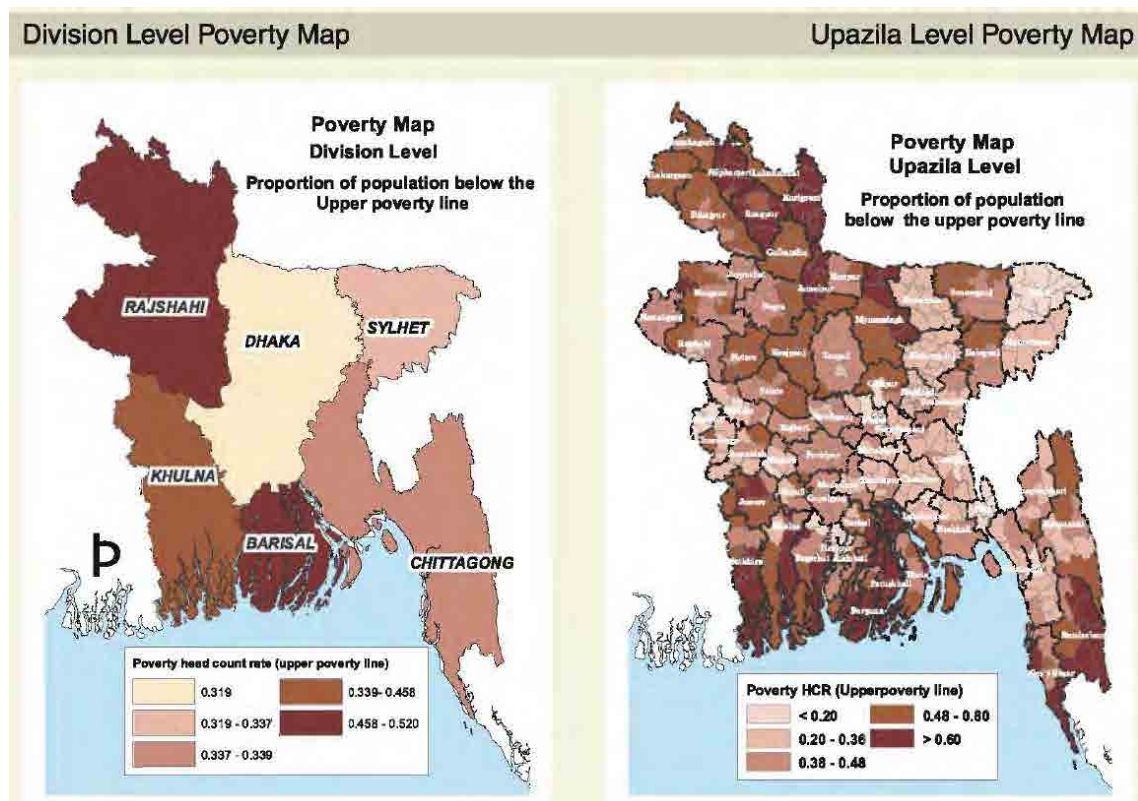
(出所) UNDP (2012d) 'The Millennium Development Goals Bangladesh Progress Report 2011' p.13, 29, 37, 47, 55, 65, 75, 85 <http://www.undp.org.bd/info/pub/MDG%20Progress%20Report%202011.pdf>  
(2012/10/15 アクセス)

地図 1 バングラデシュ全土地図



(出所) UNDPウェブサイト <http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/banglade.pdf> (2012/10/04  
アクセス)

図表 5 地域別貧困率



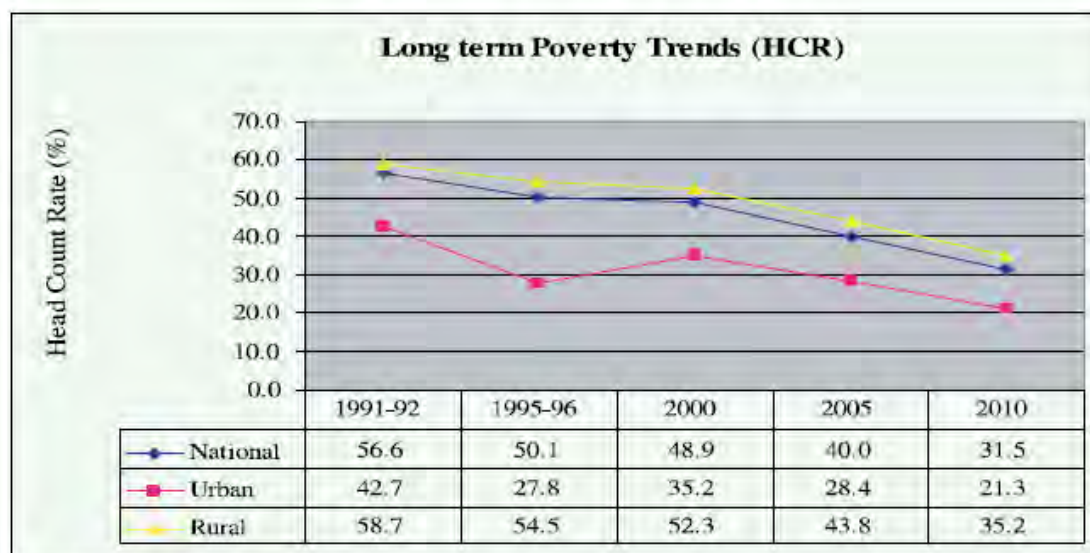
(出所) BBS(2009) 'Poverty Map of Bangladesh'

## I. 貧困状況の概観

バングラデシュ人民共和国（以下バングラデシュ）は、1996年以降、経済成長率は5%から6%と高水準を保っている<sup>9</sup>。国民の約45%が農業セクターに従事している一方で、GDPの約53%がサービスセクターによって支えられている。また、中東諸国を中心とした海外出稼ぎ労働者が増加し<sup>10</sup>、GDPに対する海外出稼ぎ労働者の送金額は2010-11年には10.53%を占める規模になっている<sup>11</sup>。インフォーマルセクターの占める割合も高く、GDPの43%といわれている<sup>12</sup>。

1991/92年から2010年のバングラデシュの貧困率(Head Count Ratio: HCR)の推移は、56.6%から31.5%と減少している。都市部、農村部ともHCRは減少傾向にあるが、2010年の都市部のHCRは21.3%であるのに対し農村部は35.2%と10ポイント以上高く、都市・農村の格差が見られた(図表6)。

図表 6 貧困率の推移 (1991-2010年)



Source: HES (1991-92) and HIES, various years, Bangladesh Bureau of Statistics

(出所) UNDP(2012d) 'The Millennium Development Goals Bangladesh Progress Report 2011, p.15

<http://www.undp.org.bd/info/pub/MDG%20Progress%20Report%202011.pdf> (2012/10/15 アクセス)

<sup>9</sup> GDP成長率の推移を見てみると、2007年から2009年にかけて世界金融危機の影響を受け、GDP成長率は2008-09年には5.7%まで減少した。しかし、緩やかに経済は回復し2010-11年には6.7%にまで回復している(CIA(2012)より)。

<sup>10</sup> CIA(2012) 'The World Factbook: Bangladesh'  
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/bg.html> (2012/10/15 アクセス)

<sup>11</sup> BBS(2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey 2011; Chapter-X Disability, Migration & Remittance, Micro Credit, Crisis & Crisis Management' pp.145-146  
<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-10.pdf> (2012/10/18 アクセス)

<sup>12</sup> ADB(2012) 'Informal Sector and Informal Employment in Bangladesh'  
<http://www.adb.org/sites/default/files/pub/2012/informal-sector-informal-employment-bangladesh.pdf> (2013/1/25 アクセス)



また、管区別では上位貧困線を用いた場合、2010年最もHCRが低かったのはチッタゴン管区で26.2%である一方で、最もHCRが高かったのはロングプール管区で46.2%であった。この2つの管区では20ポイントもの格差がある。このように、都市・農村格差とともに、地域格差も Bangladesh の貧困の特徴のひとつである。

図表 7 地域別貧困率の推移 (CBN法による) (2005年、2010年<sup>13</sup>)

Poverty Line and Division	2010			2005		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
National	17.6	21.1	7.7	25.1	28.6	14.6
Barisal	26.7	27.3	24.2	35.6	37.2	26.4
Chittagong	13.1	16.2	4.0	16.1	18.7	8.1
Dhaka	15.6	23.5	3.8	19.9	26.1	9.6
Khulna	15.4	15.2	16.4	31.6	32.7	27.8
Rajshahi (Former)	21.6	22.7	15.6	34.5	35.6	28.4
-Rajshahi (New)	16.8	17.7	13.2	---	---	---
-Rangpur	30.1	30.8	24.0	---	---	---
Sylhet	20.7	23.5	5.5	20.8	22.3	11.0
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
National	31.5	35.2	21.3	40.0	43.8	28.4
Barisal	39.4	39.2	39.9	52.0	54.1	40.4
Chittagong	26.2	31.0	11.8	34.0	36.0	27.8
Dhaka	30.5	38.8	18.0	32.0	39.0	20.2
Khulna	32.1	31.0	35.8	45.7	46.5	43.2
Rajshahi (Former)	35.7	36.6	30.7	51.2	52.3	45.2
-Rajshahi (New)	29.8	30.0	29.0	---	---	---
-Rangpur	46.2	47.2	37.0	---	---	---
Sylhet	28.1	30.5	15.0	33.8	36.1	18.6

(出所) BBS (2011) p.62

1991/92年の全国のジニ係数は0.388であったが2010年には0.458まで増加していることから、所得格差は拡大している。都市部では2000年から2010年にかけてわずかにその不平等度は緩和されたが、全体をみると農村部よりも都市部の方が不平等度は高い。

<sup>13</sup> ランプル管区は新しく2010年ではラジシャヒ管区(新)と分かれて測定されているが、2005年ではこの2管区に別れる前のラジシャヒ(旧)で測定されている。

図表 8 ジニ係数 (1992 年-2010 年)

Gini	1991-92		1995-96		2000		2005		2010	
	Income	Exp	Income	Exp	Income	Exp	Income	Exp	Income	Exp
<b>National</b>	0.388	0.26	0.432	0.31	0.451	0.334	0.467	0.332	0.458	0.321
<b>Urban</b>	-	0.31	-	0.37	0.497	0.373	0.497	0.365	0.452	0.338
<b>Rural</b>	-	0.25	-	0.27	0.393	0.279	0.428	0.284	0.43	0.275

Source: HES (1991-92) and HIES, various years, Bangladesh Bureau of Statistics

(出所) UNDP(2012d) p.18

## II. 貧困削減のための政策枠組み

### 1. 貧困削減戦略及び目標の現状

#### (1) 国家開発計画・戦略の概要

バングラデシュは国家開発戦略として 2005 年に第一次貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）（NSAPR 2004/05-2006/07）が策定され、1 年延長の後、2008 年の選挙管理内閣時に第二次 PRSP（NSAPR 2008/09-2010/11）が策定された。この第二次 PRSP は 2008 年 12 月のハシナ首相率いるアワミ連盟新政権発足後、新政権の方針に沿う形で 2009 年 12 月に改定が行われた。また、アワミ政権は同年、バングラデシュの独立 50 周年に当たる 2021 年までに中所得国となることを目指す包括的政策として「ビジョン 2021」（図表 9 参照）を掲げた。

図表 9 ビジョン 2021

項目	概要
1. 民主主義と効果的な議会	効果的に議会を運営することで、説明責任を果たし信頼性の高い民主的な政治体制を構築する。
2. 脱中央権化と人々の参加	地方政府は開発プログラムの実施に重要な役割を果たすため、参加型の草の根レベルの政治システムを構築する。
3. 法整備と汚職の排除による良い統治	立法機関の独立を保ち政府・行政の汚職を排除したグッドガバナンスを目指す。
4. 政治文化の変革	民主的で透明性の高い政治文化を創造する。
5. 汚職のない社会	可能な限りの手段を持って汚職を根絶する。
6. 女性のエンパワメントと平等の権利	1997年の女性政策の下に女性の平等な権利の確保と、直接選挙において女性議員に100議席を確保する。
7. 経済開発とイニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ベーシック・ヒューマン・ニーズを満たす。</li> <li>b. 人口と労働：2021年までに労働人口の85%の雇用を創出する。</li> <li>c. 貧困削減：2021年までに貧困を15%に削減する。</li> <li>d. 食料と栄養：2012年までに人口85%の栄養需要を満たす。</li> <li>e. 保健：2021年までに最低摂取カロリーを2,122kcalに、感染症の根絶、全ての人へ基礎保健サービスと衛生設備を供給する。</li> <li>f. 教育：2014年までに非識字率を0%にする。また、教育の質を向上させると共に、科学・技術教育に注力する。</li> <li>g. 産業：2021年までに産業化の基礎を築く。</li> <li>h. エネルギー：8,000メガワット（2015年まで）2万メガワット（2021年）の電力生産を目指す。</li> <li>i. インフラ：陸・海・空全ての交通網と通信設備を拡大するとともに都市部の交通渋滞の緩和に努める。</li> <li>j. 住宅：2015年までに全ての人々に住居で生活できるようにする。</li> <li>k. 環境：移民政策と気候変動・地球温暖化への対応、環境汚染の緩和。</li> <li>l. 水資源：インド、ネパール、ブータンと共に包括的な水資源安全保障政策に取り組む。</li> </ul>
8. 国際社会におけるバングラデシュ	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 自由化の実現：若者の国造りへの参加を促進する。</li> <li>b. 文化：バングラデシュの文化、文学、音楽、スポーツのの繁栄のための障害を取り除くと共に、更なる発展を目指す。</li> <li>c. 外交政策：friendship towards all and malice towards none政策外交を進める。</li> </ul>

(出所) BOI (2009) 'Government Vision 2021'

<http://boi.gov.bd/about-bangladesh/government-and-policies/government-vision-2021?format=pdf>

(2012/10/17 アクセス) を基にMURC作成。

2010年6月には「ビジョン2021」を実現するための戦略としてバングラデシュ政府は長期計画(Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021)<sup>14</sup>を策定した。第二次PRSP以降はこの五カ年計画にPRSPの役割を集約することとなっている。現在は第6次五カ年計画(2011-2015年)を実施しており、長期計画実現のために第7次五カ年計画(2016-2020年)も実施予定である。これを支援する形で、日本、バングラデシュ政府を含めた18の開発パートナー(Development Partners: DPs)は「共同支援戦略(Joint Cooperation Strategy: JCS)<sup>15</sup>」に署名した。18DPsは「JCSアクションプラン」を承認しこれをパリ宣言及びアクラ行動計画に基づく援助効果の向上、開発効果を目指し、NSAPR-II及び5カ年計画に整合した形で実施している。

## (2) PRSPの概要<sup>16</sup>

バングラデシュ政府は貧困削減を主目的として、2005年10月に第一次PRSPとなる「Unlocking Potentila: National Strategy for Accelerated Poverty Reduction」を策定した。ここでは、貧困削減を加速するためのロードマップとして、4つの戦略ブロックと4つの支援戦略が提示されている。これらは特に「Pro-Poorの経済成長」、「人間開発」、「ガバナンス」に注力した構成となっている。

第二次PRSPは新政権発足後、アワミ政権の方針に沿った形で2009年12月に改定が行われた。なお、同改訂版第二次PRSP(NSAPR-II)においては5つの戦略ブロックとして、「貧困削減に資する経済成長のためのマクロ経済環境の安定」、「貧困削減に資する経済成長のための重点分野拡充」、「貧困削減に資する経済成長のための必須インフラ整備」、「社会的弱者に対する保障」、「人間開発」を、「社会参加とエンパワメント」、「グッドガバナンス」、「公共サービスの効果的な供給」、「環境配慮と気候変動との闘い」、

<sup>14</sup> 詳細は UNESCO (2010) 'Outline Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021: Making Vision 2021 A Reality'

[http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Bangladesh/Bangladesh\\_Final\\_Draft\\_OPP\\_June\\_2010.pdf](http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Bangladesh/Bangladesh_Final_Draft_OPP_June_2010.pdf)

(2012/10/17 アクセス) 参照

<sup>15</sup> 詳細は LCG Bangladesh(2010) 'Bangladesh Joint Cooperation Strategy 2010-2015: How to work more effectively together to deliver real development outcomes'

[http://www.lcgbangladesh.org/aidgov/JCS/JCS\\_Signed\\_document.pdf](http://www.lcgbangladesh.org/aidgov/JCS/JCS_Signed_document.pdf) (2012/10/17 アクセス) 参照。

<sup>16</sup> IMF (2005) 'Bangladesh Poverty Reduction Strategy Paper'

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2005/cr05410.pdf> (2012/10/17 アクセス)

IMF (2004) 'Poverty Reduction Strategy Paper Status Report'

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2004/cr04279.pdf> (2012/10/17 アクセス)

IMF(2003) 'Bangladesh: Interim Poverty Reduction Strategy Paper'

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2003/cr03177.pdf> (2012/10/17 アクセス)

「科学技術を駆使した生産性と効率性の向上」を5つの支援戦略として掲げた<sup>17</sup>（詳細は図表 10 参照）。

図表 10 第二次 PRSP の 5 つの戦略ブロックと 5 つの支援戦略

5 つの戦略ブロック	概要
貧困削減に資する経済成長のためのマクロ経済環境の安定	財政政策、金融政策、その他のセクターに係る政策を実施することにより、短期・長期的な開発ニーズにこたえと共に、Pro-Poor の経済成長のためのマクロ経済環境の安定を図る。
貧困削減に資する経済成長のための重点分野拡充	特に「SMEs 開発」、「雇用の創出」、「民間セクター開発」、「農業」、「酪農」、「林業」、「農村開発」、「水資源開発・管理」、「土地使用政策・管理」、「都市開発」を重点分野とし、Pro-Poor な成長を目指す。
貧困削減に資する経済成長のための必須インフラ整備	「電力・エネルギー分野」、「運輸分野」、「郵便・通信分野」、「居住整備」を必須インフラとし、整備を進めていく。
社会的弱者に対する保障	特に極度の貧困下で生活する人々、女性、土地を持たない人々などの社会的弱者に対して「社会保障プログラム（Social Safety Net Programmes: SSNP）」、「食料安全保障」、「災害マネジメント」、「マイクロクレジット」、「農村部における非農業活動」を提供することで、人々の生活を保護していく。
人間開発	教育を受けた人々の雇用適正（employability）を高めるための教育の質の向上を目指すための「教育、訓練、調査」を進める。また、総括的アプローチにより「保健、栄養、人口（Health, nutrition and population : HNP）」分野における不平等をなくし、全ての人々がこれらのサービスにアクセスできるようにする。
5 つの支援戦略	概要
社会参加とエンパワメント	女性の地位と権利の向上をめざす。また子ども、極度の貧困者、障害者、先住民など社会的弱者の参加とエンパワメントを促進する。
グッドガバメント	ガバナンスの向上と汚職の根絶により MDGs 達成を目指す。
公共サービスの効果的な供給	民間・公共、また政府・NGO とのパートナーシップを通して、安価で信頼性、質の高い公共サービスを提供する。
環境配慮と気候変動	環境に配慮した開発計画の実施と気候変動への適応・緩和政策の実施。
科学技術を駆使した生産性と効率性の向上	バングラデシュにおける「ナレッジ・ベース・ソサエティ（knowledge-based society）」実現に向け、保健・医療、農業等さまざまな分野での ICT の活用・普及を目指す。

出所) General Economic Divison (2009) 'Poverty Reduciton Strategy Paper: Steps Towards Changes' pp. xv-xxii <http://www.plancomm.gov.bd/NSAPR2%20PRSP-2.pdf> (2012/10/29 アクセス) を基にMURC作成。

第二次 PRSP 以降は、バングラデシュ政府による長期計画（Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021）にて PRSP の役割を集約することが決定された。この長期計画では、「効果的な統治の確保」、「デジタル・バングラデシュに向けた革新的な人材の確保」、「福祉社会の創造」、「グローバリゼーションと地域協力課題の克服」、「広範囲の成長

<sup>17</sup> 外務省（2012）「国別データブック：バングラデシュ」pp.166 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/10\\_databook/pdfs/02-05.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/10_databook/pdfs/02-05.pdf) (2012/10/15 アクセス)  
General Economic Divison (2009) 'Poverty Reduciton Strategy Paper: Steps Towards Changes', p.4 <http://www.plancomm.gov.bd/NSAPR2%20PRSP-2.pdf> (2012/10/29 アクセス)

と食料安全保障の確保」、「開発と福祉のためのエネルギー安全保障の確保」、「インフラストラクチャーの構築」、「気候変動による影響緩和」の 8 つを優先分野として位置付けた（詳細は図表 11 参照）。

図表 11 長期計画における 8 つの優先分野

項目	概要
効果的な統治の確保	効果的な統治は長期計画を達成するために最も重要な項目である。司法整備、良い統治、効果的な制度は、開発と司法の運営、国家の安全保障、社会保障のために必須である。効果的なガバナンスにより、貧困層や社会的弱者をエンパワメントし、経済成長を促進することを目指す。
デジタル・バン格拉デシュに向けた革新的な人材の確保	初等・中等・高等教育を通して、調査・科学・技術を向上し革新をもたらす人材を育成し、2021 年までに中所得国且つ高 HDI 諸国入りを目指す。特に ICT に強い人材を育成し、全てのセクターにおいて ICT を取り入れ、生産性、効率性の向上を目指す。
福祉社会の創造	保健、住宅、労働、社会保障、ジェンダー、若者、文化、スポーツ、レクリエーション等の分野の福祉を充実させることにより、全ての人々が尊厳を持ち、貧困や差別、経済・社会的排除、病気に見舞われることなく生活できる社会を創造する。
グローバリゼーションと地域協力課題の克服	グローバリゼーションと地域協力課題の克服を通して、生産性の向上、所得の成長を目指す。以下が重要主要な政策である。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的な経済成長のためのマクロ経済政策の構築</li> <li>・ 金融サービスと農業・産業・サービス分野における起業家精神の促進</li> <li>・ 国際交流、地域協力と貿易の促進</li> <li>・ 観光産業振興</li> </ul> また、輸出環境を整備することも重要であり、特に国際的な競争力のある出稼ぎ労働者の育成と所得増加も早急な課題である。
広範囲の成長と食料安全保障の確保	広範囲の成長と食料安全保障は所得と雇用機会を増加させる礎を作る。雇用を創出すること、都市部と農村部の経済格差を縮小させることが優先課題である。 <p>また、女性や障害者、女兒や子どもの食料安全保障を確保するために、小規模農家の参加や小規模農業の生産性を高める新グリーン革命等を促進する。</p> また、気候変動における農業の影響に適応するために、情報シェアや適応能力の向上も促進する。
開発と福祉のためのエネルギー安全保障の確保	エネルギー安全保障は長期計画を達成するために最も重要な要素のひとつである。長期計画ではエネルギー・ミックスを多様化させ、統合的かつ発展したエネルギーセクターを構築することが目的とされている。そのためには以下の計画が立てられている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間のエネルギーセクターを支援する</li> <li>・ エネルギー関連の公共セクター機関の輸送統治を確保する</li> <li>・ エネルギーセクターを支える人材の育成</li> <li>・ 物理的・システミック構造を整えることでエネルギーセクターを支援する。</li> <li>・ 自然環境保護</li> <li>・ 太陽光発電・バイオガス等再生可能エネルギーの普及。</li> </ul>
インフラストラクチャー構築	人々の安全のためのインフラストラクチャーと交通システムの構築、安全で信頼性の高い水・電力・パワー・通信・郵便・廃棄物処理システムの供給が必須である。 <p>また、都市開発に加えて、様々な形態の交通システム（高速道路、鉄道、水道、農村道、空港等）を整備する。</p>
気候変動による影響緩和	気候変動の影響の緩和と適応は持続可能な開発にとって必須である。洪水、熱帯サイクロン、干ばつ、水供給、塩分管理、森林伐採、水・大気汚染、水

項目	概要
	の酸化等様々な自然災害にまつわる問題が考えられる。特に、雨量の増加による洪水リスクの増大等自然災害対策が早急な課題となっている。

(出所) Planning Commission (2010) 'Outline Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021: Making Vision 2021 A Reality' pp. 8-11

[http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Bangladesh/Bangladesh\\_Final\\_Draft\\_OPP\\_June\\_2010.pdf](http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Bangladesh/Bangladesh_Final_Draft_OPP_June_2010.pdf)

(2012/10/17 アクセス)

### (3) 第6次五カ年計画

現在第6次五カ年計画が実施されている。第6次五カ年計画では、長期計画とミレニアム開発目標の達成に向けて「所得と貧困」、「人材開発（教育・保健・人口）」、「水と衛生」、「エネルギーとインフラ」、「ジェンダーの平等とエンパワメント」、「環境の持続可能性」、「ICT」の7つ分野に54のターゲットが設定されている（図表12参照）。これらのターゲットが達成されることにより、バングラデシュにおいてはビジョン2021とミレニアム開発目標のほぼ全てが達成されることになる<sup>18</sup>。第5次五カ年計画（1997-2002年）では、GDP成長率の増加、食料生産の増加、農業の多様化や保健・教育サービスの普及のためのイニシアティブが多く実施されたのに対し、第6次五カ年計画では、雇用の増加や貧困削減のための戦略に加えて、環境の持続可能性やICTの普及についても言及されている<sup>19</sup>。

図表 12 第6次五カ年計画で設定されているターゲット

分野	ターゲット
1. 所得と貧困	・ 計画期間中、毎年平均で実質 GDP 成長率 7.3%を達成する。
	・ 貧困率を約 10 ポイント削減する。
	・ 産業セクターの雇用を 17%から 25%に増加することで不完全雇用者や新規労働者に良い仕事を提供する。
	・ 生産性の向上によって経済成長を 10%増加させる。
	・ 熟練海外労働者を 35%から 50%に増加させる。
2. 人材開発（教育・保健・人口）	・ 初等教育の純就学率を 100%にする。
	・ 12年生（12 <sup>th</sup> Class）への就学率を 60%に向上させる。
	・ グレード5に到達する児童の割合を 55%から 100%に増加する。
	・ 5歳未満の子どもの死亡率を 1,000の出生に対して 50人に減少させる。
	・ 乳児死亡率を 1,000の出生に対して 31人に減少させる。
	・ 妊産婦の死亡率を 10万の出生に対して 143人に減少させる。
	・ 12ヶ月未満の子どもへの麻疹の予防接種の接種率を 100%にする。
	・ 熟練保健員立会いの出産を 50%に増加させる。

<sup>18</sup> Ministry of Planning(2011a) 'Sixth Five Year Plan FY2011-FY2015 Accelerating Growth and Reducing Poverty Part1 Strategic Directions and Policy Framework' p.19  
[http://www.plancomm.gov.bd/SFYP-PDF-Final%2029-08-2011/SFYP-Final-%20Part-1-17-08-11\[1\].pdf](http://www.plancomm.gov.bd/SFYP-PDF-Final%2029-08-2011/SFYP-Final-%20Part-1-17-08-11[1].pdf)  
 (2012/11/19 アクセス)

<sup>19</sup> Planning Commission (2011a) p.23

分野	ターゲット
	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生率を 2.2 に減少させる。</li> <li>避妊率 (Contraceptive Prevalance Rate : CPR) を 72%にする。</li> </ul>
3. 水と衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての都市人口に対して安全な飲み水を確保する。</li> <li>農村人口の 96.5%が安全な飲み水にアクセスできるようにする。</li> <li>全ての都市人口が衛生的なトイレにアクセスできるようにする。</li> <li>農村人口の 90%が衛生的なトイレにアクセスできるようにする。</li> </ul>
4. エネルギーとインフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力生産を 2021 年の 20,000MW 生産を達成するために、2015 年までに 15,457MW に増加する。</li> <li>電力供給率を 68%に増加する。</li> <li>エネルギー効率を 10%増加する。</li> <li>炭素放出量を削減するために、鉄道・水路交通とエネルギー効果の高い多様な交通システムを向上させる。</li> <li>天然ガスの生産を 2015 年までに 4,500 mmcfd にする。</li> <li>再生可能エネルギー生産を最大限に活用する。</li> <li>貧困層の第一次・二次エネルギーのアクセスを拡大させる。</li> <li>Mawa-Janjira の Padma Multipurpose Bridge を 6.51km 建設する。</li> <li>Dhaka Elevated Expressway を約 26km 設置する。</li> </ul>
5. ジェンダーの平等とエンパワメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の男性に対する高等教育就学率を 32%から 60%に増加させる。</li> <li>20-24 歳の女性の男性に対する識字率を現状の 85%から 100%に増加させる。</li> </ul>
6. 環境の持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産林 (productive forest coverage) を 2 ポイント増加させる。</li> <li>Clean Air Act の下、ダッカ等の都市の空気の質を向上させる。</li> <li>2015 年までに全ての汚水を綺麗な川の水にする。</li> <li>産業廃水の排出ゼロを促進する。</li> <li>Wetland Conservation Act の下、都市の湿地帯は元の状態に戻され保護される。</li> <li>乾季のピーク時に最低 10%の湿地帯が水生植物の生息地として保護される。</li> <li>Jolmahal リース制度を段階的廃止。廃止は貧困層のためになるコミュニティ・ベースの管理に資するように行われる。</li> <li>2015 年までに最低 7 都市に Risk Atlas を開発する。</li> <li>海岸部に 500m 幅の恒久的な緑化地帯を形成する。</li> <li>最低 15 の保護地域と ECAs にエコ・ツーリズムを促進する。</li> <li>包括的海洋資源計画 (Comprehensive Marine Resources Management Plan) を開発する。</li> <li>持続可能な土地利用と水利用のための土地区画を完成させる。</li> <li>環境、気候変動と自然災害リスクを削減することが、プロジェクトデザイン、予算配分、実施の各段階で配慮させる。</li> <li>ダッカとその他の主要都市の運河と天然水の流れが回復される。</li> </ul>
7. ICT	<ul style="list-style-type: none"> <li>R&amp;D に対する公共投資を 2015 年までに GDP の 1%に、2021 年までに 1.4%に増加する。</li> <li>2013 年までに ICT 必須教育を中等教育に設置し、2021 年までに初等教育に設置する。</li> <li>全ての組合レベルでインターネット設備のある通信センター、コミュニティ e センターを設置する。</li> <li>公立小学校 (primary government school) に 5 台のパソコンが設置されたコンピューター室を設置する。</li> <li>政府の全ての幹部クラス、また管区において E-ガバナンスを導入する。</li> <li>ダッカの全ての警察署に電子 GD と FIR を導入する。</li> </ul>



分野	ターゲット
	・ 電話普及率を 70%にする。
	・ ブロードバンドを 30%拡大する。
	・ 無線インターネットを導入する。
	・ 土地記録のデジタル化を導入する。

(出所) Ministry of Planning (2011a) pp.20-22

#### (4) 社会保障政策

バングラデシュにおける社会保障政策 (Social Safety Nets Programmes : SSNP) は主に貧困層を対象に実施されている。世帯所得消費調査2010 (Household Income and Expenditure Survey : HIES) によると、バングラデシュの総人口の31.5%が貧困線以上、17.6%が貧困線以下の慢性的な貧困の下に生活している。彼女/彼らの多くは雇用や土地、資産を持たず、家計を支えることができないため、援助や公的扶助に頼った生活や、必要最低限の生活水準以下での生活を強いられている。政府はこのような家族を対象に、極度の飢えを克服し、家計を支えるための生産的資産 (例: 家畜等) を得るための現金や現物を供給するSSNPを実施している。SSNPは2005年に11プログラムが発表され、2010年には30プログラムまで拡大している<sup>20</sup>。2010年のプログラムへの予算は20,893.52千万タカ (BDT) <sup>21</sup> (内訳は図表 13を参照) であり、国家予算の16.07%、GDPの2.64%を占めていた<sup>22</sup>。その結果、SSNPを通して恩恵を受けた家庭の割合は2005年から2010年の間で図表 14の通り増加している。

図表 13 SSNP への予算分配の推移 (2009-2010 年)

Table 13.9: Allocation Pattern of Social Safety Net Programmes

(In Crore Taka)

Programmes	Budget (2009-10) revised	Budget (2010-11) revised
Cash transfer (various allowances) programmes	5,539.28	6,359.30
Cash transfer (special)	161.00	55.52
Food security programmes: Social Protection	4932.48	7232.12
Micro credit programmes: Social empowerment	395.00	340.02
Miscellaneous fund	2984.15	3300.38

(出所) MoF (2011) p.202

<sup>20</sup> BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey 2010: Chapter-IX Social Safety Net', p. 129. [http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-09\(1\).pdf](http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-09(1).pdf) (2012/10/18 アクセス)

<sup>21</sup> 1 タカ (BDT) = 0.979 円 (2012 年 9 月 JICA レートより)

<sup>22</sup> MoF (2011) p.201

図表 14 SSNP による恩恵を受けている世帯の割合 (2005 年・2010 年)

Year	National	Rural	Urban
2010	24.57	30.12	9.42
2005	13.06	15.64	5.45

(出所) BBS (2011) p. 129.

図表 14 に示した通り、2010 年では国全体で 24.57%の世帯が少なくとも一つ以上の SSNP プログラムによる恩恵を 12 ヶ月以内に受けていた。農村部では 2005 年に 15.64%、2010 年には 30.12%、また都市部では 2005 年に 5.45%、2010 年には 9.42%の世帯が恩恵を受けている。両年とも農村部のほうが 3 割近く多くの割合で SSNP の恩恵を受けていることがわかる。

図表 15 SSNP の恩恵を受けている家庭の割合 (地域別 : 2010 年)

Division	% of Household Receiving Benefit (Survey Year 2010)		
	National	Rural	Urban
National	24.57	30.12	9.42
Barisal	34.43	37.20	20.66
Chittagong	19.99	24.50	7.44
Dhaka	18.87	27.80	5.99
Khulna	37.30	43.27	16.66
Rajshahi	20.66	22.85	10.17
Rangpur	33.65	35.11	23.68
Sylhet	23.51	26.06	10.50

(出所) BBS (2011) p. 130

図表 15 は 2010 年に SSNP の恩恵を受けた家庭の割合を地域別に表したものである。最も恩恵を受けた地域はクルナ管区であり、クルナ管区全体で 37.30%であった。次いでボリシャル管区では 34.43%、ロングプール管区では 33.65%の家庭が SSNP の恩恵を受けた。全ての地域において農村部での SSNP の恩恵を受けている家庭の割合が多く、SSNP が農村部で重点的に実施されていることがわかる<sup>23</sup>。

SSNP を受けた全国の家庭の内、19.14%の家庭が小学生向けの奨学金 (Stipend for primary students) を得ていた。また、16.32%の家庭が農業復興 (Agricultural rehabilitation) に、15.85%の家庭が高齢者給付金 (Old age allowance) を享受した。ダッカ管区とクルナ

<sup>23</sup> BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey 2010: Chapter-IX Social Safety Net', p. 130. [http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-09\(1\).pdf](http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-09(1).pdf) (2012/10/18 アクセス)

管区は農業復興プログラムの恩恵を最も受けたと推測され、それぞれ 30.32%、24.87%である。これは最も低い割合のロングプール管区の 1.78%とは対照的である<sup>24</sup> (図表 16 参照)。

図表 16 実施された SSNP の種類と恩恵を受けた家庭の割合 (2010 年 単位 : %)

Type of programme	Total	Barisal	Ctg.	Dhaka	Khulna	Rajshahi	Rangpur	Sylhet
Total	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
Old age allowance (MOSW)	15.85	13.89	17.10	15.98	11.53	20.57	11.14	23.94
Allowances for the widow, deserted & destitute	6.94	6.56	8.54	4.27	5.84	9.59	5.93	13.13
Allowances for financially insolvent disabled	0.90	1.15	1.42	0.69	0.56	0.81	1.78	0.00
Maternity allow. program for the poor lactating	0.13	0.00	0.22	0.00	0.31	0.22	0.00	0.00
Honoraria for insolvent freedom fighters	0.36	0.00	0.22	0.37	0.41	0.51	0.00	1.37
Honoraria for injured freedom fighters	0.46	0.29	0.28	0.74	0.36	0.44	0.44	0.46
Gratuitous relief (cash)	1.65	0.99	0.56	1.38	0.47	4.10	1.93	2.72
General relief activities	7.37	13.49	14.37	4.30	8.88	3.08	1.93	10.91
Allowances for distressed cultural personnel	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Allow. For beneficiaries in Ctg. hill tract area	1.29	0.00	9.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Stipend for disabled student (MOSW)	0.27	0.57	0.00	0.46	0.14	0.29	0.00	0.46
Grants for the schools of disabled (MOSW)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Cash for work (MOFDM)	0.54	0.57	0.43	0.39	1.09	0.00	1.33	0.00
Housing support	0.14	0.57	0.00	0.00	0.31	0.00	0.00	0.46
Agriculture rehabilitation (MOA)	16.32	14.09	0.43	30.32	24.87	10.90	1.78	7.14
Subsidy for open Market Sales (OMS)	0.18	0.00	0.00	0.52	0.05	0.23	0.00	0.00
Vulnerable Group Development	0.29	0.86	0.00	0.52	0.31	0.00	0.00	0.46
Vulnerable Group Feeding	3.43	1.44	3.45	0.86	6.52	6.39	0.44	2.29
Test Relief (TR) food	0.74	0.55	0.00	0.00	0.10	0.51	1.49	9.17
Gratuitous relief	14.12	4.42	19.97	8.36	17.72	13.46	30.88	1.83
Food for work	0.13	0.00	0.00	0.13	0.31	0.22	0.00	0.00
Employment gen. for hard-core poor or 100 days	0.65	0.00	0.00	1.02	0.00	0.88	2.67	0.00
Stipend for primary students (MOPMED)	19.14	28.07	18.71	21.08	12.18	19.00	18.67	23.37
School feeding programme (MOPMED)	0.13	0.39	0.00	0.00	0.47	0.00	0.00	0.00
Stipend for drop out students	1.15	0.00	0.22	1.41	0.05	2.41	3.11	0.92
Stipend for secondary & higher sec. female student	7.09	11.79	3.97	6.81	6.92	5.74	14.25	1.37
Maternal health voucher allowance	0.17	0.00	0.43	0.00	0.16	0.44	0.00	0.00
Rural emp. opportunity for protection of public	0.06	0.00	0.22	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
Char Livelihood	0.31	0.29	0.22	0.13	0.31	0.22	1.33	0.00
Rural emp. social forest & rural maint. prog. (LGD)	0.17	0.00	0.22	0.13	0.16	0.00	0.89	0.00
% of all household	24.57	34.43	20.00	18.88	37.31	24.45	33.36	23.51

(出所) BBS (2011) p. 133

図表 17 は 1999-2000 年から 2007-08 年の主な SSNP とその財源配分を表している。1990 年第後半まで SSNP には GDP の 1% 以下の費用しか費やされていなかったが、2007-8

<sup>24</sup> BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey 2010: Chapter-IX Social Safety Net' pp. 133 [http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-09\(1\).pdf](http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-09(1).pdf) (2012/10/18 アクセス)

年には 1.6%にまで増加した。SSNPの多くは、条件なし給付プログラムであり、食料供給 (food transfers) に関連したプログラムが大半を占めている。SSNPへの支出の割合は、条件付き、条件なしのプログラム共に、食料供給プログラムの方が現金供給のプログラムよりもはるかに多い。2007-08 年には、脆弱なグループへの食料供給プログラムへの支出が最も多く、500 万人以上にサービスを受給している<sup>25</sup>。2 番目に大きなプログラムは高齢者給付金プログラムであり、次いで脆弱層への開発プログラム (Vulnerability Group Development) となっている。1999-2000 年から 2007-08 年の間に政府は、世界銀行が支援する社会保障プログラムが徐々に現金供給型 (Conditional Cash Transfer : CCT) の支援を増やすことに伴い、食料供給プログラムから現金供給プログラムへ少しずつ重点を移している。Food For Education (FFE) プログラムへの財源配分は減少し、現金給付型教育支援 (Cash For Education) への配分が増加したこと、また Food For Work (FFW) プログラムへの配分が減少しCash for Workへの配分が増加したことなどがその例である<sup>26</sup>。

図表 17 主な社会保障プログラムと財源配分 (単位 : 百万 BDT/実質ベース)

Program	1999-00	2000-01	01-02	02-03	03-04	04-05	05-06	06-07	07-08
Food for Work (FFW)	8060	8682	6728	4123	2047	4040	2197	2638	2609
Gratuitous Relief (GR) & Test Relief (TR)	2280	2315	2319	2201	1896	1623	2687	2602	3019
Vulnerable Group Development (VGD)	2720	1952	2367	1865	1751	1736	2447	2580	2859
Vulnerable Group Feeding (VGF)	2290	2914	1250	992	1490	811	1883	3040	5643
Allowance for Widow	250	245	239	370	777	964	1022	1102	1522
Honorarium for Freedom Fighters	150	147	275	263	155	175	318	424	503
Old Age Allowance	490	490	477	686	1555	2109	2385	2712	3136
Primary Education Stipend Project (PESP)	0	1099	954	5485	3749	4219	3356	3305	3270

Source: Various sources. 1999-00 base year  
Note: see Annex 6, Table C for a brief description of the objectives and other information on each program.

(出所) WB (2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide', p.96

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2008/10/10090332/bangladesh-poverty-assessment-bangladesh-creating-opportunities-bridging-east-west-divide> (2012/10/16 アクセス)

2010-11 年のSSNPへの政府の支出額は 11,470 千万BDT (16 億 4,000 万) で、内訳は、約 44.3%が食料安全保障と災害援助プログラム、23.5%が雇用プログラム、16.2%が給付金プログラム、15.3%が人間開発と社会的エンパワメントに関するプログラムとなっている

<sup>25</sup> WB (2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide', p.96.

<sup>26</sup> WB (2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide', p.96.  
<http://documents.worldbank.org/curated/en/2008/10/10090332/bangladesh-poverty-assessment-bangladesh-creating-opportunities-bridging-east-west-divide> (2012/10/16 アクセス)

る (図表 18 参照)<sup>27</sup>。

図表 18 2008 年-2011 年の SNNP への財源分配の推移 (単位 : 千万 BDT)

Table 2.1  
An Overview of Safety Net Programme: 2008-11

Type of Programme		2008-09		2009-10		2010-11	
		No.	Allocation (Crore Taka)	No.	Allocation (Crore Taka)	No.	Allocation (Crore tk.)
A. Allowances	Major Programmes	6	1,138.72	6	1,582.98	6	1,815.99
	Minor Programmes	7	76.40	8	112.60	8	153.08
	Total	13	1,215.12	14	1,695.58	14	1,969.07
B. Food Security & Disaster Assistance	Major Programmes	10	4,593.48	11	4,496.84	11	5,020.88
	Minor Programmes	4	144.42	4	134.42	4	93.30
	Total	14	4,737.90	15	4,631.26	15	5,114.18
C. Public Works/ Employment Generation	Major Programmes	5	2,417.62	6	2,438.24	6	2,282.42
	Minor Programmes	1	9.86	2	12.00	4	30.51
	Total	6	2,427.48	8	2,450.24	10	2,312.93
D. Human Development & Social Empowerment	Major Programmes	6	1,255.68	6	1,566.81	6	1,880.00
	Minor Programmes	1	4.00	4	26.03	4	48.25
	Total	7	1,259.68	10	1,592.84	10	1,928.25
E. Urban Poverty	Major Programmes	1	46.50	1	52.00	1	45.50
	Minor Programmes	1	25.00	2	26.75	2	99.43
	Total	2	71.50	3	78.75	3	144.93
All (A+B+C+D+E)	Major Programmes	28	9,452.00	30	10,136.87	30	11,044.79
	Minor Programmes	14	259.68	20	308.80	22	424.57
	Total	42	9,711.68	50	10,445.67	52	11,469.56
F. Block Allocation			6.00		1,009.00		1,508.64
F. Pensions for Government Employees			3,616.65		3,760.70		3,989.64
All + Block Allocation + Pensions			13,334.33		15,125.37		16,967.84

Note: Programmes with allocation in excess of Taka 50 crore in 2009-10 are defined as major programme and those below 50 crores as minor programme.  
Source: Budget Documents, PPRC Compilations.

(出所) UNDP (2012e) p.24

## 2. 政府による指定貧困地域・集団

バングラデシュ政府の策定したビジョン2021では、ジェンダー、年齢、人種、階級、カースト、民族、宗教、地理によって、人々が貧困削減や開発のプロセスから外されてはならないことが記されている。特に女性と子どもは貧困に対して脆弱な人々と認識されており、PRSPでも女性の貧困やジェンダーの平等に向けた包括的な政策が必要であること、

<sup>27</sup> UNDP (2012e) 'Social Safety Net Volume 2', p. 24  
<http://www.undp.org.bd/info/pub/Social%20Safety%20Net%20Volume-2%20qxd.pdf> (2012/10/16 アクセス)

児童労働やトラフィッキングの防止を含めた児童保護、子どもへの保健、教育サービスの充実が必要なが記されている。また、民族的、宗教的、文化的マイノリティや障害者の社会参加の必要性にも言及している<sup>28</sup>。

バングラデシュの人口は 98%がベンガル人で占められており残りの 2%が少数民族や非ベンガル・ムスリム教徒などで構成されている<sup>29</sup>。特にバングラデシュの少数民族は総称してAdivasisと呼ばれており現在約 45 の少数民族が丘陵部と平野部に暮らしている。最も少数民族が多く暮らすのはChittagong Hill Tracts (CHT) であるが、その他にもChittagong、greater Mymensingh、greater Rajshahi、greater Sylhet、Patuakhali、Bargunaにも暮らしている。主な少数民族にはChakma、Garo、Manipuri、Marma、Munda、Oraon、Santal、Khasi、Kuki、Tripura、Mro、Hajong、Rakhain等が挙げられ、その人口は 200 万人と推測されている。バングラデシュ政府はPRSPにてAdivasisは社会的に排除され貧困に特に脆弱なグループの一つであり特別な配慮の必要なグループとして指定している<sup>30</sup>。

なお、地域格差も著しく 2010年、最貧困線・貧困線以下で生活する人口の割合が最も高かったのはロングプール管区（旧ラジシャヒ管区）であり、次いでポリシャル管区であった<sup>31</sup>。PRSPでは、島やChar、沿岸地域やHaor地域はより資源制約があり、また交通の便が悪く自然災害に脆弱なため貧困削減においては特別な配慮が必要であると言及している<sup>32</sup>。なお地域間格差についてはIII.2 で詳述する。

---

<sup>28</sup> これらを実現するため、政府と少数民族代表との間で 1997 年 Chittagong Hills Tracts Treaty が取決められたり、バングラデシュ障害者福祉法（Bangladesh Disability Welfare Act）等の法令が制定されたりしている。

<sup>29</sup> CIA Factbook ウェブサイト <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/bg.html> (2013/2/1 アクセス)

<sup>30</sup> IMF (2005) p.155

<sup>31</sup> 詳細は本稿 III の 2 を参照。

<sup>32</sup> IMF (2005) p.33

図表 19 地域別貧困率の推移（CBN法による）（2005年、2010年<sup>33</sup>）再掲

Poverty Line and Division	2010			2005		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
National	17.6	21.1	7.7	25.1	28.6	14.6
Barisal	26.7	27.3	24.2	35.6	37.2	26.4
Chittagong	13.1	16.2	4.0	16.1	18.7	8.1
Dhaka	15.6	23.5	3.8	19.9	26.1	9.6
Khulna	15.4	15.2	16.4	31.6	32.7	27.8
Rajshahi (Former)	21.6	22.7	15.6	34.5	35.6	28.4
-Rajshahi (New)	16.8	17.7	13.2	---	---	---
-Rangpur	30.1	30.8	24.0	---	---	---
Sylhet	20.7	23.5	5.5	20.8	22.3	11.0
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
National	31.5	35.2	21.3	40.0	43.8	28.4
Barisal	39.4	39.2	39.9	52.0	54.1	40.4
Chittagong	26.2	31.0	11.8	34.0	36.0	27.8
Dhaka	30.5	38.8	18.0	32.0	39.0	20.2
Khulna	32.1	31.0	35.8	45.7	46.5	43.2
Rajshahi (Former)	35.7	36.6	30.7	51.2	52.3	45.2
-Rajshahi (New)	29.8	30.0	29.0	---	---	---
-Rangpur	46.2	47.2	37.0	---	---	---
Sylhet	28.1	30.5	15.0	33.8	36.1	18.6

（出所）BBS (2011) p.62

<sup>33</sup> ロングプール管区は新しく2010年ではラジシャヒ管区（新）と分かれて測定されているが、2005年にはこの2管区に別れる前のラジシャヒ（旧）で測定されている。

### III. 所得貧困による分析

#### 1. 貧困線とデータ

バングラデシュでは従来、貧困を測定するための貧困線を設定する際、図表 20 に示したように、①世帯構成員 1 人あたりの 1 日のカロリー摂取量 (2,112kcal/日を基準) を元に貧困線を計測するDCI (Direct Calorie Intake) 法、②規定の食料エネルギー所要量に等しいカロリー摂取レベルに必要な月間支出を貧困線とするFEI (Food Energy Intake) 法、③世帯構成員一人当たりの規定のカロリー所要量に見合う食料品 (非食料品も含める) などの基礎的ニーズを賄うために必要な費用のレベルを貧困線とするCBN(Cost of Basic Needs)法という 3 つの算定方法が用いられている。なお、1973/74 年度から隔年で実施されたHousehold Expenditure Survey (HES) においては、DCI 法およびFEI 法による貧困線が用いられていたが、DCI 法やFEI 法では非食料の消費量が考慮されないこと等に鑑み、非食料品消費量も含めたCBN 法に基づく貧困線が 1995/96 年より採用された。以来、CBN法に基づく貧困線が貧困を測る標準的な基準となっている<sup>34</sup>。

図表 20 バングラデシュにおける貧困層の測定方法

	Direct Calorie Intake	Food Energy Intake	Cost of Basic Needs
Indicator	Calorie intake	Expenditure (or income)	Expenditure (or income)
Threshold	2,122 kilocalories/person-day	Expenditure level at which household members are expected to reach calorie intake threshold	Expenditure level at which household members are expected to meet basic needs (food and non-food)
Measure	Head-count or other	Head-count or other	Head-count or other
Strengths and Weaknesses	Indicator not representative; threshold consistent (for monitoring calorie intake)	Indicator representative; threshold not consistent (for real expenditures)	Indicator representative; threshold consistent (for real expenditures)

Source: World Bank 2002, A Source book for Poverty Reduction Strategies (Vol. 1)

(出所) Ministry of Finance (2007) 'Bangladesh Economic Review 2006' p.171

<http://www.mof.gov.bd/en/budget/er/2006/c13.pdf?phpMyAdmin=GqNisTr562C5oxdV%2CEruqIWwoM5>

(2012/10/17 アクセス)

CBN 法に基づき上位貧困線と下位貧困線という 2 つの貧困線が測定される。その 2 つの貧困線を構成するのが、食料貧困線と非食料貧困線である。

<sup>34</sup> 詳細は BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Appendix-C Poverty Line and Poverty Measures (CBN) pp.181-189

<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Appendix1.pdf> (2012/10/18 アクセス)

参照。



- ・ 食料貧困線（Food poverty line : FPL）：基準となる食料（11 品目<sup>35</sup>）で 1 日の摂取カロリーの基準である 2,122kcal が摂取できる食料の価格。
- ・ 非食料貧困線（Nonfood poverty line : NPL）：食料品以外のものにかかる費用<sup>36</sup>。

上位貧困線と下位貧困線は、非食料品の価格率が変化しないという仮定のもとで、以下のような定義としている。

- ・ 下位貧困線（Lower poverty line）：食料品と非食料品消費量の合計が食料貧困線と同等となるレベルの貧困線。
- ・ 上位貧困線（Upper poverty line）：食料貧困線と非食料品貧困線の合計によって導き出される貧困線。

さらに、HIES の 2010 年のデータでは、その正確性を増すための議論が繰り返され、最終的に以下の 2 点を、貧困を測定するためのオプションとして盛り込んだ。

- ・ 2005 年の食料貧困線を、HIES の 2005 年と 2010 年の単価より計算された食料価格のインフレ率とともに更新する。
- ・ 非食料品価格率の変化を反映させるために HIES の 2010 年データをもとに非食料品貧困線を再測定する<sup>37</sup>。

上記のオプションを用いるのは 2005 年以来、食料品と非食料品の相対価格が変化しており、非食料品の価格率が変化しないという前提が現実的なものではないと判断したためである<sup>38</sup>。地域により商品やサービスの価格が異なるため、バングラデシュでは 10 の都市部と 6 の農村部に分け地域別に物価指数を設定しこれを基に貧困線を設定している（図表 21、図表 22 参照）<sup>39</sup>。

<sup>35</sup> 米、麦、豆、牛乳、油、肉、魚、ジャガイモ、その他の野菜、砂糖、果物の 11 品目。

<sup>36</sup> BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Chapter-VI Measurement of Poverty' pp. 59-60

<sup>37</sup> BBS (2011) p.60

<sup>38</sup> BBS (2011) p.60

<sup>39</sup> BBS (2011) p.181

図表 21 地域別食料物価指数

Division	Food price index
Barisal (Rural)	1.69
Barisal (Muni.)	1.84
Chittagong (Rural)	1.80
Chittagong (Muni.)	1.89
Chittagong (SMA)	1.81
Dhaka (Rural)	1.70
Dhaka (Muni.)	1.76
Dhaka (SMA)	1.81
Khulna (Rural)	1.73
Khulna (Muni.)	1.80
Khulna (SMA)	1.78
Rajshahi (Rural)	1.88
Rajshahi (Muni.)	1.86
Rajshahi (SMA)	1.78
Sylhet (Rural)	1.74
Sylhet (Muni.)	1.81

Note: Food price index is estimated from HIES 2005 and 2010

(出所) BBS (2011) p.186

図表 22 地域別貧困線

Table A1: Poverty lines of HIES -2010

Stratum	Division	zf	znfl	znfu	zl	zu
1	Barisal Rural	982	302	503	1284	1485
2	Barisal Urban	1100	320	863	1419	1963
3	Chittagong Rural	1023	381	664	1404	1687
4	Chittagong Urban	1064	432	762	1495	1825
5	Chittagong SMA	1047	432	829	1479	1876
6	Dhaka Rural	958	318	538	1276	1497
7	Dhaka Urban	1018	296	775	1314	1793
8	Dhaka SMA	1089	316	948	1406	2038
9	Khulna Rural	884	308	551	1192	1435
10	Khulna Urban	932	330	748	1262	1680
11	Khulna SMA	970	397	669	1348	1639
12	Rajshahi Rural	957	278	529	1236	1487
13	Rajshahi Urban	987	325	598	1312	1585
14	Rajshahi SMA	931	292	625	1223	1556
15	Sylhet Rural	953	287	358	1240	1311
16	Sylhet Urban	992	294	566	1286	1558

Note: *zf* = Food poverty line, *znfl* = Lower non-food allowance, *znfu* = Upper non-food allowance

*zl* = Lower poverty line, *zu* = Upper poverty line

(出所) BBS (2011) p.185

## 2. 貧困状況 - 貧困率、貧困ギャップ率、GINI 分析

貧困率（Head Count Rate (HCR) of Poverty）は、総人口に対して貧困線以下で生活する人々の割合を示している。図表 23 と図表 24 は、CBN法によって推定された下位貧困線と上位貧困線以下で生活する人口の割合の推移を表している。2010 年の貧困率は国内全体では31.5%、農村部では35.2%、都市部では21.3%であった。一方2005年の貧困率は、国内全体では40.0%、農村部では43.8%、都市部では28.4%であった。つまり2005年から2010年の間に国内全体では8.5%、農村部では8.6%、都市部では7.1%貧困率が減少している。1991-92年の国内全体の貧困率は56.7%であったことから、この約10年間で、25.2%貧困率が減少しており、MDGsの「2015年までに貧困を半減する」という目標の達成に向けた取組みが行われている<sup>40</sup>。

一方、最貧困率を見てみると2010年は国内全体では17.6%、農村部では21.1%、都市部では7.7%であった。2005年は国内全体では25.1%、農村部では28.6%、都市部では14.6%であった。つまり2005年から2010年の間に最貧困率は国内全体では7.5%、農村部では7.5%、都市部では6.9%減少している。また、1991-92年の国内全体の最貧困率は41.1%であり、2010年の17.6%と比較すると、最貧困率を貧困測定の基準とするとMDGsの「2015年までに極度の貧困を半減する」という目標は達成されたことになる<sup>41</sup>。

図表 23 貧困率の推移（CBN法による）（1991/92年-2010年<sup>42</sup>）

Years of HIES	Upper Poverty Line			Lower Poverty Line		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
2010	31.5	35.2	21.3	17.6	21.1	7.7
2005	40.0	43.8	28.4	25.1	28.6	14.6
2000	48.9	52.3	35.2	34.3	37.9	20.0
1995-96	50.1	54.5	27.8	35.2	39.5	13.7
1991-92	56.7	58.8	42.8	41.1	43.8	24.0

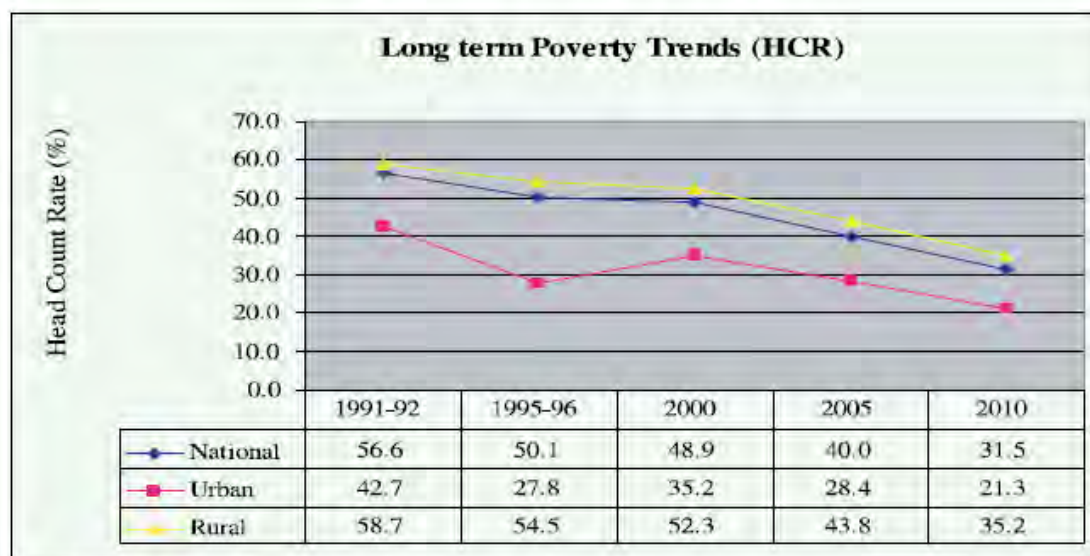
（出所）BBS (2011) p.61

<sup>40</sup> BBS (2011) p.61

<sup>41</sup> BBS (2011) p.61

<sup>42</sup> なお、この貧困測定の標準的な誤差は、貧困線を用いた場合で0.88%、最貧困線を用いた場合で0.68%と推測されており、これは統計における96%の信頼区間以内なので問題にはならない。詳細はBBS (2011) pp.187-190を参照。

図表 24 貧困率の推移 (1991-2010 年) 再掲



Source: HES (1991-92) and HIES, various years, Bangladesh Bureau of Statistics

(出所) UNDP(2012) 'The Millennium Development Goals Bangladesh Progress Report 2011, p.15

<http://www.undp.org.bd/info/pub/MDG%20Progress%20Report%202011.pdf> (2012/10/15 アクセス)

図表 25 は、2005 年と 2010 年の管区ごとの農村部と都市部における貧困率と最貧困率を表している。2010 年、最も貧困率の高かったロングプール管区 (46.2%)、次いでポリシャル管区 (39.4%)、クルナ管区 (32.1%) と西部と南部の貧困率が高い傾向が見られる。一方でチッタゴン管区は貧困率が最も低く (26.2%)、次いでシレット管区 (28.1%)、ラジシャヒ管区 (29.8%) であった。チッタゴン管区は貧困率が目覚しく改善し、2005 年 34.0%から 2010 年には 26.2%まで減少している。これは特にチッタゴン管区の都市部において著しく貧困率が減少されたこと (2005 年の 27.8%から 2010 年には 11.8%と、16 ポイント減少している) が大きく反映されている。このような貧困率の削減はその他の管区においても都市部において顕著に見られる<sup>43</sup>。

また、2010 年最も最貧困率が低いのはチッタゴン管区 (13.1%)、次いでクルナ管区 (15.4%)、ダッカ管区 (15.6%) となっている。2005 年から 2010 年の間に最貧困率が最も減少した管区はクルナ管区 (16.2%)、次いでポリシャル管区 (8.9%) となっており、シレット管区では 2005 年と 2010 年に大きな変化がみられなかった (それぞれ 20.8%、20.7%)<sup>44</sup>。

<sup>43</sup> BBS (2011),p.63.

<sup>44</sup> BBS (2011) p.63.

図表 25 地域別貧困率の推移 (CBN法による) (2005年、2010年<sup>45)</sup> 再掲

Poverty Line and Division	2010			2005		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
National	17.6	21.1	7.7	25.1	28.6	14.6
Barisal	26.7	27.3	24.2	35.6	37.2	26.4
Chittagong	13.1	16.2	4.0	16.1	18.7	8.1
Dhaka	15.6	23.5	3.8	19.9	26.1	9.6
Khulna	15.4	15.2	16.4	31.6	32.7	27.8
Rajshahi (Former)	21.6	22.7	15.6	34.5	35.6	28.4
-Rajshahi (New)	16.8	17.7	13.2	---	---	---
-Rangpur	30.1	30.8	24.0	---	---	---
Sylhet	20.7	23.5	5.5	20.8	22.3	11.0
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
National	31.5	35.2	21.3	40.0	43.8	28.4
Barisal	39.4	39.2	39.9	52.0	54.1	40.4
Chittagong	26.2	31.0	11.8	34.0	36.0	27.8
Dhaka	30.5	38.8	18.0	32.0	39.0	20.2
Khulna	32.1	31.0	35.8	45.7	46.5	43.2
Rajshahi (Former)	35.7	36.6	30.7	51.2	52.3	45.2
-Rajshahi (New)	29.8	30.0	29.0	---	---	---
-Rangpur	46.2	47.2	37.0	---	---	---
Sylhet	28.1	30.5	15.0	33.8	36.1	18.6

(出所) BBS (2011) p.62

貧困ギャップ率 (Poverty Gap: PG) と二乗貧困ギャップ率 (Squared Poverty Gap: SPG) はCBN法を用いて測定された上位貧困線と下位貧困線により算出される。図表 26 は、2005年と2010年の地域別の貧困ギャップ率と二乗貧困ギャップ率を表している。貧困ギャップ率は貧困人口の貧困の深度 (the depth of poverty of the population) を測定している<sup>46</sup>。

下位貧困線を用いると、2010年の国内全体の貧困ギャップ率は3.1%であり2005年比で1.5%減少している。上位貧困線を用いると、2010年の国内全体の貧困ギャップ率は6.5%であり2005年比では2.5%減少している。これらの2005年から2010年間の貧困ギャップ率の減少は、上位貧困線以下で生活する人々の平均消費レベルが改善されたことを示している。また、下位貧困線を用いると、チッタゴン管区の貧困ギャップ率が2010年に2.2%であり最も低く、ポリシャル管区が5.4%と最も高かった。上位貧困線を用いると、シレット管区の2010年の貧困ギャップ率が最も低く4.7%であり、逆に最も高かったのが2005

<sup>45</sup> ランプル管区は新しく2010年ではラジシャヒ管区(新)と分かれて測定されているが、2005年ではこの2管区に別れる前のラジシャヒ(旧)で測定されている。

<sup>46</sup> BBS (2011) p. 65

年のポリシャル管区の貧困ギャップ率であり 15.5%であった<sup>47</sup>。

二乗貧困率は、貧困の重度 (severity of poverty) を測るものである。国内全体では下位貧困線を用いると二乗貧困率は 2005 年には 1.3%、2010 年には 0.8%であり、また上位貧困線を用いると 2005 年は 2.9%、2010 年は 2.0%であり、共に二乗貧困率はこの 5 年間で減少した。上位貧困線を用いると、2010 年の二乗貧困率が最も低いのはシレット管区であり 1.3%であった<sup>48</sup>。

---

<sup>47</sup> BBS (2011) p. 65.

<sup>48</sup> BBS (2011) p. 67.

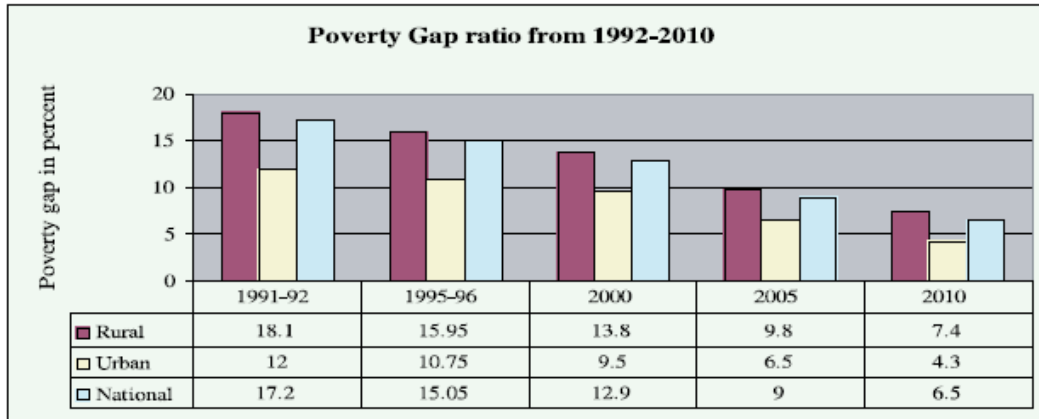
図表 26 CBN法による地域別貧困ギャップ率と二乗貧困ギャップ率（2005年、2010年）<sup>49</sup>

Poverty Line and Division	Poverty Gap			Squared Poverty Gap		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
<b>2010</b>						
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
National	3.1	3.7	1.3	0.8	1.0	0.4
Barisal	5.4	5.4	5.2	1.6	1.6	1.7
Chittagong	2.2	2.7	0.8	0.6	0.7	0.2
Dhaka	2.7	4.1	0.5	0.7	1.1	0.1
Khulna	2.7	2.7	2.6	0.8	0.8	0.7
Rajshahi (New)	2.8	2.9	2.3	0.7	0.7	0.6
Rangpur	5.5	5.6	4.0	1.4	1.4	1.0
Sylhet	3.3	3.7	1.2	0.9	1.0	0.4
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
National	6.5	7.4	4.3	2.0	2.2	1.3
Barisal	9.8	9.2	12.6	3.4	3.0	5.2
Chittagong	5.1	6.1	2.1	1.5	1.8	0.6
Dhaka	6.2	8.1	3.3	1.8	2.4	0.9
Khulna	6.4	6.1	7.4	2.0	1.9	2.3
Rajshahi (New)	6.2	6.4	5.6	1.9	1.9	1.7
Rangpur	11.0	11.3	8.6	3.5	3.6	2.7
Sylhet	4.7	5.0	2.7	1.3	1.3	0.9
<b>2005</b>						
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
National	4.6	5.3	2.6	1.3	1.5	0.7
Barisal	9.1	9.6	6.4	3.3	3.4	2.6
Chittagong	2.2	2.7	0.9	0.5	0.6	0.2
Dhaka	3.6	4.9	1.5	1.0	1.4	0.3
Khulna	6.2	6.3	5.5	1.7	1.7	1.7
Rajshahi	6.4	6.5	5.5	1.8	1.8	1.6
Sylhet	3.4	3.7	1.9	0.8	0.8	0.5
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
National	9.0	9.8	6.5	2.9	3.1	2.1
Barisal	15.5	16.3	10.7	6.3	6.6	4.3
Chittagong	6.3	6.5	5.6	1.7	1.7	1.6
Dhaka	6.9	8.6	4.0	2.1	2.7	1.1
Khulna	10.8	10.4	12.3	3.5	3.2	4.6
Rajshahi	11.9	12.0	11.4	3.8	3.8	3.9
Sylhet	7.2	7.6	4.5	2.1	2.2	1.5

(出所) BBS (2011) p.64

<sup>49</sup> なお貧困ギャップ率の標準的な誤差は下位貧困線を用いると 0.15%、上位貧困線を用いると 0.24%である。また、二乗貧困ギャップ率の標準的な誤差は下位貧困線を用いると 0.05%、上位貧困線を用いると 0.09%となる。これらの誤差は、統計における 96%の信頼区間以内である。詳細は BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Appendix D' pp.187-190 参照。

図表 27 貧困ギャップ率の推移 (1992-2010 年)

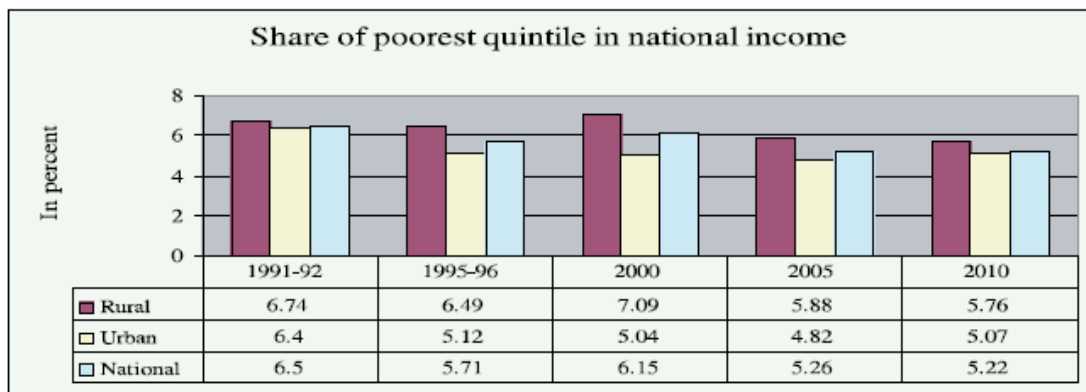


Source: HES (1991-92) and HIES, various years, Bangladesh Bureau of Statistics

(出所) UNDP(2012d) p.18

図表 28 は、国民所得に占める最貧困層<sup>50</sup>の所得の割合の推移(1991-92 年から 2010 年)<sup>51</sup>を表している。1991-92 年の割合は国内全体で 6.5%であったが、2005 年には 5.26%、2010 年には 5.22%にまで減少している。これは、富裕層と貧困層での収入による不平等が拡大していることを意味している。そのため、バングラデシュ全体の経済成長の恩恵を貧困層が享受できるような施策が必要とされている<sup>52</sup>。

図表 28 国民所得に占める最貧困層の所得の割合の推移 (1991-92 年~2010 年)



(出所) UNDP(2012d) p.17

<sup>50</sup> ここでの最貧困層は所得を五分位階級別で分けた際の最低階級の世帯グループを指す。

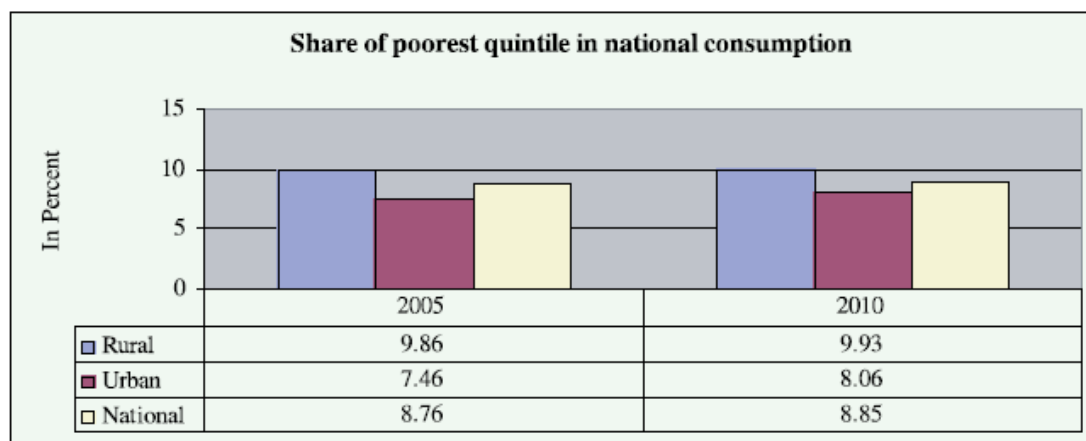
<sup>51</sup> 1990 年の国内消費に占める最貧困層の消費の割合の基準は、1991-92 年の BBS による Household Expenditure Survey の指標に含まれていなかったため存在しない。そのため最貧困層の国内所得は代理的指標(a proxy indicator)を用いている。

<sup>52</sup> UNDP(2012d) p.17



図表 29 は、国内消費に占める最貧困層の消費の割合を 2005 年と 2010 年で比較したものである。国内全体では 2005 年 8.76%から 2010 年には 8.85%と約 1.00%増加している。農村部、都市部とも増加しているが、都市部の増加の割合の方が大きい<sup>53</sup>。これは、都市部の方が生活にかかる費用が農村部よりも高くなっていることが想定され、消費額の増加にもつながっていると考えられる。

図表 29 国内消費に占める最貧困層の消費の割合（2005 年・2010 年）



Source: HIES, BBS

(出所) UNDP(2012d) p.18

図表 30 は、1992 年から 2010 年の全国、農村部、都市部の不平等度（ジニ係数）の推移を表している。バングラデシュでは急速な経済成長に伴い、マクロ的な貧困率の低下に成功している一方で、富裕層と貧困層間の不平等が大きくなっている。図表 30 が示しているように、1990 年代に不平等度は急速に高まっており、全国のジニ係数は 1991-92 年には 0.388 であったが 2000 年には 0.451 に、2010 年には 0.458 へと悪化している。都市部では 2000 年の 0.497 から 2010 年の 0.452 とわずかにその不平等度は緩和されているが、農村部では、2000 年の 0.393 から 2010 年には 0.43 と悪化している。全体を通すと都市部の方が農村部よりも不平等度が高いことがわかる<sup>54</sup>。またジニ係数を、2000 年と 2010 年と比較すると、格差は拡大しているものの、2005 年までは拡大、2005 年から 2010 年の間にはわずかながら格差縮小の傾向が見られ、経済成長とともに格差が拡大し、その後格差は縮小傾向となるというクズネッツの U 字仮説にしたがっているように見える。

<sup>53</sup> UNDP(2012d) p.18

<sup>54</sup> UNDP(2012d) p.18

図表 30 ジニ係数（1992年-2010年）再掲

Gini	1991-92		1995-96		2000		2005		2010	
	Income	Exp	Income	Exp	Income	Exp	Income	Exp	Income	Exp
<b>National</b>	0.388	0.26	0.432	0.31	0.451	0.334	0.467	0.332	0.458	0.321
<b>Urban</b>	-	0.31	-	0.37	0.497	0.373	0.497	0.365	0.452	0.338
<b>Rural</b>	-	0.25	-	0.27	0.393	0.279	0.428	0.284	0.43	0.275

Source: HES (1991-92) and HIES, various years, Bangladesh Bureau of Statistics

(出所) UNDP(2012d) p.18

図表 31 は十分位階送別所得分配とジニ係数の推移を表している。これによると、最貧困層と最富裕層の格差が非常に高いことがわかる。2010年最底辺の5%の家庭の所得は国内のわずか0.78%であったのに対し、上位5%の家庭の所得は24.61%を占めていた。2000年と2005年とを比較すると、上位5%の家庭の所得が占める割合は28.4%から、26.93%と減少傾向にある。一方で最底辺5%の家庭の所得が占める割合は2000年の0.93%から2005年には0.77%と減少した。また、第一分位から第五分位の所得の割合は2000年から2005年にかけてわずかに減少し、2005年から2010年ではほとんど変化しなかった。2010年の第一分位から第五分位に所属する人口の割合は50%を超えるにもかかわらず、所得の合計の割合はわずか20.33%であった。また、第六分位から第十分位の所得の割合は、第十分位を除き増加傾向にあった<sup>55</sup>。

<sup>55</sup> BBS (2011) pp.29-30, MoF(2011) pp.199-200

図表 31 十分位階層別所得分配とジニ係数の推移 (2000-2010)

Table 13.7: Percentage Distribution of Income Accruing to Households in Groups (Deciles) at National Level and Gini Co-Efficient

Household Income Group	2010			2005			2000		
	Total	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total	Rural	Urban
National	100	100	100	100.00	100.00	100.00	100.0	100.00	100.00
Lower 5%	0.78	0.88	0.76	0.77	0.88	0.67	0.93	1.07	0.79
Decile-1	2.00	2.23	1.98	2.00	2.25	1.80	2.41	2.80	2.02
Decile-2	3.22	3.53	3.09	3.26	3.63	3.02	3.76	4.31	3.07
Decile-3	4.10	4.49	3.95	4.10	4.54	3.87	4.57	5.25	3.84
Decile-4	5.00	5.43	5.01	5.00	5.42	4.61	5.22	5.95	4.68
Decile-5	6.01	6.43	6.31	5.96	6.43	5.66	6.10	6.84	5.60
Decile-6	7.32	7.65	7.64	7.17	7.63	6.78	7.09	7.88	6.74
Decile-7	9.06	9.31	9.30	8.73	9.27	8.53	8.45	9.09	8.24
Decile-8	11.50	11.50	11.87	11.06	11.49	10.18	10.39	10.97	10.46
Decile-9	15.94	15.54	16.08	15.07	15.43	14.48	14.00	14.09	14.04
Decile-10	35.84	33.89	34.77	37.64	33.92	41.08	38.01	32.81	41.32
Top 5%	24.61	22.93	23.39	26.93	23.03	30.37	28.34	23.52	31.32
Gini Co-Efficient	0.458	0.430	0.452	0.467	0.428	0.497	0.451	0.393	0.497

Source: BBS, HIES-2005, 2010

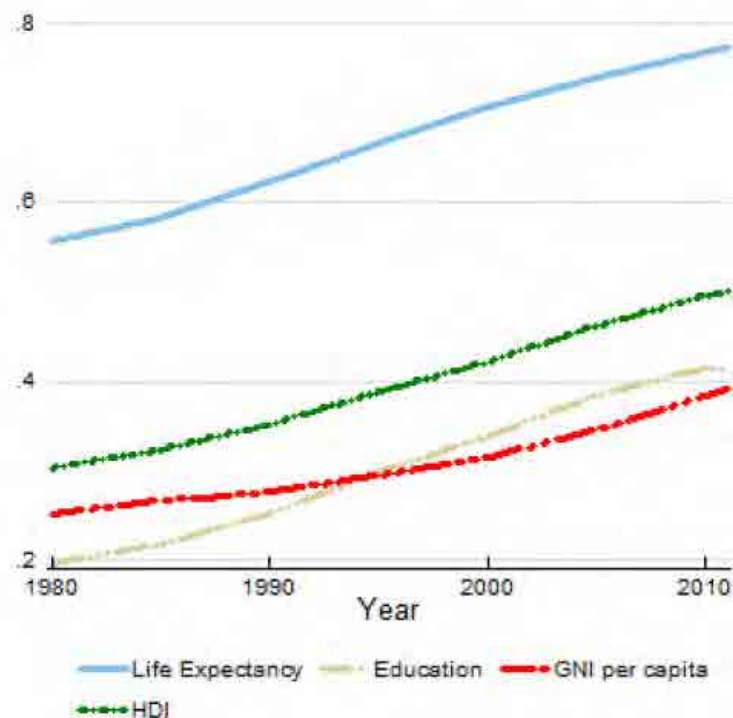
(出所) MoF (2011) p.199

## IV. 所得貧困以外による分析

### 1. 人間開発指標のトレンド、地域・国際比較

Bangladesh の 2011 年の HDI は 0.500 と低く、HDI を測定している 187 の国と地域の内 146 位であり、低人間開発グループと位置付けられている。しかし、低人間開発グループの平均は 0.456 であり、1990 年以降 Bangladesh は同グループの平均以上を保っている。一方で、南アジア地域の 2011 年 HDI 平均の平均は 0.548 であり、Bangladesh はこれを下回っている。1980 年から 2011 年の間に Bangladesh の HDI は 0.303 から 0.500 と 65.0% 増加している（図表 32 参照）。1980 年から 2011 年の間に平均寿命は 55.2 歳から 68.9 歳と 13.7 歳伸び、平均就学年数は 2.0 年から 4.8 年に改善している。また一人当たりの純 GNI は 1980 年の 584 米ドルから 2011 年には 1,529 米ドルと 162% 増加した<sup>56</sup>。

図表 32 Bangladesh における HDI の動向（1980 年-2011 年）



(出所) UNDP(2012b) 'Bangladesh: HDI values and rank changes in the 2011 Human Development Report' p. 2 <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/BGD.pdf> (2012/10/15 アクセス)

### 2. MDGs 達成状況（1990 年、2007 年、現状と目標値の比較）

図表 33 は MDGs の達成状況を表している。「貧困」、「初等教育への純就学率」、「初

<sup>56</sup> UNDP(2012b) 'Bangladesh: HDI values and rank changes in the 2011 Human Development Report' p.2 <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/BGD.pdf> (2012/10/15 アクセス)

等・中等教育におけるジェンダーの平等」、「子どもと妊産婦の死亡率の減少」、「飲料水の供給の向上」、「衛生」において順調に成果をあげている。一方で、「貧困と飢餓の削減と雇用の創出」、「初等教育の修了率と成人の識字率の向上」、「より適切な女性向けの賃金労働の創出」、「熟練した保健分野の専門家の増加」、「正確で包括的な HIV/AIDS の知識の普及率の増加」、「IT の普及」がより一層の努力が必要な分野として挙げられる。以下では各目標の達成状況の概要について説明する。

### **(1) 目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅**

貧困と飢餓の撲滅については、バングラデシュは一定の成果をあげている。実際、バングラデシュの経済成長はここ数年で 6% を超え、経済成長が貧困削減に大きく貢献しているとされている。この成長は、平均寿命の増加や出生率の低下といった影響ももたしている。実際に、貧困は 1991-92 年から 2010 年の 10 年間に 56.6% から 31.5% まで減少している。HIES2010 によると、1992 年から 2010 年の間に年率 2.46% の貧困減少に成功しており、これは MDG のターゲットである 2.12% を上回るものとなった。また、バングラデシュはすでに MDG のターゲットのひとつである「2015 年までに貧困ギャップ率を 6.5% まで削減する」という目標を達成している。このペースが続けば、「2015 年までに貧困線以下で生活する人口を半減する」（56.6% から 29% へ削減）という目標は 2015 年以前に達成されると見込まれている<sup>57</sup>。

### **(2) 目標 2：普遍的な初等教育の達成**

「教育機会の平等」、「退学の減少」、「初等・中等教育の修了率の改善 (improvement in the completion of the cycle)」、「初等教育における高い質を確保する基準のためのプログラムの実施」という点で進歩が見られた。バングラデシュでは、「初等・中等教育の就学におけるジェンダーの平等」という目標をすでに達成している。「2011 年までに全ての対象となる年齢の子どもに初等教育を就学させる」ため、政府は包括的な「国家教育政策」(National Education Policy) を実施している。しかし、地域によって修了率は異なっている。初等教育の修了率と成人の識字率向上、教育の質を高めることが課題となっている<sup>58</sup>。

### **(3) 目標 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上**

バングラデシュは目標 3「初等・中等教育就学におけるジェンダーの平等」は全国レベルでは既に達成している。これは、「農村部の女子を対象とした奨学金給付と学費免除」や「中等教育における女子への奨学金制度」といった政府による女子に注力した政策による成果である。バングラデシュ政府は女性差別撤廃条約 (Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women: CEDAW) による目標を達成することを誓っており、「北京宣言及びアクションプラン」とバングラデシュ憲章 (Bangladesh Constitution)

<sup>57</sup> UNDP(2012d) p.1

<sup>58</sup> UNDP(2012d) pp.1-2

にはMDGsの達成が明記され、女性の社会進出のための国家政策（National Policy for Women's Advancement）と「女性の持続可能な開発を確保する一連のプログラム」も採用された。また、2008年の国政選挙では総議席数の約19%の女性議員が当選をし、女性の政治参加も目覚ましい成果を挙げている。しかし、賃金労働に従事する女性の数はいまだに少なく、5人に1人のみが非農業セクターの賃金労働に従事している<sup>59</sup>。

#### **(4) 目標4：乳幼児死亡率の削減**

バングラデシュでは過去10年で乳幼児の死亡率の減少に成功している。実際、1990年には1,000人の新生児に対して146人の死亡率であったが、2009年にはその数字は50人にまで減少した。これは他のMDGs達成を目指す国々と比較しても大変顕著であり「The Millennium Countdown to 2015」（UNICEF,2008）では、バングラデシュは「MDG4が順調な成果をあげている16か国」に選ばれた。この成功の理由は、総合的な経済・社会開発の効果とともに「予防接種」、「下痢性疾患」、「ビタミンA供給」のためのプログラムが成功したことが挙げられている。

#### **(5) 目標5：妊産婦の健康状態の改善**

最初のMDGsレポートによると、1990年の妊産婦の死亡率は10万人の出産に対して574人であった。しかし、バングラデシュ妊産婦死亡率調査（Bangladesh Maternal Mortality Survey：BMMS）によると、2001年には322人、2010年には194人とこの9年間に40%減少した。基準年からの平均減少率は約3.3%であり、MDGで目標に掲げている平均削減率の3.0%を上回っている。また、BMMS2001と2010によると生殖可能な年齢の女性の死亡率はこの9年間に減少している<sup>60</sup>。

#### **(6) 目標6：HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延阻止**

バングラデシュにおける感染症対策は一定の成果が上がっている。例えばHIV/AIDSの有病率は0.1%とされており、これは「感染症レベル」以下の数値である。またマラリア対策として「質の高い診断と効果的な治療（90%のマラリアのケースに対して実施）」、「蚊帳（Long Lasting Impregnated Nets: LLIN, Insecticide-Treated Nets: ITS）使用の促進（2015年までに100%「the three hill districts」の家庭に普及、80%残りの「10 high burden districts」に普及）、「マラリアの治療と予防啓発のための重点的な情報・教育・コミュニケーション（Information, Education and Communication: IEC）キャンペーン」<sup>61</sup>等が実施され、マラリアによる死亡率は大幅に削減した。全国結核普及調査（National Tuberculosis Prevalence Survey）2007-2009によると、15歳以上の新規の発症者数は人口10万人に対して79.4人であった<sup>62</sup>。

---

<sup>59</sup> UNDP(2012d) p.2

<sup>60</sup> UNDP(2012d) p.2

<sup>61</sup> UNDP(2012d) p.3

<sup>62</sup> UNDP(2012d) p.3

## (7) 目標 7：環境の持続可能性を確保

Bangladesh は気候変動による海面上昇で水害の最大の被害国のひとつになると予測されている。具体的には 2020 年までに 10cm、2050 年までに 25cm、2100 年までに 1m 海面が上昇すると予測されており、これにより 2020 年までに 2%、2050 年までに 4%、2100 年までに 17.5% の国土が失われると予測されている。 Bangladesh は社会林業 (social forestry) による成果が国際的にも知られており、特に自作農場とプランテーション (strip plantations) のプログラムの成功が有名である。社会林業の成功に反して、非効率な政策・対策により自然林の保護は進んでいない。

現在、陸地と海洋の保護率 (the proportion of terrestrial and marine area protected) は 2.15% であり目標値である 5% には遠く及ばない。ヒ素汚染を考慮しないデータによると 2009 年、 Bangladesh の人口の 97.8% が改善された水源にアクセスしており、ヒ素汚染を考慮した場合は 86%、また 62.7% の人々が改善された公衆衛生施設にアクセスしている。しかし、全ての人々が安全な水へアクセスすることはいまだ課題となっている<sup>63</sup>。

---

<sup>63</sup> UNDP(2012d)p.3

図表 33 MDG の達成状況

MILLENNIUM DEVELOPMENT GOALS: BANGLADESH PROGRESS AT A GLANCE					
→ = on Track,    ↑ = will be achieved before 2015,    ↓ = Not achievable by 2015					
Goals, Targets and Indicators (revised)	Base year 1990/1991	Mid-Term report 2007	Current Status	Target by 2015	Status of progress
<b>Goal 1: Eradicate Extreme Poverty &amp; Hunger</b> <span style="float: right;">Goal will partially be met</span>					
<b>Target 1.A: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people below poverty line</b>					
1.1 Proportion of population below national upper poverty line (2122 kcal), percent	56.6	40.0 (2005)	40.0 (2005)	29.0	→
1.2 Poverty Gap Ratio, percent	17.0	9.0 (2005)	9.0 (2005)	8.0	→
1.3 Share of poorest quintile in national consumption, percent	6.5	5.3 (2005)	5.3 (2005)	na	-
<b>Target 1.B: Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people.</b>					
1.5 Employment to population ratio, percent	48.5	-	58.5 (2006)	for all	↓
<b>Target 1.C: Halve between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger.</b>					
1.8 Prevalence of underweight children under-five years of age (6-59 months), percent	66.0	39.7 (2005)	47.8 (2005)#	33.0	
1.9 Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption, percent	28.0	19.5 (2005)	19.5 (2005)	14.0	→
<b>Goal 2: Achieve Universal Primary Education</b> <span style="float: right;">Goal will partially be met</span>					
<b>Target 2.A: Ensure that, by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling</b>					
2.1 Net enrolment in primary education, percent	60.5	87.2 (2005)	91.1 (2007)	100	→
2.2 Proportion of pupils starting grade 1 who reach grade 5, percent	40.7	67.0 (2007)	52.0 (2007)	100	↓
2.3 Adult Literacy rate of 15+ years old population (proxy), percent	37.2	54.0 (2006)	56.3 (2007)	-	-
Adult Literacy rate of 15-24 years of population (Female), percent	-	-	69.9 (2006)	-	-
<b>Goal 3: Promote Gender Equality and Empower Women</b> <span style="float: right;">Goal will probably be met</span>					
<b>Target 3.A: Eliminate gender disparity in primary and secondary education preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015</b>					
3.1a Ratio of girls to boys in primary education (Gender Parity Index=Girls/Boys)	0.83	1.1 (2005)	1.08 (2007)	1.0	→
3.1b Ratio of girls to boys in secondary education (Gender Parity Index= Girls/Boys)	0.52	1.0 (2005)	1.08 (2006)	1.0	→
3.1c Ratio of girls to boys in tertiary education (Gender Parity Index= Girls/Boys)	0.37	0.56 (2005)	0.61 (2006)	1.0	↓
3.2 Share of women in wage employment in the non-agricultural sector, percent	19.1	-	14.6 (2005)	50	↓
3.3 Proportion of seats held by women in national parliament, percent	12.7	14.8 (2006)	19.0 (2009)	33	→
<b>Goal 4: Reduce Child Mortality</b> <span style="float: right;">Goal will be met</span>					
<b>Target 4.A: Reduce by two-third, between 1990 and 2015, the under-five mortality rate.</b>					
4.1 Under-five mortality rate (per 1000 live births)	146	62 (2006)	60 (2007)	48	→
4.2 Infant mortality rate (per 1000 live births)	92	45 (2006)	43 (2007)	31	→
4.3 Proportion of 1 year-old children immunized against measles, percent	54	87.2 (2006)	88 (2006)	100	→
<b>Goal 5: Improve Maternal Health</b>					
<b>Target 5.A: Reduce by three quarters, between 1990 and 2015, the maternal mortality ratio.</b>					
5.1 Maternal mortality ratio, per 100,000 live births	574 (1990)*	290 (2006)	351 (2007)	144	↓
5.2 Proportion of births attended by skilled health personnel, percent	5.0	20 (2006)	18.0 (2007)	50	↓
<b>Target 5.B: Achieve, by 2015, universal access to reproductive health.</b>					
5.3 Contraceptive prevalence rate, percent	39.7	58.1(2004)	59.0 (2007)	-	-
5.4 Adolescent birth rate, per 1000 women	77	-	59 (2007)	-	-
5.5a Antenatal care coverage (at least one visit), percent	27.5 (1993)	-	60.3 (2007)	100	will be close
5.5b: Antenatal care coverage (at least four visits), percent	5.5 (1993)	-	20.6 (2007)	100	↓
5.6 Unmet need for family planning, %	19.4 (1993)	-	17.5 (2007)	-	-
<b>Goal 6: Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases</b>					
<b>Target 6.A: Have halted by 2015 and begun to reverse the spread of HIV/AIDS</b>					
6.1 HIV prevalence among population (per 100,000 population)	0.005	-	0.319 (2007)	Halting	→
6.2 Condom use rate, percent	-	-	4.5 (2007)	no target	Low use
6.3 Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS, percent	-	-	15.8 (2006)	-	Low knowledge



Millennium Development Goals: Bangladesh Progress at a Glance						
Goals, Targets and Indicators (revised)		Base year 1990/1991	Mid-Term report 2007	Current Status	Target by 2015	Status of progress
<b>Target 6.C: Have halted by 2015 and begun to reverse the incidence of malaria and other major diseases</b>						
6.6a	Prevalence of Malaria per 100,000 population	43 (2000)	34 (2005)	59 (2008)	Halting	→
6.6b	Death rate associated with Malaria per 100,000 population	0.37 (2000)	0.35 (2005)	0.11 (2008)	Halting	→
6.7	Proportion of Children under-5 sleeping under insecticide treated bed nets [13 Malaria prone districts] percent	-	-	89 (2008)	-	→
6.9a	Prevalence of TB per 100,000 population	264 (1990)	406 (2005)	225 (2007)	Halting	→
6.9b	Death rate associated with TB per 100,000 population	76 (1990)	47 (2005)	45 (2007)	Halving	→
6.10a	Detection rate of TB under DOTS, percent	21 (1994)	71.1(2005)	73 (2007)	Sustain	→
6.10b	Cure rate of TB under DOTS, percent	73 (1994)	91.5(2005)	91(2006)	Sustain	→
<b>Goal 7: Ensure Environmental Sustainability</b>						
<b>Target 7.A: Integrate the principles of sustainable development into country policies and programs and reverse the loss of environmental resources</b>						
<b>Target 7.B: Reduce biodiversity loss, achieving, by 2010, a significant reduction in the rate of loss</b>						
7.1:	Proportion of land area covered by forest (percent) (tree coverage)	9.0	-	19.2 (2007) Tree density >10%	20.0 Tree density >70%	→
7.2:	CO <sub>2</sub> emissions, metric tons per capita	0.14	0.3 (2006)	0.30 (2007)		Low mission
7.3:	Consumption of ozone-depleting CFCs in metric tons	195	196.2 (2006)	155 (2007)	0	→
7.4:	Proportion of fish stocks within safe biological limits					In sufficient data
7.5:	Proportion of total water resources used, percent		-	6.6 (2000)		In sufficient data
7.6:	Proportion of terrestrial and marine areas protected, percent	1.64	-	1.68 (2007)	5.0	↓
7.7:	Proportion of species threatened with extinction					In sufficient data
<b>Target 7.C: Halve, by 2015, the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation</b>						
7.8:	Proportion of population using an improved drinking water sources, percent	89.0	-	97.8 (2007)	100	→
7.9:	Proportion of population using an improved sanitation facility, percent	21.0	-	39.2 (2006)	60	
<b>Target 7.D: By 2020, to have achieved a significant improvement in the lives of at least 100 million slum dwellers.</b>						
7.10:	Proportion of urban population living in slums, percent		-	7.8 (2001)		In sufficient data
<b>Goal 8: Develop a Global Partnership for Development</b>						
<b>Target 8.A: Developed further an open, rule-based, predictable, non discriminatory trading and financial system</b>						
<b>Target 8.B: Address the special needs of the least developed countries</b>						
<b>Target 8.C: Address the special needs of landlocked developing countries and small developing states</b>						
<b>Target 8.D: Deal comprehensively with the debt problems of developing countries through national and international measures in order to make debt sustainable in the long term</b>						
8.1a:	Net ODA received by Bangladesh (million US\$ )	1240	110 (2006)	96.1 (2007-08)	-	-
8.1b:	Net ODA received by Bangladesh, as percentage of OECD/DAC donors' GNI	5.7	0.2 (2006)	0.2 (2006)	-	-
8.2:	Proportion of total bilateral sector-allocable ODA to basic social services, percent		42 (2005)	42 (2005)	-	-
8.3:	Proportion of bilateral ODA of OECD/DAC donors that is untied (received by Bangladesh) , percent		82 (2005)	82 (2005)	-	-
8.7:	Average tariffs imposed by developed countries on agricultural products, textiles and clothing from developing country (Bangladesh), percent		12-16 (2006)	12-16 (2006)	-	-
8.12:	Debt service as a percentage of exports of goods and services, percent	20.9	8.8 (2005)	7.9 (2007)		→
<b>Target 8.F: In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially information and communications.</b>						
8.14:	Telephone lines per 100 population	0.2	13.6 (2006)	0.92 (2008)	—	Low users
8.15:	Cellular subscribers per 100 population			30.8 (2008)	-	
8.16:	Internet users per 100 population	0.0	0.2 (2006)	3.4 (2008)	-	Low users

Note: # recalculated based on WHO child growth standard, Estimated by the Government.

Source: Indicators 1.1, 1.2, 1.3 & 1.9 (HIES, 2005); Indicator 1.5 (LFS, 2006); Indicators 1.8 (CNS, 2005); Indicators 2.1, 2.2 (DPE, 2007); Indicator 2.3 (SVRS, 2007); Indicator 2.3a (MICS, 2006); Indicators 3.1 (BANBEIS), Indicator 3.2, 3.3 (Year Book, BBS); Indicator 4.1, Indicator 4.2 (SVRS, BBS); Indicator 4.3 (MICS, BBS); Indicator 5.1, Indicator 5.3, Indicator 5.4, Indicator 5.6 (SVRS, 2007); Indicator 5.2, Indicator 5.5 (DHS); Indicators 6.1, 6.6 (DG Health), 6.9, 6.10 (NTP, DG Health); 6.2 (SVRS, BBS), 6.3 (MICS, BBS); Indicators 7.1, 7.6 (DoF); 7.2., 7.3 (DoE); 7.8, 7.9 (DPH); 7.10 (Pop Census, BBS); Indicators 8.1, 8.2, 8.12 (ERD), 8.14 (BBS), 8.14, 8.15, 8.16 (BTRC).

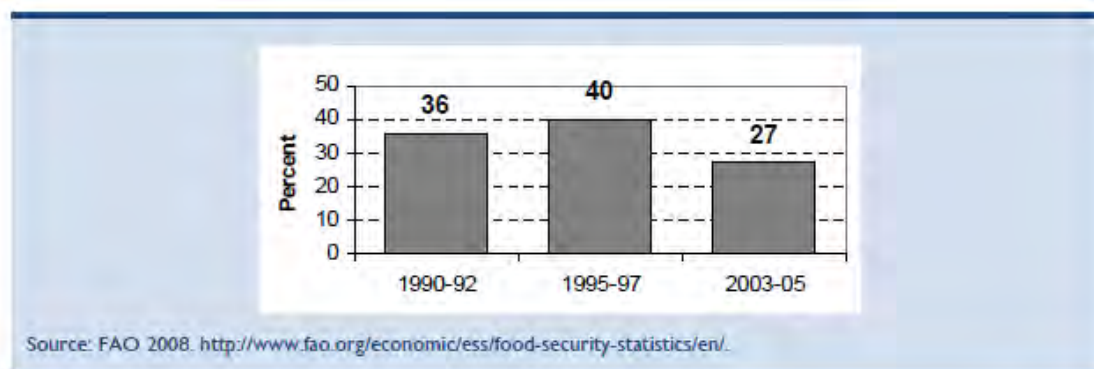
(出所) UNDP(2011) 'Millennium Development Goals: Bangladesh Progress at a Glance'

<http://www.undp.org.bd/mdgs/MDGs%20Score%20card.pdf> (2012/10/15 アクセス)

### 3. 食料安全保障、脆弱性分析

1990-92年から2003-05年間のバングラデシュにおける栄養不良の人口の割合は図表34の通りで、1990-92年には約36%の人々が栄養不良であったが、2003-05年には27%にまで減少している。ただし1990年以降、バングラデシュの人口は増加しているため、実際の栄養不良の人口は大きく減少していない<sup>64</sup>。

図表 34 栄養不良の人口の割合（単位：パーセント）1990-92年～2003-05年



(出所) USAID(2009) 'USAID Office of Food for Peace Bangladesh Food Security Country Framework FY

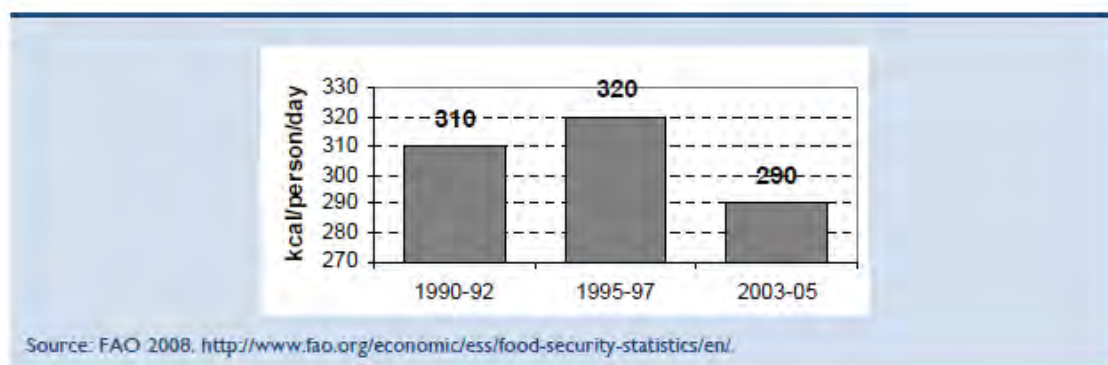
2010- 2014' p. 14 [http://transition.usaid.gov/our\\_work/humanitarian\\_assistance/ffp/bangladeshfscf.pdf](http://transition.usaid.gov/our_work/humanitarian_assistance/ffp/bangladeshfscf.pdf)

(2012/10/16 アクセス)

図表 35は、1990-92年から2003-05年のバングラデシュにおける飢餓の強度を現している。飢餓の強度とは、最低摂取カロリーと栄養不良の人々が摂取している平均カロリーの差を表している。これが200kcal以内であれば強度は弱く、300kcal以上だと強度は強いとされる。この測定方法に従うと、1995/97年は飢餓の強度は320kcalから2003/05年には290kcalまで減少した。

<sup>64</sup> USAID(2009) p. 15

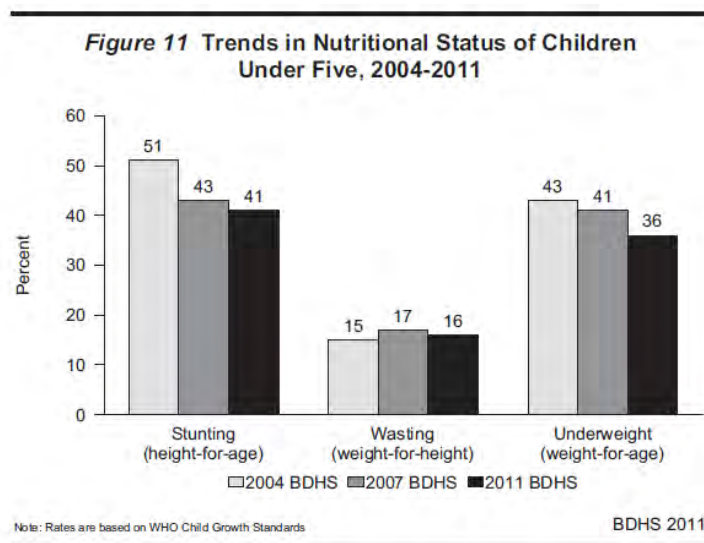
図表 35 飢餓の強度（単位：kcal/人/日）



（出所）USAID(2009) p. 15

図表 36 は、2004 年から 2011 年の 5 歳未満の子どもの栄養状態の推移を表している。これによると、発育不良の子どもの割合は 2004 年の 51%から 2010 年には 41%と 10 ポイント減少した。減少傾向は低体重の子どもの割合にも見られ、2004 年の 43%から 2010 年には 36%に減少した。一方で、痩せ型の子どもの割合は前述のような一貫性はなく、2004 年の 15%から 2007 年には 17%に増加し 2011 年には 16%に減少した<sup>65</sup>。

図表 36 5 歳未満の子どもの栄養状態の推移（2004-2011 年）



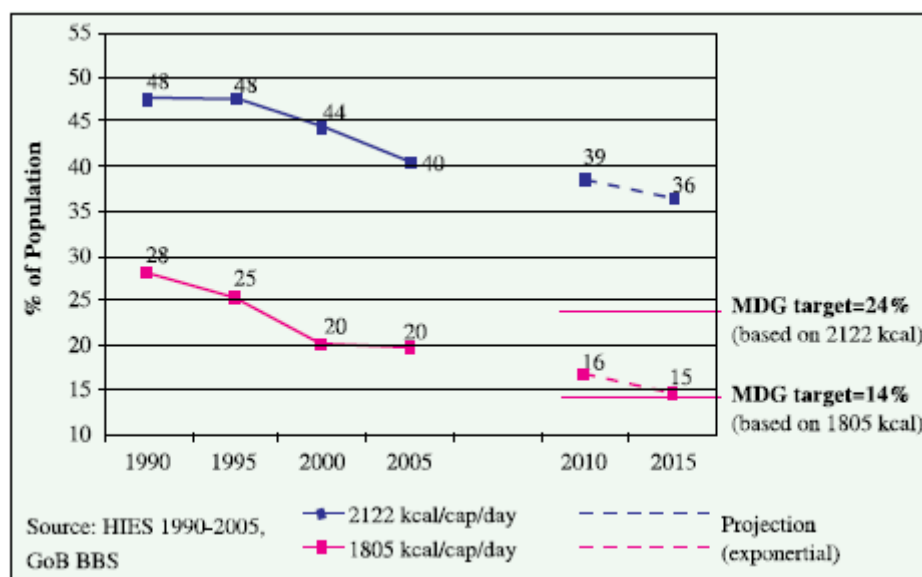
（出所）NIPORT (2011) p.33

図表 37 は、1990 年から 2015 年の最低消費カロリー以下のエネルギーを消費する人口の割合を表している。2,122kcalを最低消費カロリーと設定した場合、2015 年までの達成目標である 24%に対して、現在は 2015 年には 36%となり目標達成が困難と予想されてい

<sup>65</sup> NIPORT (2011) p.32

る。同様に最低消費カロリーを 1,805kcal と設定した場合も、2015 年の目標値は 14% であるのに対し、現在は 15% とわずかに目標には及ばないと予測されている<sup>66</sup>。

**図表 37 最低消費カロリー以下のエネルギーの摂取人口割合（推移と予測）**  
 （1990 年～2015 年）（単位：％）



（出所）UNDP(2012d) p.22

図表 38 は地域別、ジェンダー別に見た食料の不安定性 (food insecurity) を表している。バングラデシュ世帯食料安全栄養評価 (Bangladesh Household Food Security Nutrition Assessment : BHFSNA) 2008-2009 によると、ポリシャル管区とラジシャヒ管区は他の管区と比べて食料消費量が少ないことが示されている。また、同調査では女性を世帯主とする家庭の方が男性を世帯主とする家庭より、また農村部の方が都市部よりも食料へのアクセスが不安定であることも示されている<sup>67</sup>。食料の不安定性が生じる理由は、貧困下の人々が十分な量と質の食料にアクセスできないこと、安定した食料生産が保証されていないことが挙げられる<sup>68</sup>。

<sup>66</sup> UNDP(2012d) p.22

<sup>67</sup> UNDP(2012d) p.23 その他の理由として、人々の栄養に関する知識の欠如も挙げられている。

<sup>68</sup> BBS(2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Chapter-V Consumption of Food' p.45 <http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-05.pdf> (2012/10/18 アクセス) なおその他の理由として、人々の栄養に関する知識の欠如も挙げられている。

図表 38 地域別・ジェンダー別に見た食料の不安定性（2008-2009 年）（単位：％）

National	Average	25
Area	Rural	27
	Urban	17
Division	Barisal	26
	Chittagong	25
	Dhaka	20
	Khulna	25
	Rajshahi	31
	Sylhet	24
Sex of household head	Male	23
	Female	38

Source: BHFSNA 2008-09, WFP, UNICEF, IPHN

（出所）UNDP(2012d) p.23

#### 4. 社会的に排除されたグループの存在と貧困指標の関わり

##### (1) 出稼ぎ労働者と貧困との関わり

図表 39 は、国内外への出稼ぎ労働者を有する家庭の割合を表している。これによると、12.28%の家庭において国内（管区から管区への出稼ぎ等）外への何らかの出稼ぎ労働者を有している。その内、8.60%が海外への出稼ぎに行っている。また都市部は 8.33%、農村部は 13.72%と、出稼ぎ労働者を有している家庭の割合は、農村部の方が大きい。これは農村部の方が貧困率が高いという傾向を鑑みると、貧困への対応策としての出稼ぎ労働という現象がみてとれる。この傾向は、国内外どちらの出稼ぎにおいても見られる。また、都市部、農村部とも海外への出稼ぎの割合の方が国内への出稼ぎの割合よりも大きい（図表 40 参照）<sup>69</sup>。

<sup>69</sup> BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey 2011; Chapter-X Disability, Migration & Remittance, Micro Credit, Crisis & Crisis Management' pp.143  
<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-10.pdf>（2012/10/18 アクセス）

図表 39 国内外への出稼ぎ労働者を有する世帯の割合（2010年）（単位：％）

Residence	Total	Within Country	Abroad
National	12.28	3.97	8.60
Rural	13.72	4.84	9.25
Urban	8.33	1.62	6.85

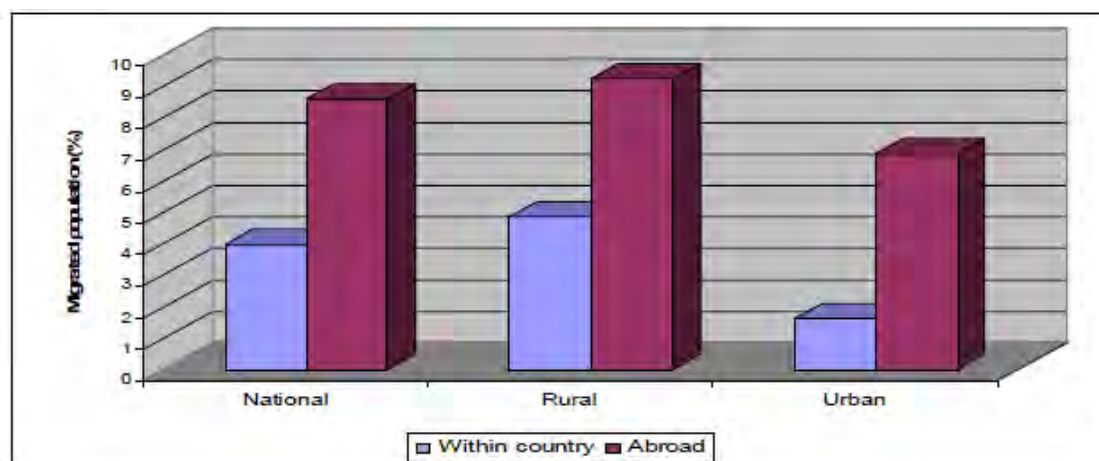
Note: Within country and abroad added together does not equal to total because one household might have reported both categories.

(注) 図表 41 での農村出稼ぎ労働者の割合の高さと比して、出稼ぎ労働者を抱える世帯の割合が低い理由としては、農村部の世帯構成員数が都市部よりも多いため、1つの世帯から多くの出稼ぎ労働者を輩出しているという可能性が考えられる。

(出所) BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey 2011; Chapter-X Disability, Migration & Remittance, Micro Credit, Crisis & Crisis Management' p.143

<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-10.pdf> (2012/10/18 アクセス)

図表 40 国内外への出稼ぎ労働者の割合（2010年）（単位：％）



(出所) BBS (2011) p.144

図表 41 は、出稼ぎ労働者の男女の割合を表している。全国では、97.17%の出稼ぎ労働者が男性であり、わずか 2.83%が女性であった。これはバングラデシュでは、女性の就労、特に農村部の女性が農村部外で就労することの社会的な難しさを表している。この傾向は農村部と都市部とも同様となっている。一方、これらの出稼ぎ労働者の内、82.49%が農村部、17.51%が都市部の出身であり、農村部からの出稼ぎ労働者がバングラデシュ出稼ぎ労働者数の大半を占めることがわかる<sup>70</sup>。

<sup>70</sup> BBS (2011) p.144

図表 41 出稼ぎ労働者の男女の割合（2010年）（単位：％）

Residence	Both Sexes	Male	Female
National	100.00	97.17	2.83
Rural	82.49	97.08	2.92
Urban	17.51	97.60	2.40

（出所）BBS (2011) p.144

図表 42 は出稼ぎ労働者の出稼ぎ先と男女の割合を表している。これによると、出稼ぎ労働者全体の内、33.30％が国内に 66.70％が海外に出稼ぎに行っていることがわかる。同様の傾向が男性出稼ぎ労働者に見られ、男性出稼ぎ労働者の内、32.51％が国内に 67.48％が海外に出稼ぎ労働を行っている。一方、女性出稼ぎ労働者の場合この割合がほぼ逆転し、国内への出稼ぎ労働者の割合が 60.17％、海外への出稼ぎ労働者の割合が 39.83％となっている<sup>71</sup>。

図表 42 出稼ぎ労働者の出稼ぎ先と男女の割合（2010年）（単位：％）

Sex	Total	Within Country	Abroad
Both sexes	100.00	33.30	66.70
Male	100.00	32.51	67.48
Female	100.00	60.17	39.83

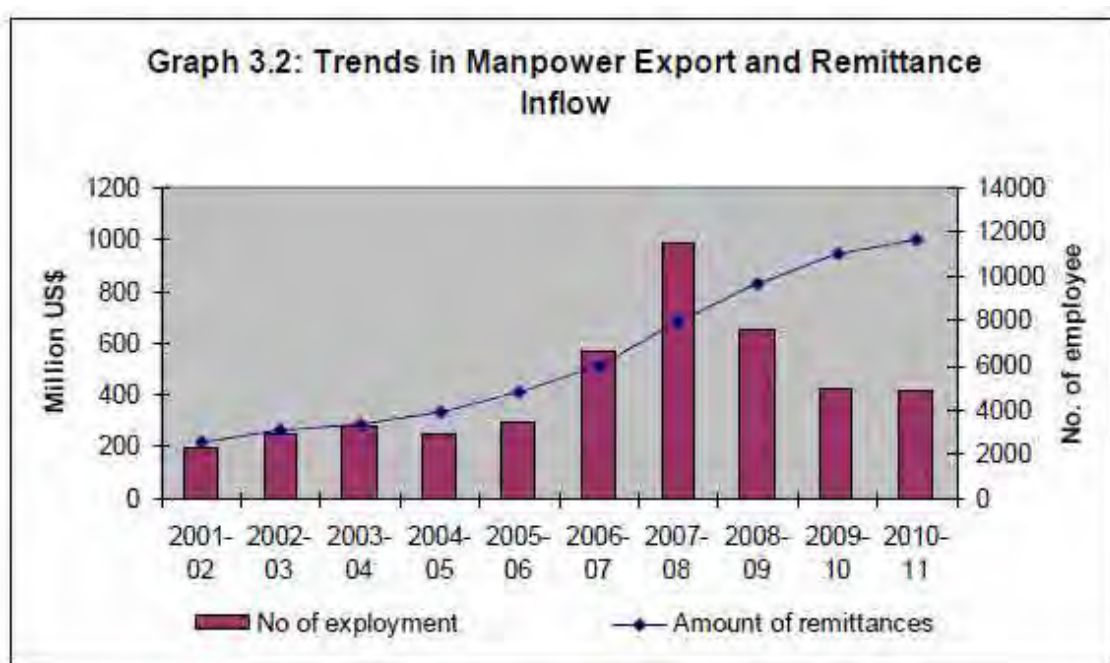
（出所）BBS (2011) p.144

2001-02年から2010-11年のバングラデシュ人の海外出稼ぎ労働者数は増加傾向にあり、2007-08年には98万1,000人にまで増加した。その後出稼ぎ労働者数は減少傾向にあり、2010-11年には、41万9,000人にまで減少している。出稼ぎ労働者数は2007-08年以降減少傾向にあるが、送金額は2001-02年以降増額し続けており、2010-10年には116億5,000万米ドルと過去最高額を記録した<sup>72</sup>（図表 43 参照）。

<sup>71</sup> BBS (2011) p.144

<sup>72</sup> Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 3 Price, Wage and Employment' p.31 [http://www.mof.gov.bd/en/budget/12\\_13/ber/en/chapter-3\\_en.pdf](http://www.mof.gov.bd/en/budget/12_13/ber/en/chapter-3_en.pdf)（2012/10/18アクセス）なお、国外への出稼ぎ労働者はバングラデシュにおいて深刻な失業率の削減と経済開発の促進のために奨励されている。具体的には海外出稼ぎ労働と送金をサポートするための穏やかな条件の融資を行うことに特化した「Probasi Kaylan Bank」が設立された。また、国際市場のニーズに応えられる熟練移民労働者を育成するために「National Skill Development Council」の機能が強化された。

図表 43 労働力の輸出と送金額の推移（2001-02年～2010-11年）



(出所) Ministry of Finance (2012) p.32.

図表 44 は、過去 5 年以内の海外への出稼ぎ労働者の年齢と性別の割合を地域ごとに表している。全国では男女とも 25 歳から 34 歳の出稼ぎ労働者の割合が最も高く 41.50%となっており、全ての地域、性別において同様の傾向が見られる<sup>73</sup>。

図表 44 海外への出稼ぎ労働者の年齢・性別の割合（2005-2010年）（単位：％）

Age group of migrant workers	National			Rural			Urban		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
<b>Total</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>
15-24	19.17	19.28	12.37	20.30	20.53	6.82	14.94	14.65	33.16
25-34	41.50	41.65	32.60	42.71	42.86	33.32	37.00	37.12	29.93
35-44	26.21	26.24	24.11	25.04	25.02	26.54	30.54	30.80	14.98
45-54	10.54	10.28	26.30	9.14	8.74	33.32	15.76	16.02	0.00
55-64	2.06	2.02	4.62	2.17	2.21	0.00	1.64	1.30	21.94
65+	0.53	0.54	0.00	0.64	0.65	0.00	0.12	0.12	0.00

(出所) BBS (2011) p.145

図表 45 は海外への出稼ぎ労働者からの送金額の割合を地域別に表している。10 万～14.9 万BDTの送金額が最も多く、全体の 28.57%を占めていた。次に割合の大きな送金額は 5 万～9.9 万BDTであり、全体の 25.57%を占めている。また、各家庭への平均送金額が

<sup>73</sup> BBS (2011) p.145



最も高いのはチッタゴン管区への送金であり（16万7,900 BDT）、次いでシレット管区（16万3,600 BDT）となっている。一方で最も平均送金額が低かったのはボリシャル管区（9万4,930 BDT）となっている。また出稼ぎ労働者の送金額が最も多かったのはチッタゴン管区への送金であり、送金総額の39.82%を占め、次いでダッカ管区への送金が35.47%となっている<sup>74</sup>。

図表 45 管区別出稼ぎ労働者からの過去12か月の送金額の割合（2005-2010年）  
（単位：%）

Remittance (in '000' Tk.)	Total	Division						
		Barisal	Chittagang	Dhaka	Khulna	Rajshahi	Rangpur	Sylhet
National	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<25	9.94	22.63	10.98	5.55	6.69	14.70	28.57	14.56
25-49	8.74	20.06	8.86	6.56	11.79	7.58	28.57	9.12
50-99	25.57	19.91	29.37	21.79	40.76	18.31	0.00	24.38
100-149	28.57	18.30	28.12	33.66	20.15	24.37	14.29	24.08
150-199	10.74	9.63	7.59	13.09	10.76	13.76	14.29	13.90
200-299	10.30	6.90	8.14	14.17	6.87	11.66	0.00	7.41
300-399	3.01	0.81	2.86	3.78	0.00	3.03	0.00	3.98
400-499	1.36	1.76	1.14	1.26	0.00	3.03	14.29	0.86
500+	1.77	0.00	2.95	0.15	2.97	3.56	0.00	1.71
Average per household (in '000')	151.89	94.93	167.90	146.43	120.12	146.49	136.83	163.60
% of total remittance (Number)	100.00	4.07	39.82	35.47	5.64	7.16	0.76	7.08
% of total remittance (Amount)	100.00	2.71	42.37	34.97	4.74	7.56	0.69	6.95

（出所）BBS (2011) p.145

図表 46 は、2001年から2011年のスキル別の海外出稼ぎ労働者数の推移を表している。労働力・訓練局（Bureau of Manpower and Training: BMET）によると、海外出稼ぎ労働者の内約半数が技術を持たないことが明らかになっている。図表 46 が示しているように、2011年の専門家の出稼ぎ労働者はわずか1,192人であり、1万人を超えていた2002年から2004年と比較すると大きく減少していることがわかる<sup>75</sup>。

<sup>74</sup> BBS (2011) pp.145-146

<sup>75</sup> Ministry of Finance (2012)p.33

図表 46 スキル別出稼ぎ労働者の推移（2001年-2011年）

Calendar Year	Professional	Skilled	Semi-skilled	Less-skilled	Total
2001	6940	42742	30702	109581	188965
2002	14450	56265	36025	118516	225256
2003	15862	74530	29236	136562	254190
2004	19107	81887	24566	147398	272958
2005	1945	116393	24546	112556	255440
2006	925	115468	33965	231158	381516
2007	676	165338	183673	482922	832609
2008	1864	281450	132825	458916	875055
2009	1426	134265	74604	255070	475278
2010	387	90621	12469	287225	390702
2011	1192	229149	28729	308992	568062

Source: Bureau of Manpower, Employment and Training.

(出所) Ministry of Finance (2012) p.33

図表 47 に示したとおり、バングラデシュの海外出稼ぎ就労国は、サウジアラビア、クウェート、UAE、バーレーン、オマーン、マレーシア、シンガポールの 7 か国が中心であり、2001年から2011年の出稼ぎ労働先の80%は中東諸国となっている。2001年には海外出稼ぎ労働者の約72%がサウジアラビアで就労していたが、2011年には3%まで減少した。一方、UAEには2001年の約9%から2011年の約49%を占めるほど就労者が増加した。さらに、上記7か国以外への出稼ぎ労働者の割合も2001年から2011年で大幅に増加している<sup>76</sup>。

図表 47 国別海外出稼ぎ労働者数の推移（2001年-2011年）

Calendar Year	Saudi Arabia	Kuwait	UAE	Bahrain	Oman	Malaysia	Singapore	Others	Total
2001	137248	5341	16252	4371	4561	4921	9615	6656	188965
2002	163254	15767	25438	5370	3927	85	6870	4545	225256
2003	162131	26722	37346	7482	4029	28	5304	11148	254190
2004	139031	41108	47012	9194	4435	224	6948	25006	272958
2005	80425	47029	61978	10716	4827	2911	9651	37903	255440
2006	109513	35775	130204	16355	8082	20469	20139	44032	381516
2007	204112	4212	226392	16433	17478	273201	38324	52457	832609
2008	132124	319	419355	13182	52896	131762	56581	68836	875055
2009	14666	10	258348	28462	41704	12402	39581	80141	475278
2010	7069	48	203308	21824	42641	919	39053	75840	390702
2011	15030	29	282734	13928	135260	742	48666	71673	568062

Source: Bureau of Manpower, Employment and Training.

(出所) Ministry of Finance (2012) p.34

<sup>76</sup> Ministry of Finance (2012) p.34

図表 48 は 2001-02 年から 2010-11 年の国別に見る海外出稼ぎ労働者による送金額の推移を表している。中東諸国（サウジアラビア、UAE、カタール、オマーン、バーレーン、クウェート）が送金の大半を占めているが、国別に見ると 2010-11 年ではサウジアラビアに次いで、米国からの送金額が多くなっている。2001-02 年時と比較すると、サウジアラビアからの送金額の割合は、45.9%から 28.2%に減少している。一方で、この 10 年間にUAEからの送金額の割合は 9.3%から 17.2%に増加した。送金額の増加傾向は、米国、英国、マレーシア、シンガポールからの送金でも同様であった<sup>77</sup>。

図表 48 国別 海外出稼ぎ労働者による送金額の推移 (2001-02 年-2010-11 年)

FY	KSA	UAE	Qatar	Oman	Bahrain	Kuwait	USA	UK	Malaysia	Singapore	Others	Total
2001-02	1147.95	233.49	90.60	103.27	54.12	285.75	336.24	103.31	46.85	14.26	65.29	2501.13
2002-03	1254.31	327.40	113.55	114.06	63.72	338.59	458.05	220.22	41.40	31.06	99.61	3061.97
2003-04	1386.03	373.46	113.94	118.53	61.11	361.24	467.81	297.54	37.06	32.37	123.18	3372.27
2004-05	1510.45	442.24	136.41	131.32	67.18	406.80	557.31	375.77	25.51	47.69	147.60	3848.29
2005-06	1696.96	561.44	175.64	163.25	67.33	494.39	760.69	555.71	20.82	684.84	238.81	4801.88
2006-07	1734.70	804.84	233.17	196.47	79.96	680.70	930.33	886.90	11.84	80.24	339.32	5978.47
2007-08	2324.23	1135.14	289.79	220.64	138.20	863.73	1380.08	896.13	92.44	130.11	444.38	7914.78
2008-09	2859.09	1754.92	343.36	290.06	157.45	970.75	1575.22	789.65	282.20	165.13	501.33	9689.16
2009-10	3427.10	1890.30	1019.18	170.14	193.46	587.09	349.08	360.91	827.51	1451.89	453.86	10987.40
2010-11	3290.03	2002.63	319.35	334.32	185.92	1075.75	1848.52	889.60	703.73	202.32	798.14	11650.31

Source: Bangladesh Bank

(出所) Ministry of Finance (2012) p.35

## (2) 女性と貧困との関わり

図表 49 は、1990-92 年から 2010 年の 15 歳以上の男女別の就業率の割合を表している。男性の就業率は 1990-92 年より 80%を超えている。一方、女性の就業率は 1990-91 年に 14.0%、2005-06 年に 29.2%、2010 年に 36.0%と増加傾向をたどっているものの依然男性の就業率と比べて非常に低い水準となっている。そのためバングラデシュ全体の就業率<sup>78</sup>も 59.3% (5,670 万人) に留まっている<sup>79</sup>。このことからバングラデシュにおいては、いまだに女性にとって社会的に就業を得ることは難しく、それによる所得の獲得も困難な状況になっていることが分かる。

<sup>77</sup> Ministry of Finance (2012) p.35

<sup>78</sup> バングラデシュの労働人口は 15 歳以上 64 歳以下の総人口を指す。

<sup>79</sup> UNDP(2012d) p.19

図表 49 15歳以上の男女別の就労率<sup>80</sup>の割合（1990-91年～2010年）

	% among population aged 15 & above		
	All	Male	Female
1990-1991	51.2	86.2	14.0
1995-1996	52.0	87.0	15.8
1999-2000	54.9	84.0	23.9
2002-2003	57.3	87.4	26.1
2005-2006	58.5	86.8	29.2
2010	59.3	82.5	36.0

Source: BBS, Labour Force Survey, various years

（出所）UNDP(2012d) p.19

図表 50 は、1991-92 年から 2010 年の女性の非農業分野（製造業、サービス業）における女性の賃金労働者の割合の推移を表している。この指標は女性がどの程度賃金労働にアクセスでき、同分野において女性にどの程度労働市場が開かれているか<sup>81</sup>を測る指標となっている<sup>82</sup>。バングラデシュ労働力調査（Labour Force Survey）によると、1990 年には女性の非農業分野に従事する女性の賃金雇用率は 19.1%、2005-06 年には 14.6%に減少し、2010 年には 19.87%まで回復したが（図表 51 参照）、女性の非農業分野における賃金労働への参加は、衣類製造業を除き限定的となっている<sup>83</sup>。このような限定的な女性の労働市場への参加が、女性の貧困率改善の障害となっている。

<sup>80</sup> バングラデシュの労働力の定義は、15歳以上で、週1時間以上の就労実績があるものを「雇用された」労働者としている。そのため、労働力人口にはインフォーマルの労働者も含まれていると考えられる。

<sup>81</sup> これは、女性への雇用機会均等だけではなく、労働市場と経済のキャパシティの柔軟性によりもたらされる経済の効率性にも影響を及ぼす。

<sup>82</sup> この指標は非農業分野に従事する総労働人口に対する非農業分野に従事する女性の労働者数で求められる。

<sup>83</sup> UNDP(2012) pp. 40-41

図表 50 非農業セクターにおける女性の賃金労働者の割合の推移（1991年-2010年）



Source: Labour Force Survey in Bangladesh, various years, BBS,

(出所) UNDP(2012d) p. 40

バングラデシュの女性の就業率は低い水準にとどまっているものの、いわゆるインフォーマルセクターでの就業が多いとされる。例えば、バングラデシュ国内に4万以上あるとされる米の精米所では、多くが近代的な機会もなく、多くが女性の手作業で精米が行われているという<sup>84</sup>。また、建設現場においても、劣悪な環境のもと、レンガを砕いたり、石を運んだりする業務に従事していることが多いとされる。

図表 51 女性の就業率と男女の労働力参加率・失業率の推移（1990年—2010年）

No	Indicators	Gender	1990	2005	2010
1	Share of women in wage employment in agricultural sector	Female	45.5	66.54	40.84
2	Share of women in wage employment in non-agricultural sector	Female	19.1	14.6	19.87
3	Labour Force Participation Rate	Female	23.9	29.2	36.0
		Male	84.0	86.8	82.5
4	Unemployment rate	Female	7.8	7.04	5.8
		Male	3.4	3.35	4.1

Source: Gender Compendium of Bangladesh 2009, BBS and LFS, 2010, BBS

(出所) UNDP(2012d) p. 41

図表 52 は 1991 年から 2011 年の女性の議員数とその割合の推移を表している。1991 年は 12.37%、1996 年は 13.03%、2001 年は 12.42%、2008 年は 18.85%、2011 年は 19.71%

<sup>84</sup> News Today [http://www.newstoday.com.bd/index.php?option=details&news\\_id=22680&date=](http://www.newstoday.com.bd/index.php?option=details&news_id=22680&date=)

と概ね増加傾向にある。2008年から2011年には女性議員数（reserved seats for women）は45人から50人に増員された他、両年とも女性議員数以外に19名の女性議員が直接投票によって国会議員となった。また現在の内閣には過去最大の6名の女性議員が入閣している<sup>85</sup>。

図表 52 女性の議員数とその割合の推移（1991年－2011年）

Year	Female members	Total seats	Percentage
1991	(30+12) = 42	330	12.73
1996	(30+13) = 43	330	13.03
2001	(30+11) = 41	330	12.42
2008	(45+19) = 64	345	18.55
2011	(50+19) = 69	350	19.71

（出所）UNDP(2012d) p. 41

貧困を測定する基準として賃金は重要な指標の一つである。賃金は労働者の従事する産業や職業、経験や技術により異なる。貧困削減のためにはより生産性の高い職業への雇用が必要とされている。また、季節や自然環境への影響やインフレの影響に対応することも、安定的な賃金を供給するのに必要となる。BBSのNational Accounting Wingは、性別・地域・職業・教育水準ごとに労働者の賃金に関する調査を行った。これによると、女性は男性の平均賃金の約8～9割程度の賃金水準にとどまっており、農村部ではこの割合が6～7割とさらに低い水準にとどまっている（図表 53）。さらに、教育程度の低い女性はさらに男性との賃金格差が大きい傾向が見られる（図表 54）。

世代別の男女の賃金格差は、都市部よりも農村部の方が大きい傾向が見られ、35歳未満ではその格差が相対的に低いものの、農村部では特に36歳以上の女性の賃金格差が大きくなっていることが分かる（図表 55）。

<sup>85</sup> UNDP(2012d) p. 41

図表 53 地域・性別の平均日給（2009-2010年 単位：BDT）

Locality and Sex	Nominal Wage (Tk.)				Real Wage (Tk.)			
	July-Sept.		Oct.-Dec.		July-Sept.		Oct.-Dec.	
	Without food	With food	Without food	With food	Without food	With food	Without food	With food
<b>National</b>								
Male	128.57	135.24	133.12	142.41	128.57	135.24	129.72	138.77
Female	90.79	85.85	96.03	89.74	90.79	85.85	93.58	87.45
Both Sex	109.68	110.55	114.57	116.07	109.68	110.55	111.65	113.11
<b>Urban</b>								
Male	137.68	148.21	142.51	150.90	137.68	148.21	139.68	147.91
Female	97.13	98.50	102.66	103.10	97.13	98.50	100.63	101.06
Both Sex	117.41	123.35	122.59	127.00	117.41	123.35	120.16	124.48
<b>Rural</b>								
Male	119.80	124.67	123.51	135.07	119.80	124.67	120.08	131.32
Female	63.25	70.99	64.26	75.54	63.25	70.99	62.47	73.45
Both Sex	91.52	97.83	93.88	105.31	91.52	97.83	91.28	102.38

(出所) BBS(2011) 'Wage Rate of Working Poor in Bangladesh, 2009-10' p.15

図表 54 教育水準別日給率（2009-10年 10-12月 単位：BDT）

Education Level	(In Taka)						
	Urban	Male	Female	Rural	Male	Female	National
No Education	146.49	157.62	87.53	104.39	116.22	58.70	119.57
Class 1 to 5	160.00	164.60	87.53	132.18	135.71	62.64	146.85
Class 6 to 9	164.41	107.11	102.00	135.42	138.41	94.47	145.91
SSC and HSC	207.06	205.76	250.00	148.20	154.02	57.00	172.02
Degree & above	191.71	191.71	n.a.	184.86	183.67	192.00	188.60
Technical & Vocational	200.00	200.00	n.a.	150.00	n.a.	150.00	175.0
Others	154.49	168.26	112.75	175.40	172.31	195.50	164.74

(出所) BBS(2011) 'Wage Rate of Working Poor in Bangladesh, 2009-10' p.17

図表 55 労働者の年齢別日給率 (2009-10 年 10-12 月 単位 : BDT)

(In Taka)

Age (Years)	Urban		Rural		National
	Male	Female	Male	Female	
15-25	145.43	112.36	112.39	82.83	120.85
26-35	175.64	101.07	142.37	93.49	151.41
36-45	181.77	90.65	154.86	68.11	157.33
46-55	174.71	95.11	139.61	52.33	149.77
56-65	159.71	95.00	135.00	82.50	143.97
66 & above	143.75	n.a.	124.38	80.00	133.29

(出所) BBS(2011) 'Wage Rate of Working Poor in Bangladesh, 2009-10' p.17



## V. 貧困に影響を与えている国内外の要因

### 1. 国特有の事項

#### (1) 世帯の特徴と貧困との関わり

図表 56 は 2005 年と 2010 年の世帯構成員数と貧困の割合を表している。2010 年の国内全体での下位貧困率が最も低かったのは 1-2 人の世帯で 7.5%（農村部 9.3%、都市部 2.8%）であった。これは 2005 年の同人数の世帯（国内全体 8.8%、農村部 10.2%、都市部 4.2%）と比較して、国内全体、農村部、都市部の全てにおいて下位貧困率が減少している。一方で、2010 年で下位貧困率が最も高い家庭は 7-8 人で構成されており 28.2%であった。上位貧困率についても同様であり、家族の構成員が増えると貧困の割合は高まる傾向があるといえる<sup>86</sup>。

図表 56 世帯構成員数別の貧困の割合（2005 年・2010 年）（単位：％）

Household Size (Number of Person)	Percentage of Population Below Poverty Line					
	2010			2005		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
1	2	3	4	5	6	7
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
All size	17.6	21.1	7.7	25.1	28.6	14.6
1-2	7.5	9.3	2.8	8.8	10.2	4.2
3-4	11.8	14.5	5.1	20.0	23.8	10.5
5-6	19.7	23.4	9.0	28.3	32.1	16.5
7-8	28.2	32.5	12.4	29.9	31.7	23.1
9-10	21.9	24.6	14.2	31.4	35.9	12.4
11+	15.6	19.9	1.5	15.2	16.5	11.2
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
All size	31.5	35.2	21.3	40.0	43.8	28.4
1-2	15.1	18.0	7.6	19.1	21.8	10.2
3-4	24.4	27.5	16.9	33.3	37.6	22.6
5-6	35.1	38.8	24.4	43.6	47.5	31.5
7-8	44.0	47.0	33.0	46.6	48.5	39.7
9-10	37.2	41.8	24.4	44.8	48.2	30.6
11+	25.2	29.9	9.5	35.5	41.5	17.7

（出所）BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Chapter-VI Measurement of Poverty' p.66

<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-06.pdf>（2012/10/18 アクセス）

<sup>86</sup> BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Chapter-VI Measurement of Poverty' p. 66  
<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-06.pdf>（2012/10/18 アクセス）

図表 57 は 2005 年と 2010 年の世帯主の年齢と貧困の割合を表している。2005 年と 2010 年共に、最貧困線を用いた場合と貧困線を用いた場合では、世帯主の年齢が「29 歳以下」から「30 歳以上から 39 歳以下」のグループにおいて貧困率が上昇し、「40 歳以上から 49 歳以下」のグループ以降からは減少の傾向にあった。貧困率の増加が最も低かったのは 60 歳以上を世帯主とする家庭であった<sup>87</sup>。

図表 57 世帯主の年齢と貧困の関係（単位：パーセント）2005 年・2010 年

Age of Head in Years	Percentage of Population Below Poverty Line					
	2010			2005		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
1	2	3	4	5	6	7
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
All Age	17.6	21.1	7.7	25.1	28.6	14.6
<=29	19.4	22.8	9.1	30.2	34.0	20.1
30-39	21.6	26.4	9.3	32.1	37.8	16.4
40-49	17.3	21.2	7.3	26.0	29.8	15.0
50-59	13.7	16.9	5.4	19.7	22.4	11.9
60+	15.6	17.6	8.0	18.3	19.9	11.0
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
All Age	31.5	35.2	21.3	40.0	43.8	28.4
<=29	35.6	39.5	24.1	45.9	50.1	34.6
30-39	37.0	42.0	24.1	47.7	52.4	34.9
40-49	31.4	34.9	22.4	40.7	45.8	26.1
50-59	25.8	29.4	16.4	33.5	37.7	21.5
60+	28.1	30.5	19.2	33.1	34.4	27.3

(出所) BBS (2011) p.67

図表 58 は世帯主のジェンダー、婚姻区分、宗教別に 2005 年と 2010 年の貧困の割合を表したものである。2005 年、2010 年とも貧困線、下位貧困線を用いた場合でも、また都市部、農村部ともに、女性を世帯主とする世帯の方が貧困の割合が低かった<sup>88</sup>。例えば、2010 年の国内全体の下位貧困率は女性を世帯主にする世帯では、26.6%であり、男性を世帯主とする家庭では 32.1%であった。同年の農村部での下位貧困率は女性を世帯主とする世帯では 29.3%、都市部では 17.5%であるのに対し、男性を世帯主とする世帯では 35.9%、都市部では 21.7%であった<sup>89</sup>。

婚姻区分と貧困では、全ての地域・年代において上位貧困線と下位貧困線ともに、未婚者を世帯主とする世帯の貧困の割合が最も低く、離婚者または未亡人を世帯主とする世帯の貧困の割合が最も高かった。例えば 2010 年には、世帯主が既婚者場合 31.4% (17.5%)、未婚者の場合 23.3% (10.7%)、離婚者または未亡人の場合 33.9% (19.4%) の世帯が貧困

<sup>87</sup> BBS (2011) p.67

<sup>88</sup> 女性を世帯主とする家計世帯の方が貧困の割合が低いことについて、背景等に関する資料は該当しない。

<sup>89</sup> BBS (2011) p.68

となっている（前者が上位貧困線での割合、括弧内が下位貧困線での割合）。しかし、2005年から2010年の間に全ての地域、婚姻区分において上位・下位貧困率共に減少している<sup>90</sup>。

また宗教別に貧困の割合を見てみると2010年、国内全体の上位貧困率はイスラム教徒を世帯主とする世帯は31.6%、非イスラム教徒を世帯主と場合は31.1%と差は見られない。一方で同年の下位貧困率は、イスラム教徒を世帯主とする場合17.8%、非イスラム教徒を世帯主とする場合15.5%と、イスラム教徒を世帯主とする世帯の方が最貧困率は低かった<sup>91</sup>。

**図表 58 世帯主のジェンダー・婚姻区分・宗教と貧困の関係（2005年・2010年）（単位：%）**

Characteristics of Households	2010			2005		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
1	2	3	4	5	6	7
<b>I. Using Lower Poverty Line</b>						
National	17.6	21.1	7.7	25.1	28.6	14.6
<b>Gender of head:</b>						
Male	17.9	21.5	7.9	25.4	29.0	14.5
Female	14.6	17.3	5.5	21.9	23.6	16.2
<b>Marital Status:</b>						
Married	17.5	21.1	7.6	25.0	28.5	14.4
Unmarried	10.7	9.6	13.5	17.2	19.7	11.1
Widowed/Divorced	19.4	22.9	7.6	29.6	32.3	20.0
<b>Religion:</b>						
Muslim	17.8	21.4	8.0	24.9	28.3	15.0
Non Muslim	15.5	18.8	4.5	26.6	30.3	10.4
<b>1. Using Upper Poverty Line</b>						
National	31.5	35.2	21.3	40.0	43.8	28.4
<b>Gender of head:</b>						
Male	32.1	35.9	21.7	40.8	44.9	28.7
Female	26.6	29.3	17.5	29.5	31.0	24.4
<b>Marital Status:</b>						
Married	31.4	35.1	21.1	40.3	44.1	28.4
Unmarried	23.3	22.4	25.5	29.9	32.7	22.8
Widowed/Divorced	33.9	37.2	22.8	39.2	42.0	28.9
<b>Religion:</b>						
Muslim	31.6	35.2	21.6	39.2	42.9	28.7
Non-Muslim	31.1	34.7	18.7	45.7	50.4	25.0

（出所）BBS (2011) p.68

## (2) 雇用と貧困

図表 59 は 2005 年と 2010 年における世帯主の就業分野別の貧困の割合を国内全体、農村部、都市部について貧困線と最貧困線を用いて表したものである。2010 年のHIESの調

<sup>90</sup> BBS (2011) p.69

<sup>91</sup> BBS (2011) p.69

査によると、貧困率はサービス業に従事する世帯主の家庭が最も高く 44.2%、次いで製造業・運輸業に従事する世帯主の家庭が 41.0%、農業・林業・漁業が 37.0%となっている。最貧困率においても同様の傾向が見られた。一方で2005年の貧困率は、農業・林業・漁業に従事する世帯主の世帯の貧困率が最も高く 48.2%、次いで事務従業者と公務員は 44.1%、製造業・運輸業が 42.2%であり、この傾向は最貧困率でも同様となっている<sup>92</sup>。

図表 59 就業分野別貧困の割合（2005年、2010年）（単位：％）

Residence and Occupation of Head	Percentage of population the below poverty line			
	Using the Poverty Line			
	2010		2005	
	Lower	Upper	Lower	Upper
<b>National</b>				
Total	17.6	31.5	25.1	40.0
Professional, Technical & related Works	10.6	19.5	16.1	25.7
Administrative & Management Works	0.5	0.8	2.4	9.8
Clerical related works & Govt. Executive	8.5	17.7	29.4	44.1
Sales Workers	10.3	22.3	16.7	30.5
Service Workers	26.1	44.2	25.3	40.7
Agriculture, Forestry & Fisheries	22.2	37.0	31.5	48.2
Production, Transport labours	21.5	41.0	23.6	42.2
Head not working	12.6	24.2	17.0	27.5
<b>Rural</b>				
Total	21.1	35.2	28.6	43.8
Professional, Technical & related Works	15.0	24.8	18.5	28.0
Administrative & Management Works	1.2	1.8	12.6	38.4
Clerical related works & Govt. Executive	15.5	23.5	36.6	51.8
Sales Workers	14.6	27.1	21.7	36.5
Service Workers	30.9	49.1	31.4	48.3
Agriculture, Forestry & Fisheries	22.5	36.8	32.0	48.5
Production, Transport labours	28.9	47.9	30.6	49.2
Head not working	15.7	28.1	18.5	29.8
<b>Urban</b>				
Total	7.7	21.3	14.6	28.4
Professional, Technical & related Works	4.3	11.9	11.7	21.7
Administrative & Management Works	0.0	0.0	0.0	3.0
Clerical related works & Govt. Executive	4.6	14.5	18.0	32.0
Sales Workers	4.7	16.0	9.6	22.2
Service Workers	16.6	34.4	16.5	29.7
Agriculture, Forestry & Fisheries	16.7	40.0	24.7	44.8
Production, Transport labours	10.7	30.7	14.2	32.7
Head not working	4.0	13.6	12.1	20.0

（出所）BBS (2011) p.71

また、図表 60 の通り、農業分野での日雇い労働者の貧困率が農村部、都市部共に高い。次いで非農業分野の日雇い労働者の貧困率も高くなっている。

<sup>92</sup> BBS (2011) pp.71-72

図表 60 職業別、都市部・農村部別貧困率の割合（2005年）（単位：％）

	Poverty rate (%)			Population share (%)		
	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total
Self: agriculture	33	27	33	29	6	23
Self: non-agriculture	38	23	33	17	31	20
Salaried employee	27	17	22	10	31	15
Daily wage: agriculture	72	72	72	19	5	16
Daily wage: non-agriculture	60	55	59	12	15	13

Source: HIES 2005

（出所）WB (2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide' p.40

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2008/10/10090332/bangladesh-poverty-assessment-bangladesh-creating-opportunities-bridging-east-west-divide>（2012/10/16 アクセス）

バングラデシュの雇用と労働について、特に貧困層が多く従事しているインフォーマルセクター（非正規雇用・労働）<sup>93</sup>と就労に関して整理を行った。バングラデシュではインフォーマル経済が国の経済を支えるための重要な役割を果たしている。実際バングラデシュにおいては、正規雇用の多くが首都のダッカや第2の都市チッタゴンに集中し、多くの貧困層が生活する農村部には、正規の就業機会が極めて少ない。図表61は産業別にインフォーマル・フォーマルセクターのGDPの内訳を表している。これによると、インフォーマルセクター全体のGross Value Added (GDV)は2兆8,705億BDTでGDPの43.0%を占めている。GVAの大きい上位3インフォーマル・セクターは農業(9,420億BDT)、商業(6,697億BDT)、製造業(4,575億BDT)であった。

<sup>93</sup> インフォーマルセクターでの活動とは、市場で販売できる製品を世帯内で生産したり、低い品質の製品を低い水準の技術を用いて生産する活動であり、労働や資本との区別、または世帯と生産運営との区別が明らかでない活動のことを意味する（ADB(2012) p.6）。

図表 61 フォーマルインフォーマルセクターの GDP 内訳 (単位 : 10 億 BDT)

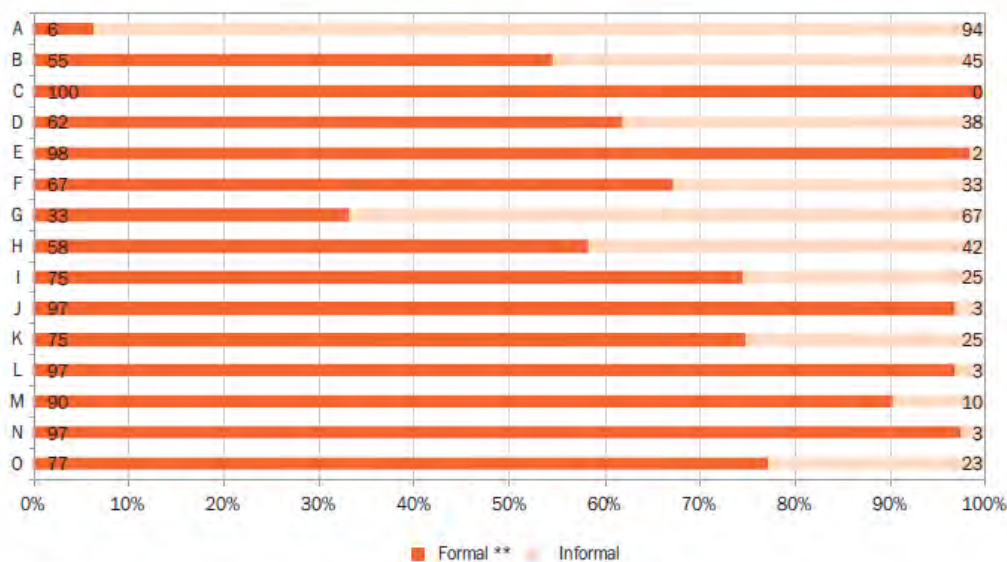
Sector	Industry	GDP at current price in 2009-2010	GVA of formal sector**	GVA of informal sector	Share by sector (%)	Share of formal sector** (%)	Share of informal sector (%)
A	Agriculture	1,005.9	63.9	942.0	15.0	1.0	14.0
B	Fishing	242.2	132.2	110.0	3.6	2.0	1.6
C	Mining and quarrying	81.1	80.8	0.3	1.2	1.2	0.0
D	Manufacturing	1,201.1	743.6	457.5	17.9	11.1	6.8
E	Electricity, gas and water	71.9	70.8	1.2	1.1	1.1	0.0
F	Construction	556.6	373.5	183.1	8.3	5.6	2.7
G	Trade	1,002.9	333.2	669.7	14.9	5.0	10.0
H	Hotel and restaurant	51.5	30.0	21.5	0.8	0.5	0.3
I	Transport, storage, and communication	718.8	536.1	182.7	10.7	8.0	2.7
J	Financial intermediation	123.0	119.1	3.9	1.8	1.8	0.1
K	Real estate and business activities	456.8	341.4	115.4	6.8	5.1	1.7
L	Public administration	187.6	181.7	5.9	2.8	2.7	0.1
M	Education	179.1	161.7	17.4	2.7	2.4	0.3
N	Health	151.4	147.5	3.9	2.3	2.2	0.1
O	Community and other private services	684.7	528.7	156.0	10.2	7.9	2.3
Total		6,714.7	3,844.1	2,870.5	100.0	57.0	43.0

Source: Computations using 2010 ISS Phase 2 data.

(出所) ADB(2012)p.28

また、産業別にインフォーマル・フォーマルセクターの GDV の割合を見ると、農業の GDV は 94%がインフォーマルセクターによって占められていた。その他、商業 (67%)、漁業 (45%)、ホテル・レストラン (42%) もインフォーマルセクターの GDV の割合が高かった。(図表 62 参照)。

図表 62 産業別 フォーマルインフォーマルセクターの GDV の割合 (単位 : %)



Note: For the complete name of industries, please refer to Table 3.1.1  
Source: Computations using 2010 ISS Phase 2 data.

(出所) ADB(2012)p.28

図表 63 はインフォーマルセクターの従事者の特徴について年齢・性別・地域・職業別に表したものである。これによると、バングラデシュの労働人口は 5,671 万人であり、男性が 69.7% (3,951 万人)、女性が 30.3% (1,721 万人) を占めている。生計を立てるため

の本業としてインフォーマルな企業 (informal enterprises) を営む人口は 4,164 万人であり、農村部では 76.0%とその割合が高かった<sup>94</sup>。

図表 63 性別・地域別の労働人口とその特徴 (単位: 千人、%)

Population	Total (1,000 persons)					% to Total			
	Men	Women	Urban	Rural	Total	Men	Women	Urban	Rural
Total Population	75,321.1	73,387.8	34,040.2	114,668.7	148,708.8	50.7	49.3	22.9	77.1
Labor Force	39,505.4	17,208.6	13,403.2	43,310.8	56,714.0	69.7	30.3	23.6	76.4
15-24 years	7,416.8	4,575.0	2,899.8	9,092.0	11,991.8	61.8	38.2	24.2	75.8
25-29	4,648.7	2,618.9	1,654.9	5,612.7	7,267.6	64.0	36.0	22.8	77.2
30-64	23,946.7	8,906.6	7,692.4	25,160.8	32,853.2	72.9	27.1	23.4	76.6
65-75	1,856.7	117.0	283.0	1,690.7	1,973.7	94.1	5.9	14.3	85.7
Unemployed	1,655.8	997.0	879.7	1,773.1	2,652.9	62.4	37.6	33.2	66.8
Employed	37,849.6	16,211.6	12,523.5	41,537.7	54,061.2	70.0	30.0	23.2	76.8
Agriculture (in primary job)	15,479.1	10,733.8	3,066.1	23,146.8	26,212.8	59.1	40.9	11.7	88.3
Non-agriculture (in primary job)	22,195.3	5,474.7	9,428.6	18,241.4	27,670.0	80.2	19.8	34.1	65.9
Formal enterprise (in primary job)	2,202.0	451.5	1,314.9	1,338.6	2,653.5	83.0	17.0	49.6	50.4
Informal enterprise (in primary job)	28,967.9	12,681.2	10,003.7	31,645.5	41,649.2	69.6	30.4	24.0	76.0
Household (in primary job)	6,509.4	3,075.7	1,178.6	8,406.4	9,585.1	67.9	32.1	12.3	87.7

Source: Computations using 2010 Labor Force Survey (LFS) and Informal Sector Survey (ISS).

(出所) ADB(2012)p.10

バングラデシュでは男性の非正規雇用率は 86.8%に対し女性は 92.6%と男性より高くなっている。また、農村部 (92.3%) の方が都市部 (76.0%) よりも非正規雇用率は高い。これは、農村部の農業セクターの多くが非正規雇用でまかなわれているためである (図表 64 参照)。

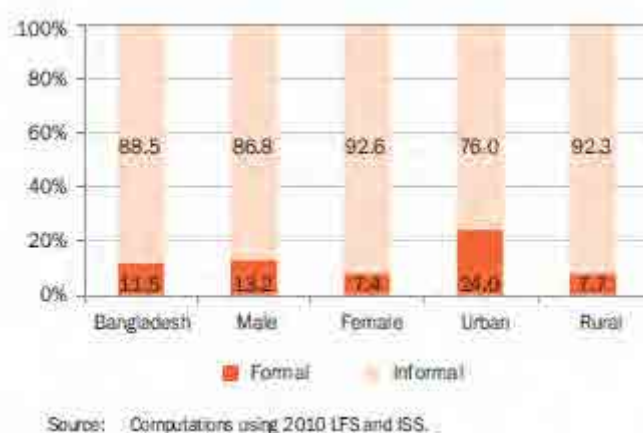
<sup>94</sup> ADB(2012) p.10

図表 64 地域別正規・非正規労働者数（2009年）

Area	Nature of Employment		Total
	Formal	Informal	
<b>Division</b>			
Chittagong	1,415,581	7,782,386	9,197,967
Dhaka	2,483,181	12,211,304	14,694,485
Khuha	488,485	5,069,714	5,558,199
Rajshahi	763,399	10,202,852	10,966,251
Barisal	355,552	3,029,563	3,385,115
Sylhet	312,383	3,242,190	3,554,574
Total	5,818,582	41,538,009	47,356,591
<b>Locality</b>			
Rural	2,899,327	33,232,904	36,132,231
Urban	931,116	4,223,014	5,154,130
SMA	1,988,139	4,082,092	6,070,230
Total	5,818,582	41,538,009	47,356,591

（出所）BBS (2010) p.6

図表 65 地域・性別別労働者の雇用状況（単位：％）（2010年）



（出所）ADB(2012) p.11

また、図表 66・図表 67 は地域別・性別の労働者の従事する仕事の形態とその割合について表している。これによると、就労者の大多数にあたる 88.5%は非正規の仕事 (informal job) をしており、正規の仕事 (formal job) を行っている人の割合はわずか 11.5%であった。また、複数の仕事を所有している就労者のうち、86.1%が非正規の仕事に従事しており、12.4%が正規と非正規の両方に従事していた。わずか 1.5%の就労者が複数の正規の仕事に



従事していた<sup>95</sup>。

地域別に見ると、正規雇用にて一つの仕事に従事している就労者は都市部では 23.9%、農村部では 7.7%と都市部の方が農村部に比べ正規雇用の割合が高かった。一方で農村部では、91.5%が非正規労働に従事していた。また正規労働と非正規労働の複数に従事する労働者（0.1%）と複数の非正規労働に従事する労働者（0.7%）も見られた<sup>96</sup>。

図表 66 地域別での労働者の業務従事数と形態（単位：％）（2010年）

Nature of Employment	% to Total Number of Employed		
	Urban	Rural	Total
Formally employed in one job only	23.9	7.7	11.4
Informally employed in one job only	75.5	91.5	87.8
Formally employed in multiple jobs	0.0	0.0	0.0
Formally and informally employed in multiple jobs	0.2	0.1	0.1
Informally employed in multiple jobs	0.4	0.7	0.6
Total employed	100.0	100.0	100.0

0.0 = Magnitude is less than half of unit employed.  
Source: Computations using 2010 LFS and ISS.

（出所）ADB(2012) p.11

またジェンダー別にみると、一つの正規労働に従事する割合は男性が 13.2%、女性が 7.4%と男性の方が圧倒的に多かった（図表 67 参照）。

図表 67 ジェンダー別 労働者の従事する仕事の数と形態（単位：％）

Nature of Employment	% to Total Number of Employed		
	Men	Women	Total
Formally employed in one job only	13.2	7.4	11.4
Informally employed in one job only	85.8	92.6	87.8
Formally employed in multiple jobs	0.0	-	0.0
Formally and informally employed in multiple jobs	0.1	0.0	0.1
Informally employed in multiple jobs	0.9	0.0	0.6
Total employed	100.0	100.0	100.0

0.0 = Magnitude is less than half of unit employed.  
- = Magnitude equals zero.  
Note: Multiple job-holding is approximately 1% among employed men and 0.06% among employed women.  
Source: Computations using 2010 LFS and ISS.

（出所）ADB(2012) p.11

図表 68 は労働者の雇用形態と就業分野を表している。これによると、被雇用者が最も多

<sup>95</sup> ADB(2012) p.10

<sup>96</sup> ADB(2012) p.11

い形態は、フォーマルセクター企業での非正規労働者（1,028 万人）であり、次いでインフォーマルセクターに従事する非正規労働者が 926 万人、農業セクターに従事する非正規労働者が 686 万人となっている<sup>97</sup>。

図表 68 主要職業別 労働者数（単位：千人）

Branch of Economic Activity/ Type of Production Unit	Total Employed Persons	Employees			Employers	Own-account workers	Contributing family workers
		Total	Formal Job	Informal Job			
1. Agriculture	25,757.3	7,330.8	470.2	6,860.6	14.9	8,121.0	10,290.5
1.1 Households producing agricultural goods exclusively for own final use	4,329.4	n/a	n/a	n/a	n/a	4,329.4	n/a
1.2 Other units producing agricultural goods	21,427.9	7,330.8	470.2	6,860.6	15.0	3,791.6	10,290.5
2. Non agriculture	27,633.8	15,730.6	5,447.0	10,283.6	70.7	8,853.3	2,979.2
2.1 Formal sector enterprises	2,533.0	2,380.3	2,335.3	45.0	27.0	125.7	—
2.2 Informal sector enterprises	20,337.8	12,242.6	2,985.3	9,257.3	43.6	5,072.3	2,979.2
2.3 Households producing non agricultural goods exclusively for own final use	3,655.3	n/a	n/a	n/a	n/a	3,655.3	n/a
2.4 Household employing paid domestic workers	1,107.7	1,107.7	126.4	981.3	n/a	n/a	n/a
Total employed	53,391.0	23,061.4	5,917.2	17,144.2	85.7	16,974.2	13,269.7

n/a = not applicable

Note: Numbers may not sum precisely because of rounding and data limitations.

Source: Computations using 2010 LFS and ISS.

（出所）ADB(2012) p.12

また、図表 69 は地域別の正規・非正規労働者数の割合を表している。これによると、どの管区においても 8 割以上が非正規労働者であったが、中でもラジシャヒ管区が最も非正規労働者の割合が高く 93.0%次いでシレット管区が 91.2%、クルナ管区が 90.8%であった。一方で、非正規労働者の割合が比較的lowかったのはダッカで 84.3%、チッタゴンが 86.5%、バリサイ管区が 88.7%であった<sup>98</sup>。

図表 69 地域別 正規/非正規労働者数の割合（単位：%）



Source: Computations using 2010 LFS and ISS.

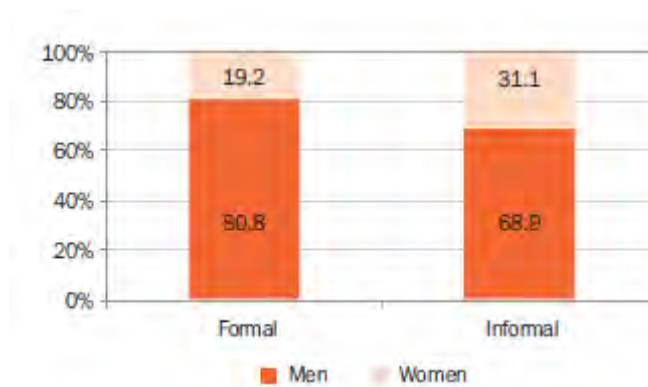
（出所）ADB (2012) p.12

<sup>97</sup> ADB (2012) p.12

<sup>98</sup> ADB (2012) p.12

前述の通り、バングラデシュにおいて男性の労働者数は女性の労働者数に比べて圧倒的に多い。これは正規・非正規雇用の両方にあてはまる。特に正規雇用においてより男性の占める割合が高く女性が 19.2%に対し男性は 80.8%であった。一方、非正規雇用においては女性の割合がやや高くなり男性 68.9%であるのに対し女性は 31.1%であった<sup>99</sup>。

図表 70 雇用形態別 労働者男女比（単位：％）



（出所）ADB (2012) p.13

年齢別の雇用状況をみると、30-34歳の雇用率が最も高く 14.1%であった。バングラデシュにおける労働人口は 20-49歳に集中しており、全雇用の 64.3%を占めていた。都市部・農村部と概ね同様の傾向が見られた<sup>100</sup>（図表 71 参照）。

図表 71 都市部と農村部における年齢別雇用率（単位：％）

Age group	% to Total Employment		
	Urban	Rural	Total
15-19	9.7	9.1	9.3
20-24	13.3	12.6	12.8
25-29	13.2	13.5	13.4
30-34	17.1	13.1	14.1
35-39	10.9	12.6	12.2
40-44	12.2	11.8	11.9
45-49	8.8	9.5	9.4
50-54	7.3	5.9	6.3
55-59	3.1	4.5	4.2
60-64	2.1	3.2	2.9
65-69	1.4	2.1	1.9
70-74	0.5	1.2	1.0
75-79	0.3	0.5	0.5
≥80	0.1	0.3	0.3
Total	100.0	100.0	100.0

（出所）ADB (2012) p.14

<sup>99</sup> ADB (2012) p.13

<sup>100</sup> ADB (2012) p.14

また、雇用形態ごとの年齢別雇用率を見てみると 15-29 歳では正規労働者 (formal workers) よりも非正規労働者 (informal workers) の割合が大きく最もその割合が大きいのは 25-29 歳のグループで 14.8%であった。しかし、30-59 歳では正規労働者の割合が多く、最もその割合が高いのは 30-34 歳のグループで 16.1%であった。60 歳以降は再び非正規労働者の割合が高くなっている。また、家庭内労働に従事する割合は 30-49 歳の間で特に高かった (図表 72 参照)。

図表 72 雇用形態ごとの年齢別雇用率 (単位 : %)

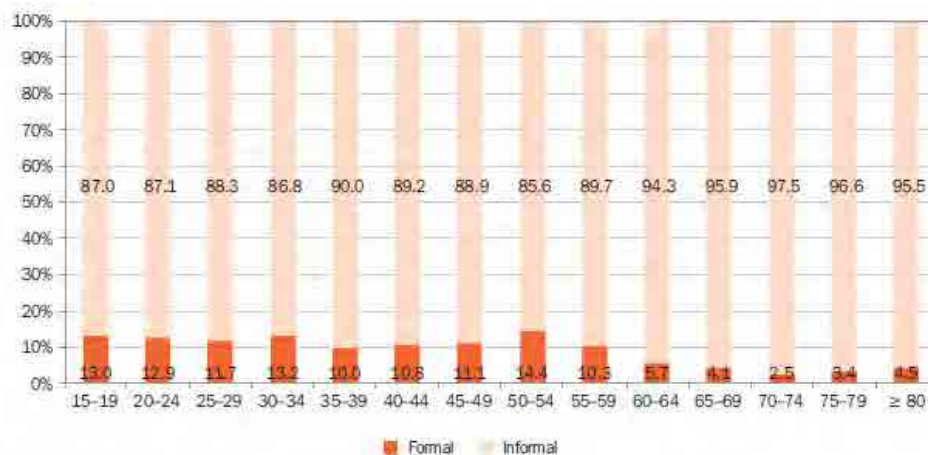
Age group	% to Total Employment		
	Formal Enterprise	Informal Enterprise	Household
15-19	5.4	10.7	4.2
20-24	11.2	14.6	5.2
25-29	12.3	14.8	7.5
30-34	16.1	13.8	14.7
35-39	11.8	11.4	15.9
40-44	13.0	11.0	15.4
45-49	11.7	8.2	13.8
50-54	11.1	5.7	7.3
55-59	4.8	3.9	5.5
60-64	1.5	2.6	4.5
65-69	0.7	1.7	3.1
70-74	0.1	0.9	1.6
75-79	0.1	0.4	0.9
≥80	0.1	0.2	0.5
Total	100.0	100.0	100.0

Source: Computations using 2010 LFS and ISS.

(出所) ADB (2012) p.14

また、年齢別に正規・非正規雇用の割合を見ると、正規雇用の割合が最も高いのは 50-54 歳のグループで 14.4%であり、次いで 30-34 歳のグループが 13.2%であった。60 歳を過ぎると、正規雇用の割合は大幅に減少している (図表 73 参照)。

図表 73 年齢別 正規/非正規雇用の割合（単位：％）



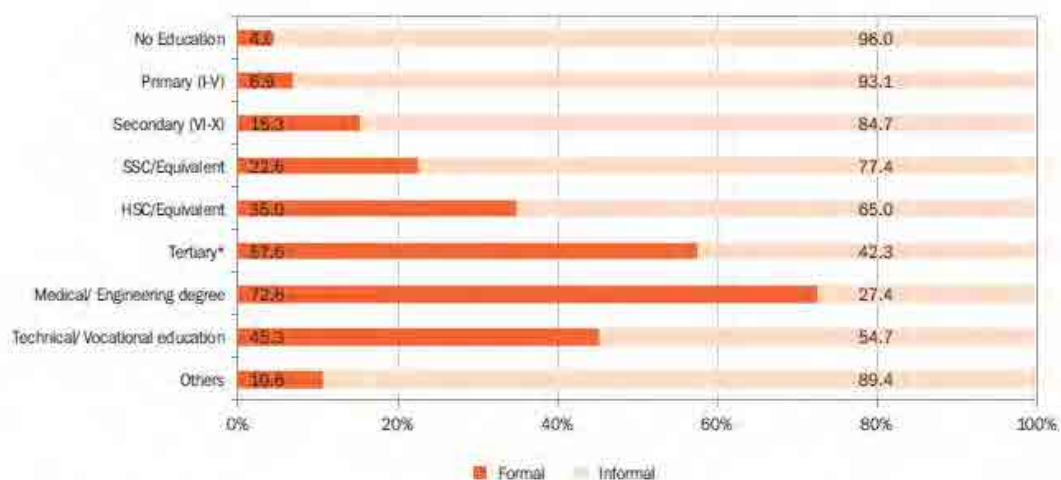
Source: Computations using 2010 LFS and ISS.

（出所）ADB (2012) p.14

図表 74 は教育レベル別に雇用形態の割合を見たもので、教育水準が高くなるほど正規労働の割合が高くなる傾向があった。例えば、教育を受けていないグループ、初等教育まで修了したグループ、中等教育まで修了したグループの正規労働の割合はそれぞれわずか4.0%、6.9%、15.3%であった。しかし、高等教育を受けたグループの正規労働者の割合は57.6%まで増加した。また、医療・エンジニアの学位を持つグループの正規雇用率は極めて高く、72.6%であった。技術・職業教育を受けたグループの正規雇用率も高く45.3%であった<sup>101</sup>。

<sup>101</sup> ADB (2012) p.15

図表 74 教育レベル別 雇用形態の割合（単位：％）

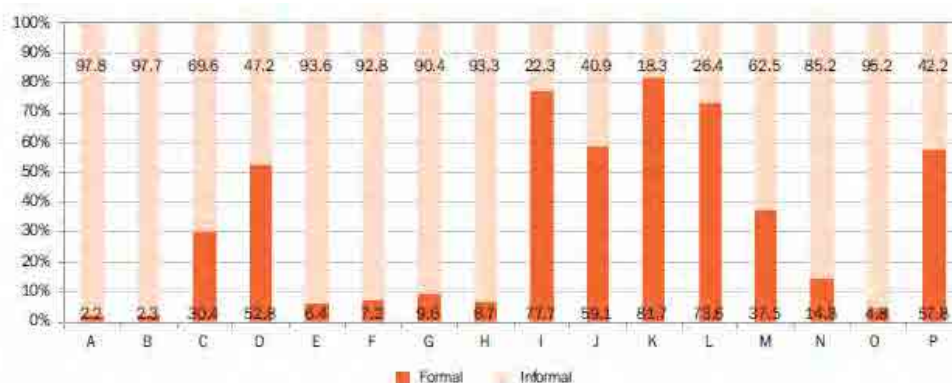


HSC = higher secondary certificate, SSC = secondary school certificate.  
 \* Bachelor and Master's Degree  
 Source: Computations using 2010 LFS and ISS.

(出所) ADB (2012) p.16

また、産業ごとに正規・非正規雇用の割合を見ると、先述した労働人口の多いセクターの中では製造業を除き、非正規労働の割合が極めて高い（農業：97.8%、建設業：93.6%、小売業：92.8%、運輸・倉庫・通信：93.3%、コミュニティ・ソーシャル・個人サービス：85.2%）。一方、正規雇用の割合が高い産業は、金融仲介サービス（77.7%）、不動産関連（59.1%）、行政・防衛（81.7%）、教育（73.6%）などがあつた（図表 75 参照）。

図表 75 産業別 正規/非正規雇用の割合（単位：％）



Note: For the complete name of Industries, please refer to Table 2.5.1.  
 Source: Computations using 2010 LFS and ISS.

\*A-Pの項目については図表 61 を参照。

(出所) ADB (2012) p.17

### (3) 土地所有と貧困

図表 76 は 2005 年と 2010 年における世帯主の土地所有と貧困の割合を、貧困線と最貧困線を用いて表したものであり、土地を所有している層ほど貧困の割合が低い傾向にある。バングラデシュでは、産業面でも雇用面でも農業に経済を依存している。HIES の 2010 年の調査によると、0.05 エーカー以下の土地を所有している世帯の貧困率が最も高く (45.1%)、次いで土地を全く所有していない世帯主を持つ世帯 (35.4%)、0.05~0.49 エーカーの土地を所有している世帯 (33.3%)、0.50~1.49 エーカーの土地を所有している世帯 (25.3%)、と土地面積と貧困率がほぼ反比例しているという結果が示されている。この傾向は最貧困率においても同様であった。土地を全く所有していない世帯主を持つ世帯の貧困率が、0.05 エーカー以下の土地を所有している世帯主の世帯の貧困率より低い主な理由は、土地を全く所有しない世帯は農業以外の職業に従事し、農業以外の所得を得ることにより所得が向上している事例もあるためと考えられている<sup>102</sup>。

2005 年と 2010 年を比較すると、経済成長に伴って全国、都市部、農村部ともに貧困率の減少傾向が見られるが、上位貧困線では特に、土地なし層と 0.05 エーカー以下の零細土地所有者層の貧困率が未だに高いことが分かる。

図表 76 土地所有と貧困の割合 (2010 年) (単位 : %)

Size of Land Holding (Acres)	Percentage of Population Below Poverty Line					
	2010			2005		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
1	2	3	4	5	6	7
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
All size	17.6	21.1	7.6	25.1	28.6	14.6
No land	19.8	33.8	9.9	25.2	49.3	17.8
<0.05	27.8	35.9	12.3	39.2	47.8	23.7
0.05-0.49	17.7	22.1	5.4	28.2	33.3	11.4
0.50-1.49	13.3	15.2	2.4	20.8	22.8	9.1
1.50-2.49	7.6	8.6	1.8	11.2	12.8	2.7
2.50-7.49	4.1	4.3	2.7	7.0	7.7	3.0
7.50+	3.7	4.2	0	1.7	2.0	0.0
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
All size	31.5	35.2	21.3	40.0	43.8	28.4
No land	35.4	47.5	26.9	46.3	66.6	40.1
<0.05	45.1	53.1	29.9	56.4	65.7	39.7
0.05-0.49	33.3	38.8	17.4	44.9	50.7	25.7
0.50-1.49	25.3	27.7	12.1	34.3	37.1	17.4
1.50-2.49	14.4	15.7	6.6	22.9	25.6	8.8
2.50-7.49	10.8	11.6	5.5	15.4	17.4	4.2
7.50+	8.0	7.1	14.6	3.1	3.6	0.0

(出所) BBS (2011) p.72

<sup>102</sup> BBS (2011) pp.72 -73

#### (4) 都市部と農村部の経済的格差と貧困

西部の貧困率の高いラジシャヒ管区、クルナ管区、南部のポリシャル管区と、西部のダッカ管区などの経済格差を、世界銀行は、バングラデシュの地方格差を「東西経済格差」(East-West Economic Divid)と呼んでいる<sup>103</sup>。

図表 77 の通り、都市部と農村部の貧困率を比較すると 2005 年から 2010 年にかけてその差が縮小しているものの、依然農村部の貧困率の方が高い。また、平均月額世帯所得を比較しても農村部は、都市部の約半分と経済的な格差が存在する。そのため、前述のとおり、都市部よりも農村部からの国内外の出稼ぎ労働者の割合が高くなっている<sup>104</sup>。

**図表 77 都市部と農村部における貧困率、世帯所得額、米の消費量の比較（2005 年、2010 年）（単位：％、BDT、グラム）**

Table 1: Development in poverty and nutrition indicators in Bangladesh from 2005 to 2010.

	2005	2010
National poverty level (%)	40	31.5
Urban poverty (%)	28.4	21.3
Rural poverty (%)	43.8	35.2
Average monthly national household income (BDT)	7,203	11,480
Average monthly urban household income (BDT)	10,463	16,477
Average monthly rural household income (BDT)	6,096	9,648
Food intake (grams)	947.8	999.9
Rice intake (grams)	440	416
Per capita calorie intake (kilo)	2,238.5	2,318.3

Source: Bangladesh Household Income and Expenditure Survey, 2010.

(出所) DANIDA (2012) Evaluation of the Farmer Field School Approach in the Agriculture Sector Programme Support, Bangladesh, Annex1, p.1 <http://www.oecd.org/derec/denmark/49813263.pdf> (2012/11/4 アクセス)

さらに、図表 60 の通り、農業分野及び非農業分野でも農村部の日雇い労働者の貧困率が特に高い。また、自営業の農業、非農業従事者、給与を得ている従業員も農村部の方が都市部よりも貧困率が高いことから、都市部と農村部の経済的格差があることが示されている。

<sup>103</sup> WB (2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide', p.xx.

<sup>104</sup> BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey 2011; Chapter-X Disability, Migration & Remittance, Micro Credit, Crisis & Crisis Management' pp.143 <http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-10.pdf> (2012/10/18 アクセス)



このように農業所得による現金収入が少ないことや、農村部での雇用が限定的であるために、農村部での貧困が高いといえる。

図表 78 職業別、都市部・農村部別貧困率の割合（2005年）（単位：％）（再掲）

Table 3-5: Poverty rate and population share by occupation of household head in 2005						
	Poverty rate (%)			Population share (%)		
	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total
Self: agriculture	33	27	33	29	6	23
Self: non-agriculture	38	23	33	17	31	20
Salaried employee	27	17	22	10	31	15
Daily wage: agriculture	72	72	72	19	5	16
Daily wage: non-agriculture	60	55	59	12	15	13
<i>Source: HIES 2005</i>						

（出所）WB (2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide' p.40

## VI. 重点支援分野と貧困の関わり

### 1. 経済成長活性化分野

バングラデシュは、年間のGDP成長率をGDP成長率7.3%確保することを第6次五カ年計画にて明示しており、貧困削減のための経済成長の達成を支援するために、我が国は「対バングラデシュ国別援助方針」にて、インフラ（電力、運輸等）・都市開発と民間セクター開発を経済成長活性化のための開発課題としている<sup>105</sup>。

#### (i) インフラ（電力・運輸）及び都市開発

電力へのアクセスに関しては、バングラデシュは世界銀行のDoing Businessによるランキングでは183か国中182位と最低水準になっており、電力へのコストも相対的に高いことが指摘されている<sup>106</sup>。図表79ではバングラデシュの地方別の電力へのアクセス率が示されているが、全国平均でも55.4%と半数しか電力のアクセスがない。地方別では、ロングプール管区全体で、約3割、同農村部では約2割しか電気が普及していない。そのため、電力については、新規発電所のみならず、送配電のインフラ設備が必要とされている<sup>107</sup>。

各種のインフラへのアクセスの都市部と農村部の格差については、図表77に示されたとおり、主要都市までの所要時間が貧困に負の影響を与えており、その影響は農村部の方が大きいことが分かる<sup>108</sup>。また、道路等のインフラへのアクセスは市場へのアクセシビリティとも深く関係しており<sup>109</sup>、人々が所得を得るための市場へのアクセスとの観点からもインフラの整備が貧困削減に繋がると考えられる。

都市開発に関しては、前述のビジョン2012において、都市開発や交通システム（高速道路、鉄道、水道、空港等）が重点分野として挙げられている。

ダッカやチッタゴン等の都市部の人口増加に対して、十分に検討された都市計画が実施されておらず、例えばダッカ市内のスラムは、1998年の1,125か所から2005年には4,966か所に増加している<sup>110</sup>。また、上下水や廃棄物処理等への対応も追いついていない。都市部の貧困層の生活環境の改善のためにも、都市開発分野への支援が重要となっている。

図表 79 管区別家庭における電力その他通信システムのアクセス率（2010年）（単

<sup>105</sup> 外務省（2012）「対バングラデシュ人民共和国 国別援助方針」p.1  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/hoshin/pdfs/bangladesh.pdf>（2012/11/22 アクセス）

<sup>106</sup> World Bank (2012) *Doing Business 2012*, p.81  
[http://www.doingbusiness.org/reports/global-reports/~/\\_media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Annual-Reports/English/DB12-Chapters/Country-Tables.pdf](http://www.doingbusiness.org/reports/global-reports/~/_media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Annual-Reports/English/DB12-Chapters/Country-Tables.pdf)（2012/11/4 アクセス）

<sup>107</sup> WB (2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide', p.xxiv.

<sup>108</sup> WB (2008) p.59.

<sup>109</sup> WB (2008) p.59.

<sup>110</sup> WB(2007) Dhaka Metropolitan Development Plan Strategic Environmental Assessment, p.2-7  
[http://siteresources.worldbank.org/INTRANETENVIRONMENT/Resources/244351-1222272730742/Final-DhakaSEA-11\\_Sep\\_2007.pdf](http://siteresources.worldbank.org/INTRANETENVIRONMENT/Resources/244351-1222272730742/Final-DhakaSEA-11_Sep_2007.pdf)

位 : %)

Residence and facilities	National	Barisal Div.	Chittagong Div.	Dhaka Div.	Khulna Div.	Rajshahi (Former) Div.	Rajshahi Div.	Rangpur div.	Sylhet div.
<b>National</b>									
Arsenic test (Yes)	56.62	79.87	60.67	55.42	80.91	36.47	53.92	16.72	69.65
Arsenic Found (Yes)	7.32	0.24	12.96	9.72	8.77	2.78	3.48	0.20	1.20
Electricity (yes)	55.26	40.12	60.34	67.34	54.13	41.73	51.88	30.07	47.22
Mobaile facility (yes)	63.74	59.56	70.84	71.71	61.09	51.35	59.85	41.59	60.63
Telephone facility (yes)	2.07	1.14	3.02	2.38	1.65	1.29	1.33	1.25	2.76
Computer facility (yes)	3.01	1.41	3.61	4.70	1.84	1.04	1.33	0.70	4.51
E-mail (Yes)	1.39	0.65	1.70	2.35	0.80	0.31	0.20	0.43	1.73
<b>Rural</b>									
Arsenic test (Yes)	56.47	80.43	64.95	55.07	78.47	35.57	52.89	17.06	71.45
Arsenic Found (Yes)	8.08	0.19	14.23	11.36	10.28	2.13	2.77		1.35
Electricity (yes)	42.49	31.62	48.84	47.36	45.55	36.17	46.94	24.44	39.09
Mobaile facility (yes)	56.77	56.11	64.58	60.95	58.00	48.14	58.16	37.22	55.76
Telephone facility (yes)	0.70	0.29	0.70	0.52	0.91	0.85	1.02	0.67	0.76
Computer facility (yes)	0.97	0.88	0.99	0.90	1.27	0.69	1.12	0.22	1.97
E-mail (Yes)	0.39	0.44	0.57	0.33	0.64	0.16	0.10	0.22	0.61
<b>Urban</b>									
Arsenic test (Yes)	57.28	76.92	41.97	56.62	89.82	41.66	58.94	14.29	58.44
Arsenic Found (Yes)	4.03	0.48	4.34	4.31	3.99	5.98	6.60	1.96	
Electricity (yes)	90.10	82.33	92.31	96.15	83.83	72.85	75.53	68.68	88.94
Mobaile facility (yes)	82.74	76.67	88.25	87.21	71.80	69.34	67.91	71.58	85.50
Telephone facility (yes)	5.79	5.35	9.47	5.05	4.22	3.77	2.81	5.26	13.00
Computer facility (yes)	8.58	4.00	10.90	10.18	3.82	2.95	2.31	3.95	17.50
E-mail (Yes)	4.10	1.67	4.78	5.25	1.37	1.13	0.67	1.84	7.50

(出所) BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Chapter-III Basic Needs Indicators' p.25

図表 80 都市部、農村部別のインフラへのアクセス（2005 年）

Table 4-1: Coefficients of location variables in regression (2005)		
	Rural	Urban
Travel time to thana HQ (00 mins)	-0.065 (4.02)**	
Travel time to district HQ (00 mins)	-0.008 (3.22)**	
Travel time to Dhaka (00 mins)	-0.042 (4.44)**	
% of households with electricity in Thana	0.004 (3.86)**	0.001 (2.14)*
% of households owning agricultural land in Thana	-0.004 (1.99)	-0.001 (0.54)

*Note:* 1) Coefficients when each variable is added singly to the basic regression models in columns (1) and (3) of Table A-3, 1 (Annex 3);  
2) \*\*: significant at 1% level; \*: significant at 5% level.  
*Source:* Census (2001) for all variables listed here; HIES 2005 for other variables in the regressions.

(出所) WB (2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide', p.56

## (ii) 民間セクター開発<sup>111</sup>

前述の通り、第6次五カ年計画において雇用創出を通じた経済成長と貧困削減を戦略の一つとして掲げている<sup>112</sup>。特に、雇用吸収の比較的大きな製造業を促進することは、貧困層の就労支援に間接的に裨益する可能性もあるため、製造業の支援が重要と考えられる。

他方で、世界銀行のDoing Business 2012 においても、ガバナンスの指標ともいえる「不動産の登録」や「契約の履行」において、183 か国中それぞれ 173 位、180 位と最低水準となっている<sup>113</sup>。また、外国資本が投資の際に参考とするであろう貿易取引の容易さの指標では（図表 81）、115 位と南アジア地域の平均よりもやや高いレベルに留まっている。そのため、これらの指標などを改善することによって、貧困削減に間接的な影響を与える民間投資や民間セクター開発が促進される可能性がある。

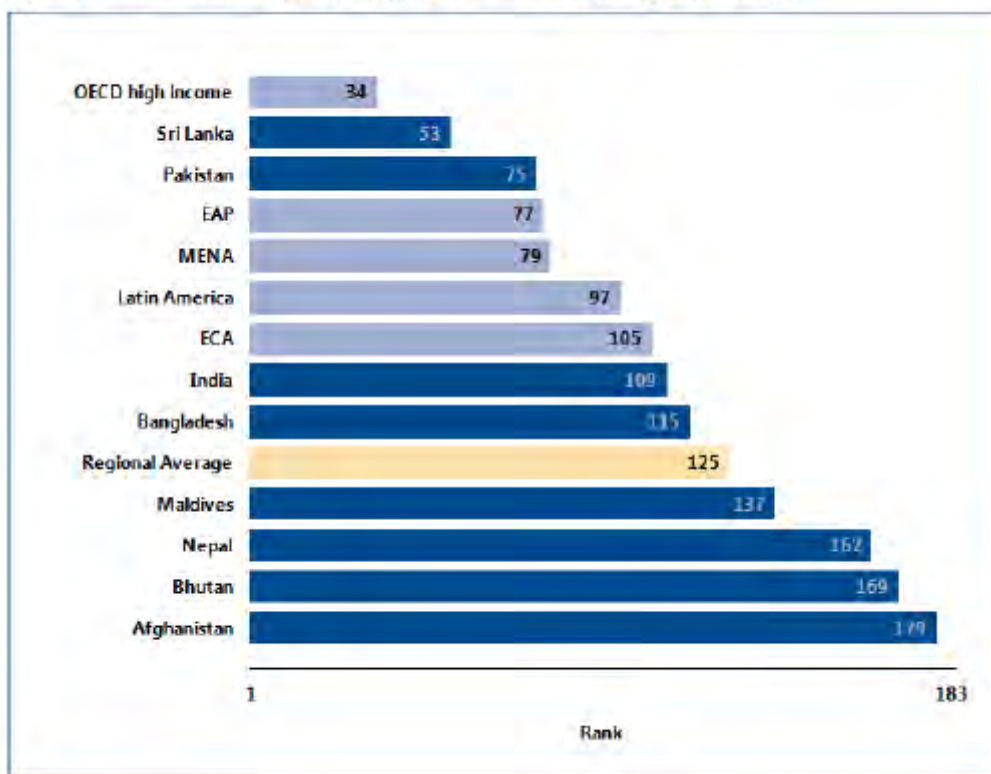
<sup>111</sup> Ministry of Finance (2012) pp. 225-242

<sup>112</sup> Planning Commission (2011a) p.25

<sup>113</sup> World Bank (2012) *Doing Business 2012*, p.81

図表 81 南アジアにおける貿易取引の容易さの指標比較 (2012 年)

Figure 9.1 How economies in South Asia (SA) rank on the ease of trading across borders



Source: Doing Business database.

(出所) WB (2008) *Doing Business 2012*, Regional Profile : South Asia, p.56

[http://www.doingbusiness.org/reports/~/\\_/media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Profiles/Regional/DB2012/DB12-South-Asia.pdf](http://www.doingbusiness.org/reports/~/_/media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Profiles/Regional/DB2012/DB12-South-Asia.pdf) (2012/11/4 アクセス)

## 2. 社会的脆弱性の克服

貧困削減、初等教育、母子保健、安全な飲料水の供給といったMDGs達成のための分野とともに、環境（砒素対策を含む）災害対策も重点支援セクターとなっている。また、防災予警報、地震対策、河川管理等を中心とした防災・気候変動対策にも貢献することを目指している<sup>114</sup>。

### (i) 母子保健

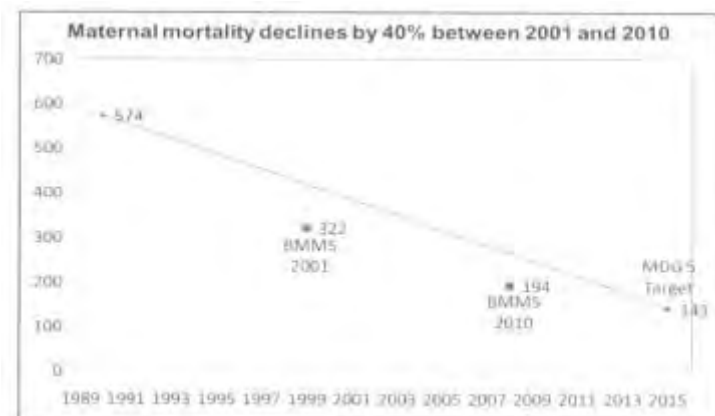
図表 82 は 1990 年、2001 年 2010 年の妊産婦の死亡率 (Maternal Mortality Ratio : MMR) の推移を表している。MMRは 10 万出生に対する死亡数である。これによると、1990 年の MMRは 574 人であったが、2001 年には 322 人、そして 2010 年には 194 人にまで減少した。妊娠中と出産中の死亡率も大幅に減少している<sup>115</sup>。特に地方での適切な保健分野の支

<sup>114</sup> 外務省 (2012) p.2

<sup>115</sup> UNDP(2012) p.56

援（病院、ベッド数の拡充、医師や医療従事者の増員）が、貧困層に特に届いていないと指摘されている。また、学校やモスクにおいて基礎保健や家族計画、栄養といった保健に関する教育を実施することが、貧困削減にとっても重要であることが指摘されている<sup>116</sup>。

図表 82 妊産婦の死亡率の推移（1989年-2010年）



（出所）NIPORT（2010）p. 3

1991年から2010年の間に15歳から49歳の女性の避妊率（Contraceptive Prevalence Rate : CPR）は39.9%から61.7%へと約22%の増加に成功した。特に1991年から2004年にかけて大きく増加している。この推移をたどれば、2015年までにCPRは67%になると予測されている。しかし、バングラデシュの出生率を鑑みると、CPRは70%が理想とされており、これには2015年までには及ばないと見込まれている<sup>117</sup>。

また、BDHS 2007（NIPORT, 2009）によると、3人に2人の女性は18歳以前に結婚しており、3人に1人の女性は20歳になる前に出産している。若年層の妊娠と出産は、農村部の貧しく教育を受けていない女子の間で多く見られており、BMM5 2010によると、2010年18歳以下の女子による出生率は1,000人の女性のうち105人であった<sup>118</sup>。

図表 83 は、1989年から2011年の新生児、乳児、5歳未満の子どもの死亡率を表している。全ての死亡率は1,000の出生に対する死亡数と定義される。新生児の死亡率は出生から1ヶ月以内の、乳児死亡率は出生から1年未満の、5歳未満の子どもの死亡率は出生から5年未満の死亡数のことをそれぞれ表している。これによると、5歳未満の子どもの死亡率は1989/93年の133人から、2007/2011年には53人まで減少した。また、新生児の死亡率は1989/93年の52人から2007/2011年には32人に減少、乳児死亡率は1989/93年の87人から2007/2011年には43人に減少した。

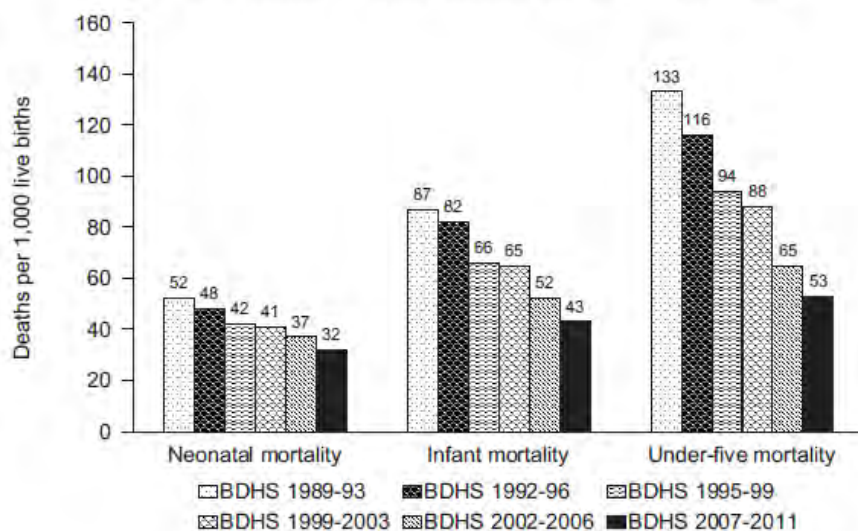
<sup>116</sup> General Economics Division, Planning Commission, Government of People's Republic of Bangladesh (2005) BANGLADESH, Unlocking the Potential, p.31

<sup>117</sup> UNDP(2012d) p. 58

<sup>118</sup> UNDP(2012d) p. 58

図表 83 子どもの死亡率（1989年-2009年）

Figure 10 Trends in Childhood Mortality, 1989-2011



BDHS 2011

（出所） NIPORT (2012) 'Bangladesh Demographic and Health Survey 2011: Preliminary Report' p.25

## (ii) 基礎教育

図表 84 に示した通り、非識字者の方が貧困の割合が高い。例えば 2010 年識字者の貧困率が 19.0%であるのに対し、非識字者の貧困率は 42.8%であり、非識字者の貧困率の方が 23.8%高くなっている。一方で、2005 年から 2010 年の間に非識字者の貧困率と最貧困率は大幅に減少している。また最貧困率も同様の傾向が見られ、2010 年非識字者の最貧困率は 25.1%、識字者は 9.2%と、15.9%ポイントも差が見られた<sup>119</sup>。

識字教育の他にも教育と貧困の割合は深く関係している。2010 年の HIES の調査によると、教育水準が上がるにつれて貧困率の割合が減少する傾向が示されている<sup>120</sup>（図表 84 参照）。

<sup>119</sup> BBS (2011) pp.69-70

<sup>120</sup> BBS (2011) p.70

図表 84 教育水準と貧困の割合 (2010 年) (単位 : %)

Characteristics of Households	2010			2005		
	National	Rural	Urban	National	Rural	Urban
1	2	3	4	5	6	7
<b>1. Using Lower Poverty Line</b>						
National	17.6	21.1	7.7	25.1	28.6	14.6
<b>Literacy status:</b>						
Illiterate	25.1	27.2	15.6	36.3	37.5	29.9
Literate	9.2	12.4	3.3	12.3	15.3	6.7
<b>Educational level:</b>						
No education	25.1	27.1	15.6	36.3	37.4	30.3
Completed class I-IV	15.8	18.4	7.9	19.3	21.8	12.6
Completed class V-IX	11.4	13.8	5.4	15.8	17.5	11.1
Completed class SSC+	3.4	6.1	0.8	4.4	7.1	1.9
<b>2. Using Upper Poverty Line</b>						
National	31.5	35.2	21.3	40.0	43.8	28.4
<b>Literacy status:</b>						
Illiterate	42.8	43.5	39.4	54.7	55.1	52.3
Literate	19.0	23.3	11.4	23.0	27.0	15.7
<b>Educational level:</b>						
No education	42.8	43.5	39.4	54.7	55.0	52.8
Completed class I-IV	35.7	38.1	28.3	37.5	39.2	33.0
Completed class V-IX	22.6	24.9	16.7	29.0	30.9	23.8
Completed class SSC+	7.5	11.2	3.9	9.3	12.2	6.5

(出所) BBS (2011) p.69

図表 85 と図表 86 は初等・中等教育における男女の就学人数とその割合、男女格差を表している。バングラデシュは前述の通り、MDG目標 2 の「初等・中等教育の就学におけるジェンダーの平等」は達成している。例えば、初等教育の就学率は 1990 年時には男児 55.6% (約 660 万人)、女児が 44.94% (約 540 万人) であったが、2010 年には男児が 49.50% (約 840 万人)、女児が 50.50% (約 850 万人) が就学し、ジェンダーの平等が達成された<sup>121</sup>。

2008 年の識字評価調査 (Literacy Assessment Survey 2008) により女性の識字率を地域別に見てみると、15 歳以上の女性の識字率が最も低いのはシレット管区で 42.8%、一方で最も高いのはチッタゴン管区で 54.6% となっている。都市部と農村部での格差も大きく、ポリシャル管区内での格差は 19.1 ポイントに上っている。またクルナ管区の男女の識字率の格差は 7.5 ポイントになっている<sup>122</sup>。

<sup>121</sup> UNDP(2012d) p. 38

<sup>122</sup> UNDP(2012d) p. 38



図表 85 初等教育における男女の就学人数と男女格差（1999年-2010年）

Year	Total	Boys	Girls	Boys (%)	Girls (%)	GPI (Girls/Boys)
1990	11,939,949	6,574,633	5,365,316	55.06	44.94	0.82
1995	17,280,416	9,090,748	8,189,668	52.61	47.39	0.90
2000	17,667,985	9,032,698	8,635,287	51.12	48.88	0.96
2005	16,225,658	8,091,221	8,134,437	49.87	50.13	1.01
2010	16,904,546	8,367,960	8,536,586	49.50	50.50	1.02

Source: BANBEIS, M/O Education.

(出所) UNDP(2012d) p. 38

図表 86 中等教育における男女の就学人数と男女格差（1999年-2010年）

Year	Total	Boys	Girls	Boys (%)	Girls (%)	GPI (Girls/Boys)
1991	2,943,473	1,938,526	1,004,947	66	34	0.52
1995	6,026,334	3,303,787	2,722,547	55	45	0.82
2000	8,678,968	4,221,472	4,457,496	48	52	1.06
2005	8,232,329	4,036,803	4,195,526	49	51	1.04
2010	6,559,022	3,067,666	3,491,356	47	53	1.14

Source: BANBEIS, M/O Education.

(出所) UNDP(2012d) p. 39

Bangladesh は「初等・中等教育の就学におけるジェンダーの平等」を達成している唯一の南アジアの国である。これは、政府による女子生徒を対象とした奨学金制度や学費免除により、女子生徒の就業率を高めたことが要因とされている。しかし依然として女子の中退者数の数が多いため、「女子生徒が初等・中等教育を修了すること」が Bangladesh における今後の課題となっている。中退者が多い原因として、教育機会を与えることへの機会費用が高いこと（例：女子は教育を受けるよりも家事や育児の手伝いといった家庭内労働への就労が期待されるため）が挙げられる。その他にも、女子への暴力、制限された自由 (restricted mobility)、女子トイレの不足、中等レベルでの女子教員の不足、女子寮の不足などが挙げられている<sup>123</sup>。

図表 87 は高等教育における男女の就学人数とその割合、男女格差を表している。初等・中等教育における成功とは対照的に、2010年の GPI は 0.39（男子 71.74%、女子 28.26%）と大きな男女格差が存在する。2001年以降、女子の高等教育の就学人数は増加し続けているが、男子の就学人数の増加が著しいため、男女格差を埋めることが出来ていない。その理由には社会的・文化的な要因や暴力、セクシャルハラスメント、また 18歳以下の早婚<sup>124</sup>等が挙げられる<sup>125</sup>。

<sup>123</sup> UNDP(2012d) p.39

<sup>124</sup> 法律上は 18 歳以上でなければ結婚できない。

図表 87 高等教育における男女の就学率と男女格差（2001年-2010年）

Year	Total	Boys	Girls	Boys (%)	Girls (%)	GPI (Girls/Boys)
2001	119,897	90,091	29,806	75.14	24.86	0.33
2002	126,564	93,879	32,685	74.18	25.82	0.35
2003	149,340	115,733	33,607	77.50	22.50	0.29
2004	182,916	140,622	42,294	76.88	23.12	0.30
2005	207,577	157,710	49,867	75.98	24.02	0.32
2006	277,516	210,674	66,842	75.91	24.09	0.32
2007	333,414	253,978	79,436	76.17	23.83	0.31
2008	387,433	293,795	93,638	75.83	24.17	0.32
2010	463,880	332,767	131,113	71.74	28.26	0.39

Source: BANBEIS, Ministry of education

(出所) UNDP (2012d) p. 40

### (iii) 農業・農村開発<sup>126</sup>

バングラデシュにおいて農業は、食料安全保障、雇用、生活の観点から重要な産業であり、GDPの約20%、労働人口の約70%を占めている<sup>127</sup>。

農民の大半が従事する米の生産に関しては図表 88 の通り、米の世界価格の上昇と連動し、2007~2008年にかけて価格の上昇が見られたが、2009年に2007年の水準に戻った後、近年では再び上昇傾向が見られるため、貧困層を多く抱える農家世帯の貧困率には負の影響を与えていないとの分析がDANIDAの報告書ではなされている。また、米の生産性に関しても、2005年は1haあたりの生産量が3,800kgであったものが、2009年には4,200kgに増加している。しかし、これらの生産性は世界的には最低水準であり<sup>128</sup>、生産性の向上が貧困削減に大きく関連していることから、同分野への支援は重要である。

<sup>125</sup> UNDP(2012d) p. 39. なお、女性の高等教育の就学率を高めるためにチッタゴンに国際大学である Asian University for Women が設立された。ここでは中等教育までの女子教育を無料にしており、将来的には学士レベルまでの女子教育を無料にしていく方針を打ち出している。

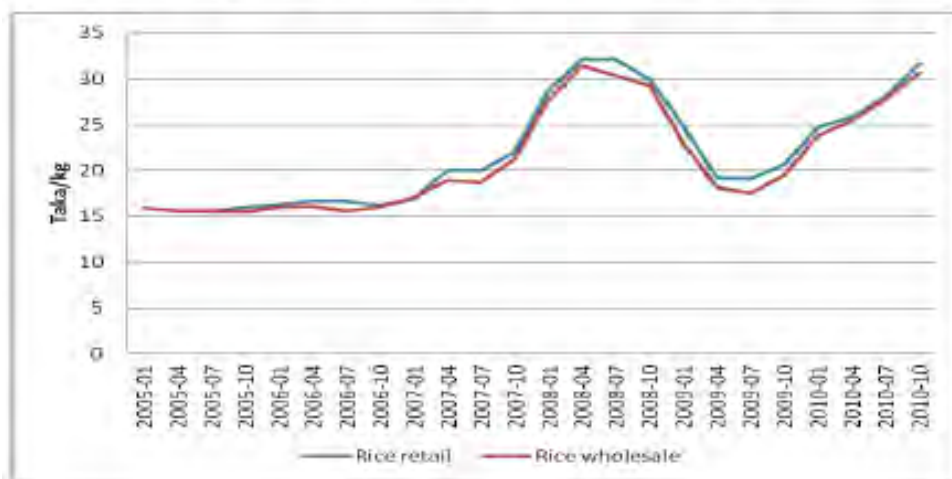
<sup>126</sup> Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 7 Agriculture'  
[http://www.mof.gov.bd/en/budget/12\\_13/ber/en/chapter-7\\_en.pdf](http://www.mof.gov.bd/en/budget/12_13/ber/en/chapter-7_en.pdf) (2012/10/17 アクセス)

<sup>127</sup> DANIDA(2012) p. 1

<sup>128</sup> DANIDA(2012) p. 2

図表 88 バングラデシュにおける米の価格の推移（2005-2010年）（単位：BDT /Kg）

Figure 3.1: Rice price development in Bangladesh, 2005-10



Source: fao.org.

(出所) DANIDA (2012) p. 2.

前述の通り、長期計画（Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021）においても、小規模農家の参加や小規模農業の生産性を高める新グリーン革命等を促進することや、気候変動における農業の影響に適応するために、情報の共有や適応能力の向上も促進することが重要とされている。また、農村部の方が都市部よりも食料へのアクセスが不安定であることも示されていることから<sup>129</sup>、安定的な食料供給のための農業技術支援等が必要となっている。

その他、バングラデシュではグラミンバンクをはじめ、BRAC、ASA、TMSS、BUROといった NGO が活発に農村部を中心にマイクロファイナンスを実施している。農村開発支援には、農業分野における女性の役割が重要視されており、実際に上記のようなマイクロファイナンス機関は女性への貸付が多く実施され、女性の経済的自立と貧困削減に貢献している。

#### (iv) 気候変動・自然災害と防災

地球規模の気候変動はバングラデシュにも大きな影響を与える。特に気候変動の影響によってもたらされた洪水やサイクロン、干ばつが経済的な損失や伝染病といった健康被害をもたらすと予想されている。また、海面の上昇により沿岸部に住む多くの人々は移住を強いられ、土壌の塩類化も進行する。降雨量の減少は干ばつを引き起こし、さらにはバリンドラ地域にみる砂漠化の要因ともなる<sup>130</sup>。

<sup>129</sup> UNDP(2012d) p.23 他の理由として、人々の栄養に関する知識の欠如も挙げられている。

<sup>130</sup> Ministry of Planning (2010) 'Outline Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021: Make Vision 2021

Bangladeshが自然災害に対して脆弱である理由は主に 2 点挙げられる。一つは Bangladeshが 3 つの大きな河川（ガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川）の河口に位置したデルタ地帯であり、海岸線が長く平坦な地形のため、国土の約 3 分の 2 が海拔 5m 以下に位置していることが挙げられる。また、Bangladeshの人口密度が高く、自然災害が起きた際、特に貧困層がその被害を受けやすくなる<sup>131</sup>。UNDPの報告によると、Bangladeshは自然災害に脆弱な国に関する調査において、洪水では世界第 6 位、また熱帯サイクロンでは第 1 位に挙げられている<sup>132</sup>。

Bangladeshにおいて頻度の高い自然災害は洪水、熱帯サイクロン、干ばつの 3 つである。実際に 1984 年から 2007 年の間に、Bangladeshは 6 回もの大きな洪水を経験している<sup>133</sup>。サイクロンは過去 3 年に 1 度、大規模なものが発生し、特に 1970 年と 1991 年に発生したサイクロンの被害が深刻であった。それぞれ約 50 万人、14 万人が死亡し、その多くが貧困層であったと報告されている。その他、干ばつの被害も北西部で多く起こっており、貧困層が多く従事する農業において深刻な被害をもたらしている<sup>134</sup>。

---

Reality' p. 81 なお詳細は MoEF(2010)を参照。

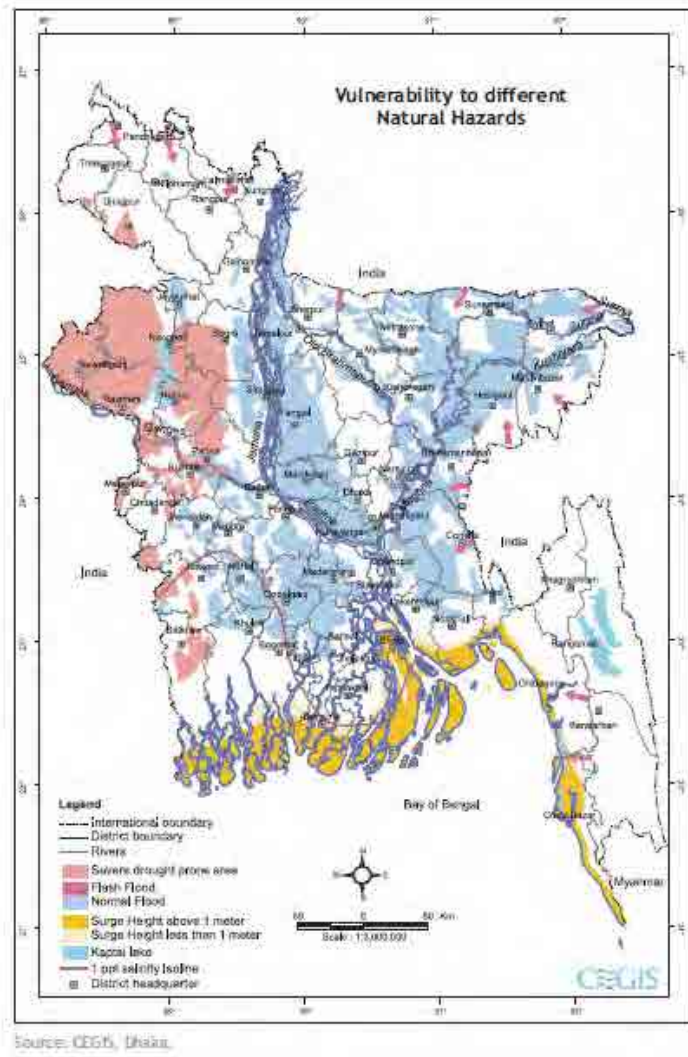
<sup>131</sup> Ministry of Planning (2010) p. 81

<sup>132</sup> MoEF (2009) 'Bangladesh Climate Change Strategy and Action Plan 2009' p. 5  
[http://www.moef.gov.bd/climate\\_change\\_strategy2009.pdf](http://www.moef.gov.bd/climate_change_strategy2009.pdf) (2012/10/31 アクセス)

<sup>133</sup> MoEF (2009) p.9

<sup>134</sup> MoEF (2009) pp.11-13

図表 89 自然災害に対して脆弱な地域



(出所) MoEF (2009) p. 6

図表 90 気候変動と自然災害に対して脆弱な地域

Climate and Related Elements	Critical Vulnerable Areas	Most Impacted Sectors	Links with PRSP	Links with MDGs
Temperature rise and drought	North-west	Agriculture (crop, livestock, fisheries) Water Energy Health	Strategic Block I, II, III, IV & V	Goal 1, 3 and 7
Sea Level Rise and Salinity Intrusion	Coastal Area Island	Agriculture (crop, fisheries, livestock) Water (water logging, drinking water, urban) Human settlement Energy Health	Strategic Block I, II, III, IV & V	Goal 1, 3 and 7
Floods	Central Region North East Region Char land	Agriculture (crop, fisheries, livestock) Water (urban, industry) Infrastructure Human settlement Health Disaster Energy	Strategic Block I, II, III, IV & V	Goal 1, 2, 3 and 7
Cyclone and Storm Surge <sup>1</sup>	Coastal and Marine Zone	Marine Fishing Infrastructure Human settlement Life and property	Strategic Block I, II, III, IV & V	Goal 1, 2, 3 and 7
Drainage congestion	Coastal Area Urban South West	Water (Navigation) Agriculture (crop)	-	-

Source: Modified from NAPA Bangladesh

(出所) UNDP(2009) 'Policy Study on The Probable Impact of Climate Change on Poverty and Economic Growth and the Options of Coping with Adverse Effect of Climate Change in Bangladesh' p.61

[http://www.undp.org.bd/projects/prodocs/PRS\\_MDG/The%20probable%20impacts%20of%20climate%20change%20on%20poverty%20and%20economic%20growth%20and%20the%20options%20of%20coping%20with%20adverse%20effect%20of%20climate%20change%20in%20Bangladesh.pdf](http://www.undp.org.bd/projects/prodocs/PRS_MDG/The%20probable%20impacts%20of%20climate%20change%20on%20poverty%20and%20economic%20growth%20and%20the%20options%20of%20coping%20with%20adverse%20effect%20of%20climate%20change%20in%20Bangladesh.pdf) (2012/11/22  
アクセス)

気候変動とそれに伴う自然災害の増加はバングラデシュ全土に影響をもたらすが、特に貧困層はこれらの影響に対して最も脆弱なグループである。なぜなら、一般的に貧困層は、洪水や干ばつ、サイクロンといった自然災害の影響を受けやすい地域で生活しており、そのようなショックに対して十分な適応能力がないためである。また、貧困層は世帯収入の大部分を農業や漁業、林業などの天然資源に依存しており、気候変動の影響によって十分な収穫が得られなくなることで家計をさらに圧迫する<sup>135</sup>。なお、図表 91 では、MDGsと気候変動に対する脆弱性の関連性をまとめている。

<sup>135</sup> UNDP (2009) pp. xiii-xiv

図表 91 MDGs と気候変動に対する脆弱性の関連性

MDGs	気候変動に対する脆弱性
目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅	バングラデシュの大多数の生計と所得は自然資源に頼っており、貧困層の多くがしばしば、自然災害の起こりやすい社会的に排除された地域で生活している。気候変動は多くの自然災害（洪水、干ばつ、サイクロン等）が頻繁に起こる地域をより脆弱にする。
目標 2：普遍的な初等教育の達成	自然災害は一時的な居住地域の移動等、家庭へ影響を与える。これにより、子どもが家庭を支えるために、学校へ通えなくなったり、また自然災害による学校等教育施設の破壊により学校へ通えなくなったりするケースもある。
目標 3：ジェンダーの平等の推進と女性のエンパワメント	家庭内での安全な水へのアクセスと気候変動は大きなかわりを持つ。また水汲み作業は多くの場合女性が担っていることから、水資源の保全は女性の負担軽減にもつながる。
目標 4、5、6：保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱波は特に高齢者や都市部の貧困層の死亡率や病気の増加に影響を与える。また女性や子どもは自然災害に脆弱であり、例えば 1991 年にバングラデシュで起きたサイクロンの被害者の 90%が女性と子どもであった。</li> <li>気候変動はマラリアやデング熱、コレラや赤痢と水を発生源とする病気が普及し、特に子どもと妊娠中の女性が影響を受けやすい。</li> <li>気候変動は安全な飲料水の供給を妨げこれが健康を阻害する。また、食料の安全保障が損なわれることによって、子どもの栄養不良がもたらされる。</li> </ul>
目標 7：環境の持続可能性の確保	気温の上昇や降雨量の変化、海面の上昇や塩分侵入（salinity intrusion）はエコシステムの特徴と境界を変化させる。生物多様性は損なわれ、天然資源に医療、収入、食料を依存している貧困層に影響を与える。

（出所）UNDP (2009) pp.3-4

このようにバングラデシュはその地形的な特徴から自然災害を受けやすい国のひとつであり、最もその影響を受けるのは貧困層であることから、貧困削減のための取り組みとしての防災支援は重要な政策のひとつとなっている<sup>136</sup>。バングラデシュ国家戦略においても自然災害対策について言及されている。

<sup>136</sup> UNDP (2009) 'Policy Study on The Probable Impact of Climate Change on Poverty and Economic Growth and the Option of Coping with Adverse Effects of Climate Change in Bangladesh'  
[http://www.undp.org.bd/projects/prodocs/PRS\\_MDG/The%20probable%20impacts%20of%20climate%20change%20on%20poverty%20and%20economic%20growth%20and%20the%20options%20of%20coping%20with%20adverse%20effect%20of%20climate%20change%20in%20Bangladesh.pdf](http://www.undp.org.bd/projects/prodocs/PRS_MDG/The%20probable%20impacts%20of%20climate%20change%20on%20poverty%20and%20economic%20growth%20and%20the%20options%20of%20coping%20with%20adverse%20effect%20of%20climate%20change%20in%20Bangladesh.pdf) (2012/10/18  
 アクセス)

## 添付 1. 参考文献リスト

英文

- ADB (2010) 'Review of Government's Poverty Reduction Strategies, Policies, and Programs in Indonesia'  
<http://www.smeru.or.id/report/research/povertyreductionreview/povertyreductionreview.pdf>
- ADB (2012) 'The Informal Sector and Informal Employment in Bangladesh: Country Report 2010'  
<http://www.adb.org/sites/default/files/pub/2012/informal-sector-informal-employment-bangladesh.pdf> (2013/1/25 アクセス)
- Anwar. M. H. et al (2008) 'The Impact of Recurring Natural Disaster on Chronic Poverty'  
<http://societieswithoutborders.files.wordpress.com/2009/11/anwar3-1.pdf> (2012/10/18 アクセス)
- BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Chapter-VI Measurement of Poverty' pp.72  
<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-06.pdf>  
(2012/10/18 アクセス)
- BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Chapter-V Consumption of Food' pp. 45-58  
<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-05.pdf>  
(2012/10/18 アクセス)
- BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey 2010: Chapter-IX Social Safety Net' pp. 133  
[http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-09\(1\).pdf](http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Chapter-09(1).pdf)  
(2012/10/18 アクセス)
- BBS (2011) 'Report of Household Income and Expenditure Survey Report 2010: Appendix-C Poverty Line and Poverty Measures (CBN) pp.181-189  
<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/HIES-10/Appendix1.pdf>  
(2012/10/18 アクセス) 参照



- BOI (2009) 'Government Vision 2021'  
<http://boi.gov.bd/about-bangladesh/government-and-policies/government-vision-2021?format=pdf> (2012/10/17 アクセス)
- CIA (2012) 'The World Factbook: Bangladesh'  
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/bg.html> (2012/10/15 アクセス)
- DANIDA (2012) Evaluation of the Farmer Field School Approach in the Agriculture Sector Programme Support, Bangladesh  
<http://www.oecd.org/derec/denmark/49813263.pdf> (2012/11/4 アクセス)
- General Economics Division, Planning Commission, Government of People's Republic of Bangladesh (2005) BANGLADESH, Unlocking the Potential
- IMF(2003) 'Bangladesh: Interim Poverty Reduction Strategy Paper'  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2003/cr03177.pdf> (2012/10/17 アクセス)
- IMF (2004) 'Poverty Reduction Strategy Paper Status Report'  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2004/cr04279.pdf> (2012/10/17 アクセス)
- IMF (2005) 'Bangladesh Poverty Reduction Strategy Paper'  
[http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Bangladesh/PRSP/Bangladesh\\_IPRSP.pdf](http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Bangladesh/PRSP/Bangladesh_IPRSP.pdf)  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2005/cr05410.pdf> (2012/10/17 アクセス)
- LCG Bangladesh(2010) 'Bangladesh Joint Cooperation Strategy 2010-2015: How to work more effectively together to deliver real development outcomes' pp.12  
[http://www.lcgbangladesh.org/aidgov/JCS/JCS\\_Signed\\_document.pdf](http://www.lcgbangladesh.org/aidgov/JCS/JCS_Signed_document.pdf) (2012/10/17 アクセス)
- Ministry of Finance (2007) 'Bangladesh Economic Review 2006' pp.171  
<http://www.mof.gov.bd/en/budget/er/2006/c13.pdf?phpMyAdmin=GqNisTr562C5oxdV%2CEruqIWwoM5> (2012/10/17 アクセス)

- Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 2 GDP, Saving and Investment' pp.17-26  
[http://www.mof.gov.bd/en/budget/12\\_13/ber/en/chapter-2\\_en.pdf](http://www.mof.gov.bd/en/budget/12_13/ber/en/chapter-2_en.pdf) (2012/10/18 アクセス)
- Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 7 Agriculture' [http://www.mof.gov.bd/en/budget/12\\_13/ber/en/chapter-7\\_en.pdf](http://www.mof.gov.bd/en/budget/12_13/ber/en/chapter-7_en.pdf)  
 (2012/10/17 アクセス)
- Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 11 Transport and Communication' pp. 147-168  
[http://www.mof.gov.bd/en/budget/12\\_13/ber/en/chapter-11\\_en.pdf](http://www.mof.gov.bd/en/budget/12_13/ber/en/chapter-11_en.pdf) (2012/10/17 アクセス)
- Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 12 Human Resource Development' pp. 169-189  
[http://www.mof.gov.bd/en/budget/12\\_13/ber/en/chapter-12\\_en.pdf](http://www.mof.gov.bd/en/budget/12_13/ber/en/chapter-12_en.pdf) (2012/10/17 アクセス)
- Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 13 Poverty Alleviation' pp.191-223  
[http://www.mof.gov.bd/en/index.php?option=com\\_content&view=article&id=211&Itemid=1](http://www.mof.gov.bd/en/index.php?option=com_content&view=article&id=211&Itemid=1) (2012/10/17 アクセス)
- Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 14 Private Sector Development' pp. 225-242  
[http://www.mof.gov.bd/en/budget/12\\_13/ber/en/chapter-14\\_en.pdf](http://www.mof.gov.bd/en/budget/12_13/ber/en/chapter-14_en.pdf) (2012/10/17 アクセス)
- Ministry of Finance (2012) 'Bangladesh Economic Review 2011: Chapter 15 Environment and Development' pp. 243-257  
[http://www.mof.gov.bd/en/budget/12\\_13/ber/en/chapter-15\\_en.pdf](http://www.mof.gov.bd/en/budget/12_13/ber/en/chapter-15_en.pdf) (2012/10/18 アクセス)

- Ministry of Planning (2011a) 'Sixth Five Year Plan FY2011-FY2015 Accelerating Growth and Reducing Poverty Prt1 Strategic Directions and Policy Framework'  
[http://www.plancomm.gov.bd/SFYP-PDF-Final%2029-08-2011/SFYP-Final-%20Part-1-17-08-11\[1\].pdf](http://www.plancomm.gov.bd/SFYP-PDF-Final%2029-08-2011/SFYP-Final-%20Part-1-17-08-11[1].pdf) (2012/11/19 アクセス)
- Ministry of Planning (2011b) 'Sixth Five Year Plan FY2011-FY2015 Accelerating Growth and Reducing Poverty Prt2 Social Strategies, Programs and Policies'  
<http://www.plancomm.gov.bd/SFYP-PDF-Final%2029-08-2011/SFYP-Final-Part-2-17-08-11.pdf> (2012/11/19 アクセス)
- Ministry of Planning (2011c) 'Sixth Five Year Plan FY2011-FY2015 Accelerating Growth and Reducing Poverty Prt3 Statistical Annex and Technical Framework'  
<http://www.plancomm.gov.bd/SFYP-PDF-Final%2029-08-2011/SFYP-Final-Part-3-17-08-11.pdf> (2012/11/19 アクセス)
- Ministry of Planning (2010) 'Outline Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021: Make Vision 2021 Reality'
- UNDP (2009) 'Policy Study on The Probable Impact of Climate Change on Poverty and Economic Growth and the Option of Coping with Adverse Effects of Climate Change in Bangladesh'  
[http://www.undp.org.bd/projects/prodocs/PRS\\_MDG/The%20probable%20impacts%20of%20climate%20change%20on%20poverty%20and%20economic%20growth%20and%20the%20options%20of%20coping%20with%20adverse%20effect%20of%20climate%20change%20in%20Bangladesh.pdf](http://www.undp.org.bd/projects/prodocs/PRS_MDG/The%20probable%20impacts%20of%20climate%20change%20on%20poverty%20and%20economic%20growth%20and%20the%20options%20of%20coping%20with%20adverse%20effect%20of%20climate%20change%20in%20Bangladesh.pdf) (2012/10/18 アクセス)
- UNDP(2011)'Assessment of Development Results: Evaluation of UNDP Contribution: Bangladesh' <http://erc.undp.org/evaluationadmin/reports/viewreport.html?docid=4843>  
(2012/10/16 アクセス)
- UNDP(2011) 'Human Development Report 2011: Sustainability and Equity: A Better Future for All' [http://hdr.undp.org/en/media/HDR\\_2011\\_EN\\_Complete.pdf](http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2011_EN_Complete.pdf) (2012/10/15 アクセス)
- UNDP(2011) 'Millennium Development Goals: Bangladesh Progress at a Glance'  
<http://www.undp.org.bd/mdgs/MDGs%20Score%20card.pdf> (2012/10/15 アクセス)

- UNDP (2012a) 'Bangladesh Country Profile: Human Development Indicators'  
<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/bgd.html> (2012/10/15 アクセス)
- UNDP (2012b) 'Empowered Lives. Resilient Bangladesh: Results achieved with our partners' pp. 62-63  
[www.undp.org.bd/info/pub/Empowered%20Lives%20Resilient%20Bangladesh%20-%20FINAL%20PDF.pdf](http://www.undp.org.bd/info/pub/Empowered%20Lives%20Resilient%20Bangladesh%20-%20FINAL%20PDF.pdf) (2012/10/15 アクセス)
- UNDP(2012)'Millennium Development Goals Bangladesh Progress Report 2011'  
<http://www.undp.org.bd/info/pub/MDG%20Progress%20Report%202011.pdf>  
 (2012/10/15 アクセス)
- UNDP (2012) 'Social Safety Net Volume 2'  
<http://www.undp.org.bd/info/pub/Social%20Safety%20Net%20Volume-2%20qxd.pdf>  
 (2012/10/16 アクセス)
- UNESCO (2010) 'Outline Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021: Making Vision 2021 A Reality'  
[http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Bangladesh/Bangladesh\\_Final\\_Draft\\_OPP\\_June\\_2010.pdf](http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Bangladesh/Bangladesh_Final_Draft_OPP_June_2010.pdf) (2012/10/17 アクセス)
- USAID(2009) 'USAID Office of Food for Peace Bangladesh Food Security Country Framework FY 2010- 2014'  
[http://transition.usaid.gov/our\\_work/humanitarian\\_assistance/ffp/bangladeshfscf.pdf](http://transition.usaid.gov/our_work/humanitarian_assistance/ffp/bangladeshfscf.pdf)  
 (2012/10/16 アクセス)
- World Bank(2007)Dhaka Metropolitan Development Plan Starategic Environmental Assesment, p.2-7.  
[http://siteresources.worldbank.org/INTRANETENVIRONMENT/Resources/244351-1222272730742/Final-DhakaSEA-11\\_Sep\\_2007.pdf](http://siteresources.worldbank.org/INTRANETENVIRONMENT/Resources/244351-1222272730742/Final-DhakaSEA-11_Sep_2007.pdf) (2013/2/17 アクセス)

- World Bank(2008) 'Bangladesh: Poverty Assessment for Bangladesh: Creating Opportunities and Bridging the East-West Divide'  
<http://documents.worldbank.org/curated/en/2008/10/10090332/bangladesh-poverty-assessment-bangladesh-creating-opportunities-bridging-east-west-divide> (2012/10/16 アクセス)
- World Bank (2009) 'Updating Poverty Maps of Bangladesh'  
<http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/UpdatingPovertyMapsofBangladesh.pdf> (2012/10/16 アクセス)
- World Bank (2012) 'Population Density (people per sq. km of land area)'  
<http://data.worldbank.org/indicator/EN.POP.DNST> (2012/10/15 アクセス)
- World Bank(2012)'GNP per capita Atlas Method: Bangladesh'  
<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD/countries/BD-8S-XM?display=graph> (2012/10/16 アクセス)
- World Bank (2012) Doing Business 2012  
[http://www.doingbusiness.org/reports/global-reports/~/\\_media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Annual-Reports/English/DB12-Chapters/Country-Tables.pdf](http://www.doingbusiness.org/reports/global-reports/~/_media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Annual-Reports/English/DB12-Chapters/Country-Tables.pdf) (2012/11/4 アクセス)

#### 邦文

- 外務省 (2011) 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2011 : バングラデシュ」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11\\_databook/pdfs/02-05.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/02-05.pdf)  
 (2012/10/17 アクセス)

## 添付 2. 主要な情報源リスト

- ・ JICA研究所 <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>
- ・ IDE/JETRO  
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Bangladesh/index.html>

### バングラデシュ国官庁

- ・ バングラデシュ政府 <http://www.bangladesh.gov.bd/>
- ・ 財務省 <http://www.mof.gov.bd/en/>
- ・ 中央銀行 <http://www.bangladesh-bank.org/>
- ・ 中央統計局 <http://www.bbs.gov.bd/>
- ・ 国家計画委員会 <http://www.plancomm.gov.bd/>

### 国際機関

- ・ 国連開発グループ 国別チーム バングラデシュ  
<http://www.undg.org/unct.cfm?module=CoordinationProfile&page=Country&CountryID=BGD>
- ・ 世界銀行 (WB) バングラデシュ国 <http://www.worldbank.org/en/country/bangladesh>
- ・ 国連開発計画 (UNDP) バングラデシュ国 <http://www.undp.org.bd/>
- ・ アジア開発銀行 (ADB) バングラデシュ国  
<http://www.adb.org/countries/bangladesh/main>
- ・ 国際移住機構 (IOM) バングラデシュ国 <http://www.iom.org.bd/>
- ・ 国際連合食糧農業機関 (FAO) Country Profile: Food Security Indicators: Bangladesh  
[http://www.fao.org/fileadmin/templates/ess/documents/food\\_security\\_statistics/country\\_profiles/eng/Bangladesh\\_E.pdf](http://www.fao.org/fileadmin/templates/ess/documents/food_security_statistics/country_profiles/eng/Bangladesh_E.pdf)
- ・ 国際連合人道問題調整事務所 (OCHA)  
<http://ochaonline.un.org/roap/MapCentre/CountryReferenceMaps/tabid/4346/language/en-US/Default.aspx>

### 貧困データ

- ・ 世界銀行データ <http://data.worldbank.org/country/bangladesh>
- ・ 国連公式MDGデータ バングラデシュ国 <http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx>
- ・ UNDP人間開発指標 バングラデシュ国  
<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/BGD.html>